



帯広市財政の状況

(平成29年度決算)

平成31年2月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、平成29年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、道内他市や類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

第3部では、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した4表の財務書類を、平成28年度決算に基づき作成、分析している。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

目 次

第1部 平成29年度予算と決算

1	国の平成29年度予算	1
2	地方財政	
(1)	地方財政の状況	5
(2)	地方財政計画	6
3	帯広市の平成29年度予算	
(1)	予算編成方針	7
(2)	平成29年度当初予算	9
(3)	平成29年度補正予算と最終予算	11
4	平成29年度の予算執行	13
5	平成29年度決算の概要	15
6	一般会計決算	
(1)	歳入	17
(2)	歳出	23
7	特別会計決算	
(1)	国民健康保険会計	29
(2)	後期高齢者医療会計	30
(3)	介護保険会計	31
(4)	中島霊園事業会計	32
(5)	簡易水道事業会計	33
(6)	農村下水道事業会計	34
(7)	ばんえい競馬会計	35
(8)	駐車場事業会計	36
(9)	空港事業会計	37

第2部 帯広市の財政状況

□	普通会計とは	38
1	決算の推移	
(1)	決算規模	39
(2)	決算収支	41
2	歳入の推移	
(1)	歳入総額	43
(2)	歳入構造	45
(3)	自主財源と依存財源	47
(4)	主要一般財源	49
◆	市税	53
◆	地方交付税等	59
◆	地方譲与税、交付金等	67
3	歳出の推移	
(1)	歳出総額	69
(2)	歳出構造	79
4	貯金と借金	
(1)	基金残高	83
(2)	市債残高	
◆	借入額	87
◆	償還額	88
◆	市債残高	89
◆	ミニ市場公募債	92
5	財政指標	
(1)	財政力指数	93
(2)	経常収支比率	95
(3)	財政健全化法による健全化判断比率	98
(4)	公営企業における資金不足比率	102

第3部 新地方公会計制度における財務4表

1	新地方公会計制度の概要	
(1)	新地方公会計制度とは	103
(2)	従来 of 会計との違い	103
(3)	「基準モデル」と「統一的な基準」 の主な相違点	103
2	対象となる会計	104
3	帯広市の財務4表	
(1)	貸借対照表(BS)	105
(2)	行政コスト計算書(PL)	108
(3)	純資産変動計算書(NW)	110
(4)	資金収支計算書(CF)	112
4	財務4表の相関関係	114
5	財務書類4表に基づく財政指標	
(1)	資産形成度	115
(2)	世代間公平性	115
(3)	持続可能性	115
(4)	効率性	117
(5)	弾力性	117
(6)	自律性	117

第1部

平成29年度予算と決算

1 国の平成29年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が、半分以上を占めるほか、主要一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が4割程度となっており、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国は、平成29年度予算編成の基本方針の中で、これまでのアベノミクスの施策の実施により、雇用・所得環境は着実に改善し、経済の好循環が生まれているとしながら、その成果を十分に実感できていない地域の隅々まで波及させるため、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600兆円経済の実現と平成32年度の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指す、としました。

このため、誰もが生きがいを持って、充実した生活を送ることが出来る「一億総活躍社会」の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策を推進するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2015」に盛り込まれた「経済・財政再生計画」に則って、これまでの歳出改革の取組を強化していく、としました。

平成29年度予算編成についての考え方（抜粋）

(1) 平成29年度予算編成に向けては、これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要がある。

財政健全化への着実な取組を進める一方、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策を推進し、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。

(2) 一億総活躍社会は、実現段階に入る。誰もが自分の夢を追求できる、誰もが自分の能力を伸ばしていく、誰にも居場所があって頑張っていける、そういう気持ちになれる日本を創り上げるため、アベノミクス「新・三本の矢」に沿って、その取組を加速する。

また、東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を着実に進める。

(3) 平成29年度予算は、「経済・財政再生計画」の2年目に当たり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行する。改革工程表を十分踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映する。

また、予算編成にあたっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを進める。

(単位：億円、%)

	H27	H28	H29	前年度対比	
税 収	545,250	576,040	577,120	1,080	0.2
そ の 他 収 入	49,540	46,858	53,729	6,871	14.7
公 債 金	368,630	344,320	343,698	▲ 622	▲ 0.2
建設公債	60,030	60,500	60,970	470	0.8
特例公債	308,600	283,820	282,728	▲ 1,092	▲ 0.4
歳 入 合 計	963,420	967,218	974,547	7,329	0.8
国 債 費	234,507	236,121	235,285	▲ 836	▲ 0.4
一 般 歳 出	573,555	578,286	583,591	5,305	0.9
地 方 交 付 税 交 付 金 等	155,357	152,811	155,671	2,860	1.9
歳 出 合 計	963,420	967,218	974,547	7,329	0.8

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

予算のポイント

「経済・財政再生計画」2年目の予算として、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算

○経済再生

- 誰もが活躍できる一億総活躍社会を実現し、成長と分配の好循環を強化。
 保育士・介護人材等の処遇改善、待機児童解消加速化プランに沿った保育の受け皿拡大、年金の受給資格期間の短縮、育児休業制度の拡充、雇用保険料の軽減、給付型奨学金の創設等
- 経済再生に直結する取組を推進。
 官民一体となつての日本経済の成長力を高めるような施策への重点配分、科学技術振興費の伸長、第4次産業革命の推進、公共事業関係費の成長分野への重点化等
- 働き方改革を推進。
 賃金アップを図る企業への助成、勤務間インターバルを導入する中小企業への支援、非正規労働者の正社員転換や待遇改善に取り組む企業の支援等

○財政健全化

- 一般歳出の伸びについて、2年連続して「経済・財政再生計画」の「目安」を達成（+5,300億円）。
- 社会保障の持続可能性を確保するために、社会保障関係費の伸びも「目安」に沿って抑制（+5,000億円）。
 負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化などの観点から、高額療養費/高額介護サービス費の見直し、後期高齢者医療の保険料軽減特例の見直し、介護納付金の総報酬割の導入などの改革を推進。
- 国債発行額（34.4兆円）を引き続き縮減（前年度から▲622億円）。

各歳出分野における効率化

◎社会保障

- 医療・介護制度改革を着実に実施。
 - ・高額療養費・高額介護サービス費の見直し など
- 引き続き検討が必要な項目について、改革工程を改定。
 - ・かかりつけ医普及の観点からの外来時の定額負担 など
- 薬価制度の抜本改革を推進。

◎社会資本整備等

- コンパクト・プラス・ネットワークの形成のため、まちづくり関連事業への支援施策を重点化。
- PPP/PFI手法の開発・普及等を図る地域プラットフォーム形成支援等を推進。

◎地方行財政改革

- 地方交付税のトップランナー方式について、新たに2業務を基準財政需要額の算定に反映。
- 自治体クラウド導入による歳出効率化の成果を測定し、全国展開を推進。

◎文教・科学技術

- 教職員定数の中期見通しの策定に向け、教育政策に関する実証研究を推進。
- 産学官の連携の深化など、オープンイノベーションの促進に向けた取組等を推進。

地方財政については、下記のような考え方が示されました。

地方財政

- ◆ 平成29年度地方財政計画の策定方針では、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしました。また、歳入面においては、「基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしました。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとしました。

◆平成 29 年度地方財政計画のポイント

<通常収支分>

○一般財源総額の確保等

- ・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用など地方交付税の原資を最大限確保。あわせて臨時財政対策債の増を抑制。

<u>一般財源総額</u>	<u>62.1 兆円（前年度比 +0.4 兆円）</u>
地方税	39.1 兆円（前年度比 +0.4 兆円）
地方譲与税・地方特例交付金	2.7 兆円（前年度比 +0.1 兆円）
地方交付税	16.3 兆円（前年度比 ▲0.4 兆円）
臨時財政対策債	4.0 兆円（前年度比 +0.3 兆円）

○公共施設等の適正管理の推進等

- ・公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、現行の「公共施設等最適化事業費」について、長寿命化対策等を追加するなど内容を拡充し、新たに「公共施設等適正管理推進事業費」として計上（0.35 兆円）
- ・一億総活躍社会関連施策（保育士・介護人材等の処遇改善）に必要な経費を計上（0.2 兆円）
- ・まち・ひと・しごと創生事業費について、引き続き 1 兆円を確保
- ・緊急防災・減災事業費を拡充し、復興・創生期間である平成 32 年度まで 4 年間延長（0.5 兆円）

○歳出特別枠の見直し

- ・平時モードへの切替えを進めるため、公共施設等の適正管理や一億総活躍社会の実現に取り組むための歳出を確保した上で、同額を歳出特別枠から減額（0.25 兆円）

<東日本大震災分>

○震災復興特別交付税

- ・復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保（0.5 兆円）

2 地方財政

(1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政計画の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 13 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより縮小傾向にありましたが、平成 20 年度に歳出特別枠が設けられて以降、その特別枠の金額の増減に連動する形で、総額も増減する傾向にあります。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

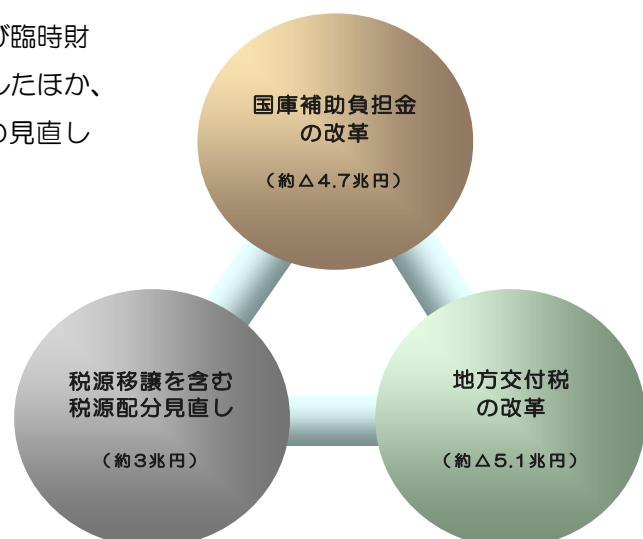
◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約 5 兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。

◇三位一体の改革影響額



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

(単位：億円、%)

	H28	H29	前年度対比			H28	H29	前年度対比	
地方税	387,022	390,663	3,641	0.9	給与関係経費	203,274	203,209	▲65	0.0
地方譲与税	24,322	25,364	1,042	4.3	一般行政経費	357,931	365,590	7,659	2.1
地方特例交付金	1,233	1,328	95	7.7	うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
地方交付税	167,003	163,298	▲3,705	▲2.2	うち重点課題対応分	2,500	2,500	0	0.0
うち地域経済・雇用対策費	2,300	1,300	▲1,000	▲43.5	地域経済基盤強化・雇用等対策費	4,450	1,950	▲2,500	▲56.2
うち地域の元気創造事業費	4,000	4,000	0	0.0	公債費	128,051	125,902	▲2,149	▲1.7
うち人口減少等特別対策事業費	6,000	6,000	0	0.0	維持補修費	12,198	12,621	423	3.5
国庫支出金	132,184	135,386	3,202	2.4	投資的経費	112,046	113,570	1,524	1.4
地方債	88,607	91,907	3,300	3.7	補助	57,705	57,273	▲432	▲0.7
うち臨時財債	37,880	40,452	2,572	6.8	単独	54,341	56,297	1,956	3.6
その他	57,811	58,477	666	1.2	公営企業繰出	25,143	25,256	113	0.4
全国防災事業一般財源充当分	▲589	▲225	364	▲61.8	その他	14,500	18,100	3,600	24.8
歳入合計	857,593	866,198	8,605	1.0	歳出合計	857,593	866,198	8,605	1.0

平成29年度の地方財政計画では、次のような歳出の増減がありました。

- ▶一般行政経費は、国庫補助負担等を伴う社会保障関係経費の増加などにより、前年度対比2.1%増
- ▶地方公共団体が地方創生に取組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成27年度より引き続き、まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）を計上

この結果、歳入歳出総額は前年度対比1.0%増となり、一般財源総額は0.7%増となりました。

◇地方一般財源総額

(単位：億円、%)

	H28	H29	前年度対比	
地方税	387,022	390,663	3,641	0.9
地方交付税	167,003	163,298	▲3,705	▲2.2
臨時財政対策債	37,880	40,452	2,572	6.8
その他	24,887	26,390	1,503	6.0
合計	616,792	620,803	4,011	0.7

*その他は、地方譲与税、地方特例交付金、復旧・復興事業一般財源充当分、全国防災事業一般財源充当分

3 帯広市の平成29年度予算

(1) 予算編成方針

平成29年度当初予算編成は、少子高齢化など直面する様々な課題に対応し、持続的で活力ある地域をつくるため、3つの重点を設定し、予算編成にあたりました。

なお、編成にあたっては、第六期総合計画推進計画の作成のため、事務事業単位で査定を行い、中・長期的な見通しの下、3年分の調整を行いました。

平成29年度予算編成方針

<平成28年10月20日付 部長、各事務局長あて 市長示達>

国は、人口減少と地域経済の縮小の流れに歯止めをかけ、将来にわたり地域の成長力を確保するため、地方創生や一億総活躍社会の実現に向けた取り組みを進めている。

このような状況の中で、十勝・帯広においては、少子高齢化やTPP協定のほか、8月中旬からの一連の台風被害の復旧など、様々な課題に直面している。

こうした課題に的確に対応し、持続的で活力ある地域をつくるためには、市民生活に身近なサービスの提供はもとより、国の動きなどを踏まえつつ、「フードバレーとかち」のさらなる展開や第六期総合計画並びに総合戦略の着実な推進などにより、取り組みの成果を広げていくことが重要である。

平成29年度予算の編成にあたっては、こうした考え方のもと、市民が幸せに感じられ、希望にあふれる十勝・帯広をつくるため、3つの重点を設定し、全庁が一丸となって取り組むこととする。

各部においては、政策・施策評価の結果などを踏まえ、既存事業の必要性や効果の検証を十分に行うとともに、施策の効果を最大限に発揮するため、徹底した事業の選択と集中や施策間の連携を図り、予算を編成されたい。

記

1. 予算編成における重点

- (1) 活力ある地域経済をつくる
- (2) 未来につなげるひとをつくる
- (3) 安全安心に暮らせるまちをつくる

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H18	○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式
H22	○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H23	○政策・施策評価の反映 ○各部長が「経営者」として予算編成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H24	○政策・施策評価の反映 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H25	○より洗練された政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H26	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○「フードバレーとかち」の加速・深化	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H27	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○人口対策の視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H28	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H29	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生、災害復旧	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

(2) 平成29年度当初予算

平成29年度の帯広市各会計当初予算は下表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

	H28	H29	前年度対比	
一般会計	83,731,000	83,782,000	51,000	0.1
特別会計合計	51,824,008	54,495,392	2,671,384	5.2
国民健康保険会計	20,319,083	20,355,171	36,088	0.2
後期高齢者医療会計	2,017,957	2,178,571	160,614	8.0
介護保険会計	13,230,736	13,980,015	749,279	5.7
中島霊園事業会計	61,939	62,100	161	0.3
簡易水道事業会計	73,648	125,382	51,734	70.2
農村下水道事業会計	131,480	131,599	119	0.1
ばんえい競馬会計	14,789,105	16,263,100	1,473,995	10.0
駐車場事業会計	101,138	97,538	▲ 3,600	▲ 3.6
空港事業会計	1,098,922	1,301,916	202,994	18.5
企業会計合計	15,171,329	14,575,831	▲ 595,498	▲ 3.9
水道事業会計	7,439,218	6,850,344	▲ 588,874	▲ 7.9
下水道事業会計	7,732,111	7,725,487	▲ 6,624	▲ 0.1
合計	150,726,337	152,853,223	2,126,886	1.4

*企業会計は支出の額で示している

◇平成29年度 一般会計当初予算

(単位：千円、%)

	H28	H29	前年度対比	
市 税	21,822,859	22,246,734	423,875	1.9
地方譲与税	1,076,940	1,071,102	▲ 5,838	▲ 0.5
利子割交付金	28,343	46,130	17,787	62.8
配当割交付金	161,122	67,068	▲ 94,054	▲ 58.4
株式等譲渡所得割交付金	279,615	156,305	▲ 123,310	▲ 44.1
地方消費税交付金	3,936,896	3,646,385	▲ 290,511	▲ 7.4
ゴルフ場利用税交付金	3,906	0	▲ 3,906	皆減
自動車取得税交付金	105,437	146,022	40,585	38.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	230,271	232,262	1,991	0.9
地方特例交付金	82,452	91,172	8,720	10.6
地方交付税	14,309,626	13,953,010	▲ 356,616	▲ 2.5
交通安全対策特別交付金	31,091	27,671	▲ 3,420	▲ 11.0
分担金及び負担金	642,872	651,578	8,706	1.4
使用料及び手数料	2,565,359	2,503,646	▲ 61,713	▲ 2.4
国庫支出金	14,871,653	14,655,724	▲ 215,929	▲ 1.5
道 支 出 金	5,384,988	5,150,167	▲ 234,821	▲ 4.4
財 産 収 入	77,649	76,186	▲ 1,463	▲ 1.9
寄 附 金	2,001	1	▲ 2,000	▲ 100.0
繰 入 金	194,218	216,078	21,860	11.3
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	13,032,624	13,480,880	448,256	3.4
市 債	4,891,077	5,363,878	472,801	9.7
歳 入 合 計	83,731,000	83,782,000	51,000	0.1
議 会 費	363,090	365,831	2,741	0.8
総 務 費	2,282,013	2,128,624	▲ 153,389	▲ 6.7
民 生 費	31,808,393	31,533,390	▲ 275,003	▲ 0.9
衛 生 費	4,320,249	4,571,649	251,400	5.8
労 働 費	91,501	91,726	225	0.2
農 林 水 産 業 費	3,669,555	3,582,929	▲ 86,626	▲ 2.4
商 工 費	8,331,063	8,448,364	117,301	1.4
土 木 費	5,509,429	5,803,731	294,302	5.3
消 防 費	1,726,859	1,761,615	34,756	2.0
教 育 費	5,324,261	5,169,536	▲ 154,725	▲ 2.9
災 害 復 旧 費	0	143,824	143,824	皆増
公 債 費	9,186,285	9,128,630	▲ 57,655	▲ 0.6
諸 支 出 金	1,418,405	1,431,295	12,890	0.9
職 員 費	9,659,897	9,580,856	▲ 79,041	▲ 0.8
予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計	83,731,000	83,782,000	51,000	0.1

(3) 平成29年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

平成29年度においては、一般会計で14回、特別・企業会計で19回の補正予算を編成しました。(ばんえい競馬会計における弾力条項適用分を含む)

◇平成29年度補正予算の経過

(単位：千円)

議 決 日	会 計	金 額	内 容
6月23日	一般会計	1,366,728	農業生産体制強化総合推進対策事業費など
	競馬会計	1,425,371	競馬開催費、寄附金
	駐車場会計	44,959	中央駐車場・中央第二駐車場に係る市債の繰上償還
9月20日	一般会計	459,810	繰越金、税外収入払戻金など
	国保会計	265,964	繰越金、平成28年度決算の精算など
	介護会計	290,315	繰越金、平成28年度決算の精算など
	簡水会計	22,954	災害復旧費
	競馬会計	69,111	繰越金、寄附金
	空港会計	▲ 4,767	帯広空港機能向上整備事業補助金
	一般会計	3,091	畜産振興費(バイオマス利活用調査などの支援)
9月29日	一般会計	48,489	衆議院議員選挙費
10月6日	一般会計	11,662	災害復旧費など
12月13日	一般会計	250,000	除雪経費
12月18日	一般会計	526,252	障害者自立支援給付費など
	国保会計	1,098	一般管理事務費(システム改修費)
	競馬会計	2,175,998	競馬開催費、寄附金など
	空港会計	-	帯広空港総合維持管理業務委託(債務負担行為設定)
	一般会計	16,115	中央駐車場・中央第二駐車場に係る補償金
一般会計	4,999	市議会議員補欠選挙費	
2月2日(専決)	一般会計	150,000	除雪経費
2月3日	競馬会計	3,862,146	競馬開催費(弾力条項適用)
3月1日	一般会計	150,000	除雪経費
3月8日	一般会計	512,489	退職手当、生活交通路線維持確保事業費、国の経済対策関連経費など
	国保会計	3,908	被保険者・保険給付管理費(システム改修費)
	後期会計	8,622	北海道後期高齢者医療広域連合保険料等負担金
	介護会計	11,989	一般管理事務費(システム改修費)
	中島霊園会計	-	財源の振替え
	競馬会計	5,692	ばんえい競馬施設等整備基金積立金(競馬開催費との財源振替)など
	空港会計	691	職員給与費
	水道会計	▲ 6,389	継続費の変更
	下水道会計	59,391	国の経済対策関連経費など
	一般会計	24,393	国の経済対策関連経費など
	一般会計	150,000	除雪経費

*企業会計は支出の額で示している

◇平成29年度 各会計最終予算

(単位：千円)

金額	
一般会計	87,456,028
特別会計合計	58,817,297
国民健康保険会計	20,626,141
後期高齢者医療会計	2,187,193
介護保険会計	14,282,319
中島霊園事業会計	62,100
簡易水道事業会計	148,336
農村下水道事業会計	131,599
ばんえい競馬会計	19,939,272
駐車場事業会計	142,497
空港事業会計	1,297,840
企業会計合計	14,628,833
水道事業会計	6,843,955
下水道事業会計	7,784,878
合計	160,902,158

*企業会計は支出の額で示している

*最終予算には前年度からの繰越明許費及び弾力条項適用額を含まない

◇平成29年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

金額		金額	
市 税	22,246,734	議 会 費	367,474
地 方 譲 与 税	1,071,102	総 務 費	2,481,070
利 子 割 交 付 金	46,130	民 生 費	31,965,954
配 当 割 交 付 金	67,068	衛 生 費	4,589,726
株式等譲渡所得割交付金	156,305	労 働 費	91,726
地方消費税交付金	3,646,385	農 林 水 産 業 費	4,307,796
自動車取得税交付金	146,022	商 工 費	8,814,192
国有提供施設等所在		土 木 費	7,029,568
市町村助成交付金	232,262	消 防 費	1,761,615
地方特例交付金	91,172	教 育 費	5,324,631
地方交付税	14,277,619	災 害 復 旧 費	166,858
交通安全対策特別交付金	27,671	公 債 費	9,128,630
分担金及び負担金	608,638	諸 支 出 金	1,615,385
使用料及び手数料	2,484,691	職 員 費	9,771,403
国庫支出金	15,052,467	予 備 費	40,000
道 支 出 金	5,959,699		
財 産 収 入	76,406		
寄 附 金	65,325		
繰 入 金	924,158		
繰 越 金	367,088		
諸 収 入	14,000,808		
市 債	5,908,278		
歳 入 合 計	87,456,028	歳 出 合 計	87,456,028

4 平成 29 年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、事業の効果を最大に、かつ適切な時期に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がけ、「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

平成 29 年度予算執行方針

<平成 29 年 4 月 1 日付 課長、支所長、各事務局長あて 政策推進部長通知>

十勝・帯広は、人口減少・少子高齢化や、昨年度の一連の台風被害など様々な課題に直面しています。持続的で活力ある地域をつくるためには、こうした課題や環境変化に的確に対応していかなければなりません。

そのためには、各部連携のもと「第六期総合計画」や「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る事業、並びに、農林漁業、食、環境、エネルギーなど地域の魅力と強みを活かした「フードバレーとかち」などの取り組みを進め、「十勝の価値」を創出し、まち・ひと・しごとの好循環につなげていく必要があります。

各部各課におかれましては、市民の納得感・満足感を得られるよう、使命感を持って、適切な時期の予算執行に努められますようお願いいたします。

平成 29 年度の執行方針では、人口減少・少子高齢化や、一連の台風被害など、様々な課題に直面するなか、これらの課題に対応するためには、「フードバレーとかち」などの取り組みを進め、「十勝の価値」を創出し、まち・ひと・しごとの好循環につなげていく必要があることを示しました。

その上で、各部各課において、市民の納得感・満足感を得られるよう、使命感を持って、適切な時期の予算執行に努めるよう求めました。

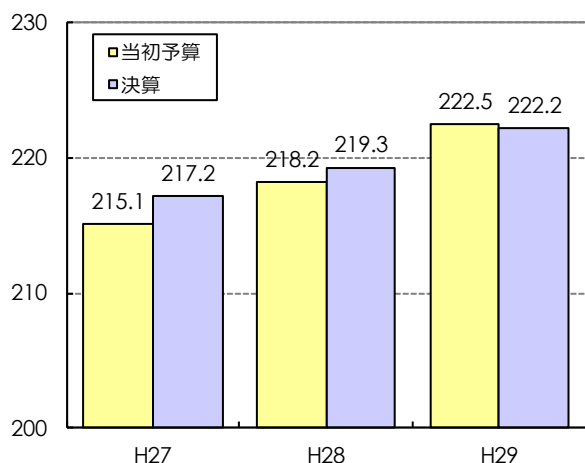
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

近年の景気回復基調を背景に、平成 27 年度以降、市税は決算額が増加してきているものの、平成 29 年度においては、予算額を下回っています。臨時財政対策債を含めた普通交付税については、算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあり、結果的に、平成 23 年度以降、決算額が予算額を下回っている状況にあります。したがって、予算どおりに歳出予算を執行した場合、赤字になる可能性が高まっています。

このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内でしか歳出予算を執行できないため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

平成 29 年度においては、指定した項目の 10%、約 3 億 4,900 万円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしました。しかしながら、市税が当初予算額を上回る見込みとなったものの、普通交付税が当初予算額を下回ったことから、一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

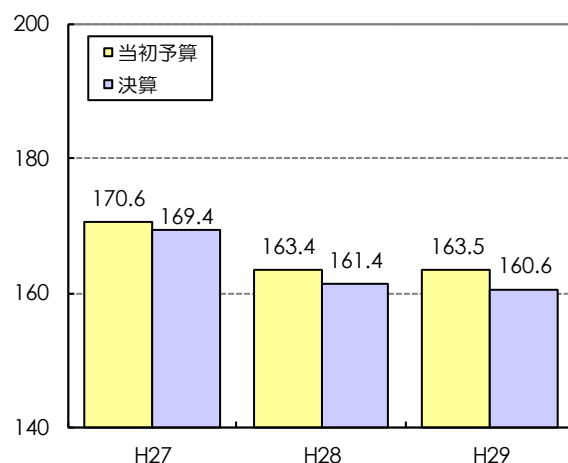
◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H27	H28	H29
当初予算	21,509,953	21,822,859	22,246,734
決算	21,717,404	21,934,169	22,223,735
比較	207,451	111,310	▲ 22,999

◇普通交付税（臨時財政対策債含む）の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H27	H28	H29
当初予算	17,060,394	16,338,550	16,349,225
決算	16,941,712	16,137,955	16,064,546
比較	▲ 118,682	▲ 200,595	▲ 284,679

5 平成 29 年度決算の概要

平成 29 年度の決算は以下のとおりです。

◇平成29年度 各会計決算額

	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	85,448,339	85,027,109	421,230	2,112	419,118
特別会計	61,055,263	59,886,816	1,168,447	6	1,168,441
国民健康保険	19,997,240	19,350,219	647,021	0	647,021
後期高齢者医療	2,246,356	2,162,737	83,619	0	83,619
介護保険	14,238,340	13,874,891	363,449	0	363,449
中島霊園	61,541	61,541	0	0	0
簡易水道	131,418	125,464	5,954	6	5,948
農村下水道	125,715	125,715	0	0	0
ばんえい競馬	22,834,957	22,766,553	68,404	0	68,404
駐車場	141,032	141,032	0	0	0
空港	1,278,664	1,278,664	0	0	0
一般・特別会計合計	146,503,602	144,913,925	1,589,677	2,118	1,587,559

一般会計では、歳入歳出差引額は 4 億 2,123 万円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として 211 万 2 千円を除いた 4 億 1,911 万 8 千円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では、いずれも歳入歳出差引不足額は生じず、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、簡易水道事業会計、ばんえい競馬会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

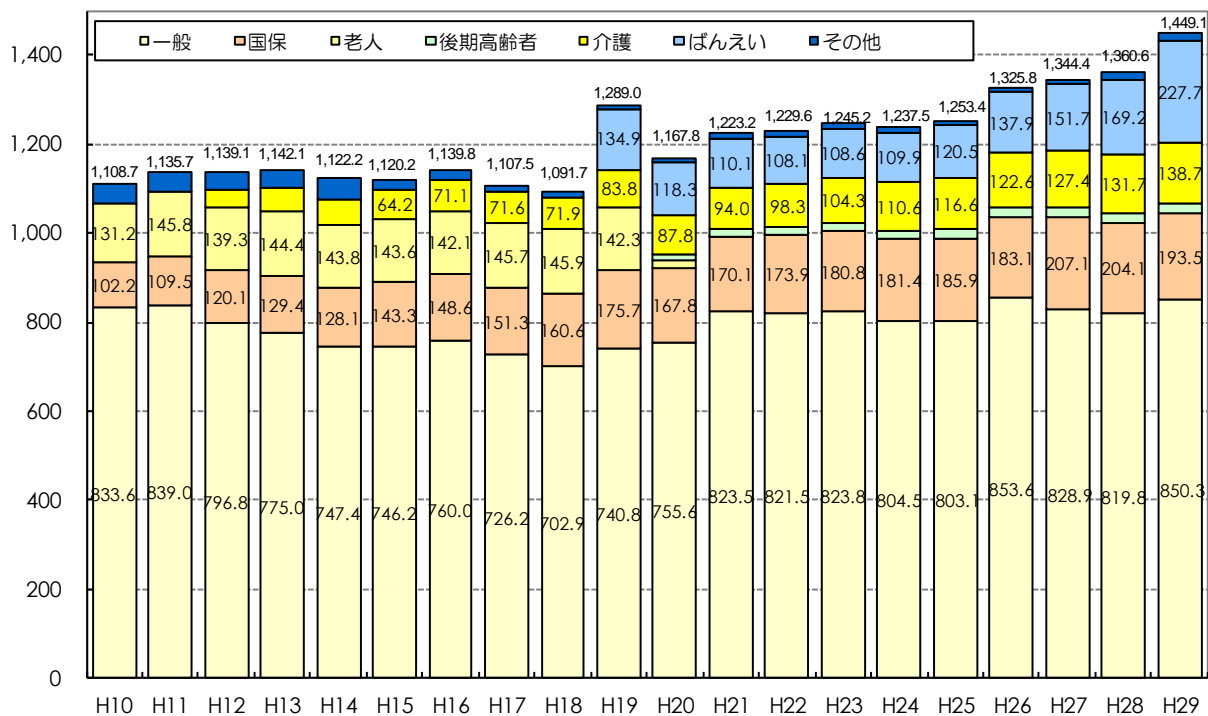
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
一般会計	83,355,859	83,898,070	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,188	70,292,302
特別会計	27,518,764	29,676,403	34,233,359	36,710,455	37,482,893	37,407,162	37,980,336	38,122,065	38,879,322
国民健康保険	10,222,983	10,949,880	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738
老人保健	13,123,315	14,578,210	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109
後期高齢者医療									
介護保険			4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184
駅周辺土地区画整理	2,680,190	2,660,049	3,551,834	1,765,788	2,536,355	638,135			
中島霊園			116,857	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519
簡易水道	70,918	48,895	60,318	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809
農村下水道	27,493	273,702	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188
ばんえい競馬									
駐車場	1,388,492	1,161,157	170,746	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549
空港				1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226
公共用地先行取得									
土地基金	5,373	4,510	3,917	1,823	1,117	1,282			
一般・特別会計合計	110,874,623	113,574,473	113,908,603	114,214,185	112,224,473	112,022,435	113,976,597	110,745,253	109,171,624

*中島霊園事業会計は、平成13年度まで新霊園事業会計

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成13年度以降、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地区画整理事業が終了したことなどから減少してきましたが、平成19年度にばんえい競馬会計を設置したことなどから増加しています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、国民健康保険会計・介護保険会計のウエイトが大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

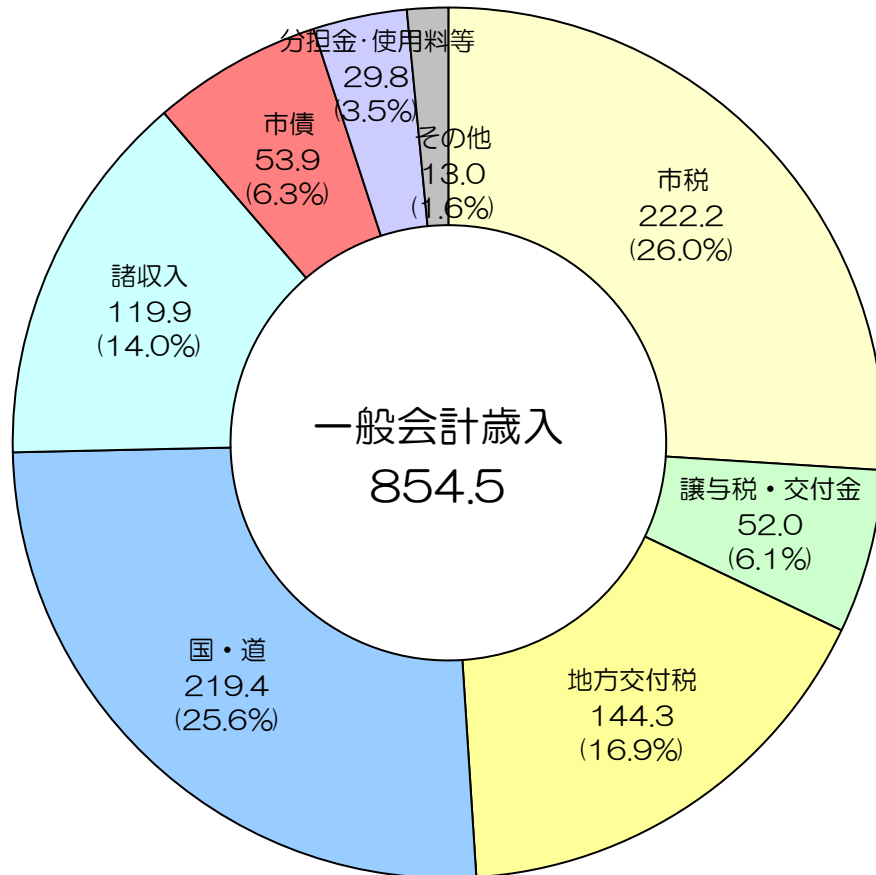
(単位：千円)

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665	80,305,077	85,355,526	82,893,341	81,984,276	85,027,109
54,826,032	41,217,329	39,968,901	40,801,757	42,138,771	43,296,484	45,033,319	47,226,019	51,542,777	54,072,915	59,886,816
17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934	18,313,963	20,709,530	20,408,901	19,350,219
14,225,461	1,450,403	25,751	17,258							
	1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002	1,998,723	2,016,307	2,049,332	2,162,737
8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118	12,260,152	12,739,829	13,169,970	13,874,891
135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563	61,541
99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	53,753	81,498	125,464
92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016	134,011	125,715
13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184	13,786,830	15,170,293	16,923,951	22,766,553
161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150	141,032
673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,575	531,886	576,870	1,141,539	1,278,664
128,903,590	116,777,855	122,321,775	122,955,897	124,520,797	123,745,149	125,338,396	132,581,545	134,436,118	136,057,191	144,913,925

6 一般会計決算

(1) 歳入

◇一般会計決算額 <歳入> (単位：億円)



一般会計歳入は、前年度からの繰越分を含めた予算現額 905 億 8,567 万 2 千円に対し、決算額は 854 億 4,833 万 9 千円となりました。予算対比 51 億 3,733 万 3 千円の減となっておりますが、この中には、繰越明許費及び継続費の逐次繰越により翌年度に繰り越した財源の 7 億 7,392 万 4 千円が含まれています。

予算対比で増となった主な費目は、地方交付税 1 億 5,396 万 9 千円であり、減となった主な費目は、諸収入 20 億 1,165 万円、国・道支出金 15 億 7,652 万 1 千円、市債 11 億 1,486 万円、譲与税・交付金 2 億 8,195 万 2 千円、分担金・使用料等 1 億 1,580 万 8 千円となっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 26.0%、地方交付税が 16.9%、合計 42.9%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 49.0%と半数を占めており、前年度と同程度となっています。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	22,246,734	22,223,735	▲ 22,999	99.9	26.0
譲与税・交付金	5,484,117	5,202,165	▲ 281,952	94.9	6.1
地方譲与税	1,071,102	1,058,463	▲ 12,639	98.8	1.2
利子割交付金	46,130	37,932	▲ 8,198	82.2	0.0
配当割交付金	67,068	53,912	▲ 13,156	80.4	0.1
株式等譲渡所得割交付金	156,305	54,540	▲ 101,765	34.9	0.1
地方消費税交付金	3,646,385	3,486,203	▲ 160,182	95.6	4.1
自動車取得税交付金	146,022	171,808	25,786	117.7	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	232,262	217,262	▲ 15,000	93.5	0.3
地方特例交付金	91,172	92,736	1,564	101.7	0.1
交通安全対策特別交付金	27,671	29,309	1,638	105.9	0.0
地方交付税	14,277,619	14,431,588	153,969	101.1	16.9
国・道支出金	23,517,550	21,941,029	▲ 1,576,521	93.3	25.6
国庫支出金	16,284,119	15,414,540	▲ 869,579	94.7	18.0
道支出金	7,233,431	6,526,489	▲ 706,942	90.2	7.6
諸収入	14,000,808	11,989,158	▲ 2,011,650	85.6	14.0
市債	6,502,278	5,387,418	▲ 1,114,860	82.9	6.3
分担金・使用料等	3,093,329	2,977,521	▲ 115,808	96.3	3.5
分担金及び負担金	608,638	623,350	14,712	102.4	0.7
使用料及び手数料	2,484,691	2,354,171	▲ 130,520	94.7	2.8
その他	1,463,237	1,295,725	▲ 167,512	88.6	1.6
財産収入	76,406	96,234	19,828	126.0	0.1
寄附金	65,325	65,320	▲ 5	100.0	0.1
繰入金	939,158	751,823	▲ 187,335	80.1	0.9
繰越金	382,348	382,348	0	100.0	0.5
合 計	90,585,672	85,448,339	▲ 5,137,333	94.3	100.0

諸収入で20億1,165万円の減となっている主な要因は、衛生費貸付金や農林水産業費貸付金等の貸付金元利収入が18億7,451万7千円の減となったことなどによるものです。

国・道支出金の15億7,652万1千円の減については、社会資本整備総合交付金の内示額の減に伴い執行事業が減少したことや障害者自立支援事業費が国の予算額の減に伴い減少したことなどによるものです。

市債の減については、対象事業費の減などにより土木債が4億8,430万円の減となったことなどが主な要因です。

譲与税・交付金については、地方消費税交付金が地方消費税収入の減に伴う交付額の減により1億6,018万2千円の減となったほか、株式等譲与所得割交付金が個人株式等譲与所得割収入の減に伴う交付額の減により1億176万5千円の減となったことなどから、2億8,195万2千円の減となっています。

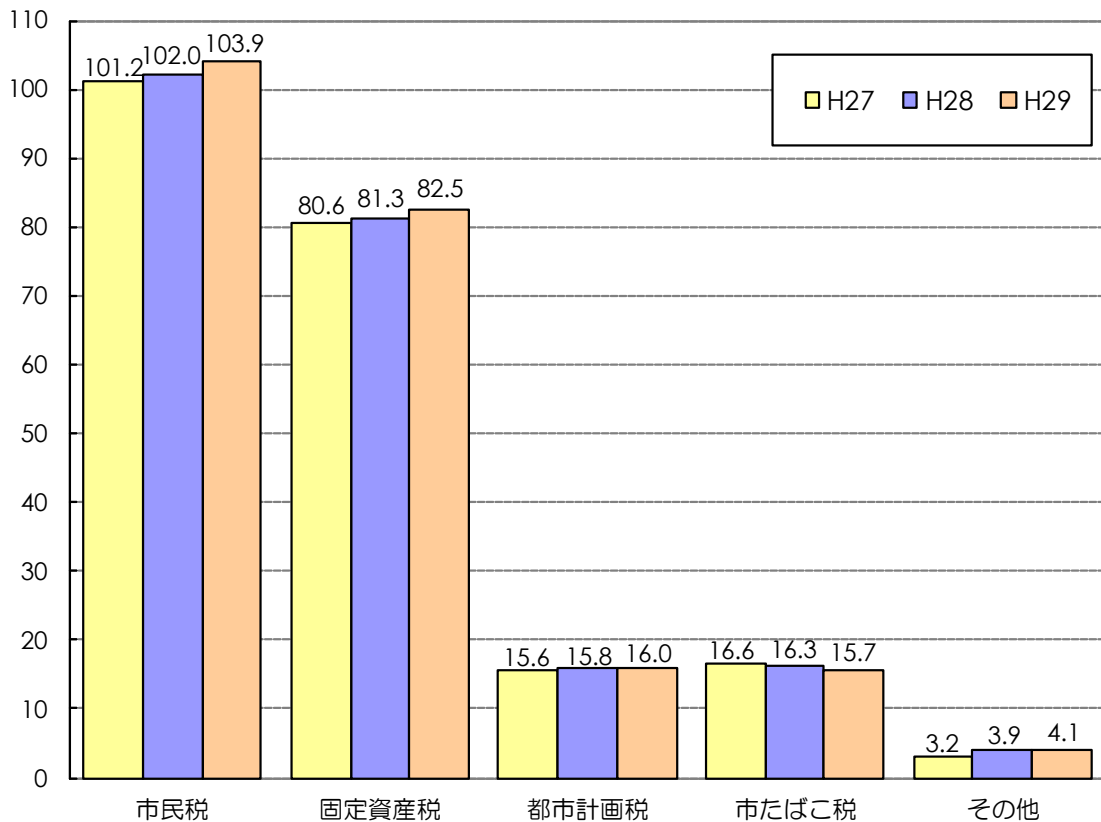
地方交付税については、普通交付税の増により1億5,396万9千円増となっています。

市 税

市税の決算額は、222億2,373万5千円で、予算額対比では2,299万9千円の減、前年度対比では2億8,956万6千円の増となりました。

前年度対比を税目別に見ると、個人市民税が2億864万7千円の増、固定資産税が1億2,193万9千円の増、軽自動車税が1,917万8千円の増となりました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

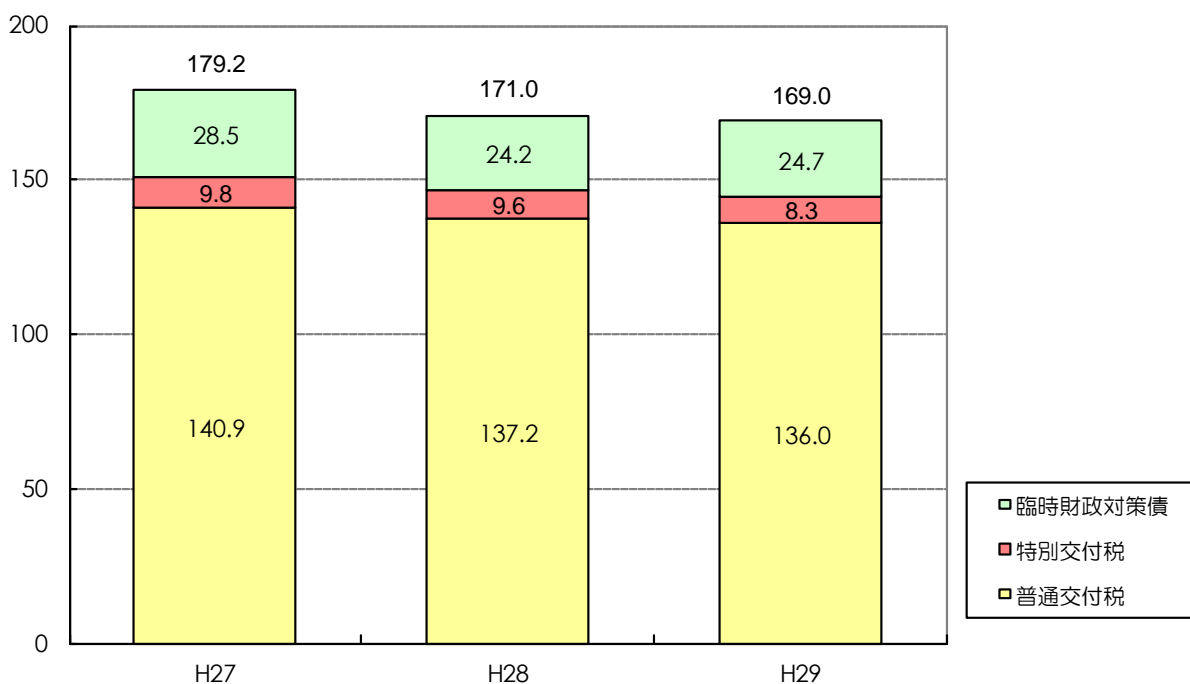
	H27決算	H28決算	H29予算	H29決算	前年度対比	予算対比
市民税	10,120,492	10,201,091	10,439,914	10,391,491	190,400	▲ 48,423
個人	8,030,062	8,161,012	8,372,763	8,369,659	208,647	▲ 3,104
法人	2,090,430	2,040,079	2,067,151	2,021,832	▲ 18,247	▲ 45,319
固定資産税	8,055,330	8,130,252	8,175,294	8,252,191	121,939	76,897
都市計画税	1,557,574	1,580,083	1,588,359	1,597,101	17,018	8,742
市たばこ税	1,664,355	1,631,824	1,633,872	1,572,206	▲ 59,618	▲ 61,666
その他	319,653	390,919	409,295	410,746	19,827	1,451
軽自動車税	310,147	381,543	399,987	400,721	19,178	734
特別土地保有税					0	0
入湯税	9,506	9,376	9,308	10,025	649	717
合 計	21,717,404	21,934,169	22,246,734	22,223,735	289,566	▲ 22,999

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税 5 税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

平成 29 年度決算では、地方交付税が、普通交付税 135 億 9,792 万 8 千円、特別交付税 8 億 3,366 万円の合計 144 億 3,158 万 8 千円で、前年度対比 2 億 4,522 万 5 千円の減、臨時財政対策債が 24 億 6,661 万 8 千円で、前年度対比 4,321 万 8 千円の増、あわせると 168 億 9,820 万 6 千円、前年度対比 2 億 200 万 7 千円の減となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

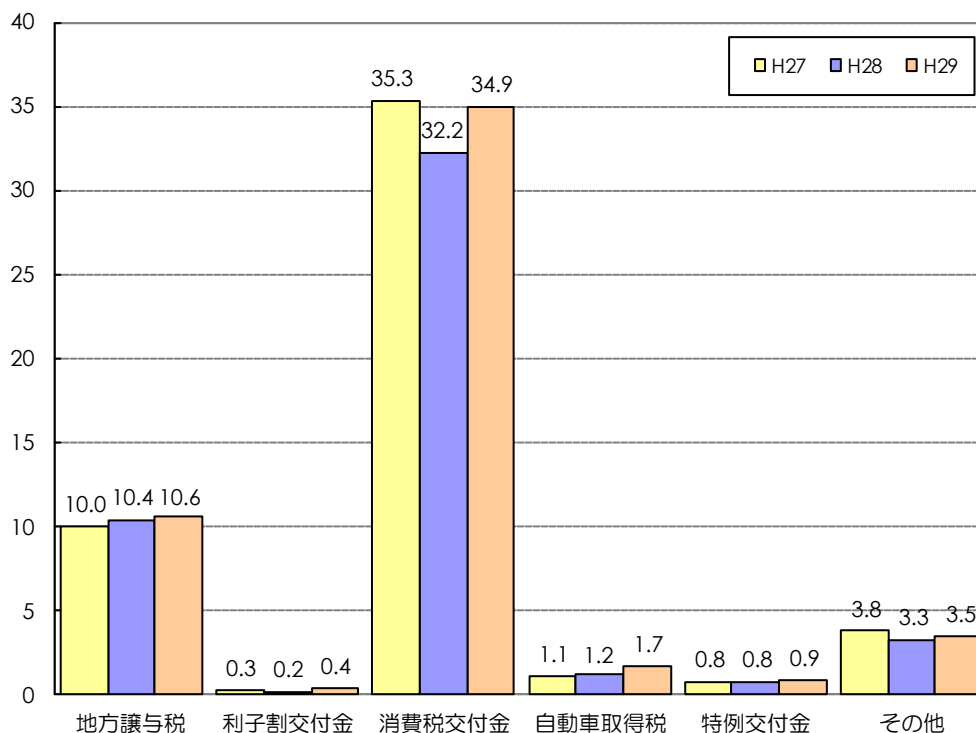
	H27	H28	H29	前年度対比
地方交付税	15,062,933	14,676,813	14,431,588	▲ 245,225
普通交付税	14,088,454	13,714,555	13,597,928	▲ 116,627
特別交付税	974,479	962,258	833,660	▲ 128,598
臨時財政対策債	2,853,258	2,423,400	2,466,618	43,218
合 計	17,916,191	17,100,213	16,898,206	▲ 202,007

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、地方消費税交付金が2億6,741万5千円の増、自動車取得税交付金が5,421万3千円の増、株式譲渡割交付金が3,062万1千円の増となり、全体として前年度より増加する結果となりました。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

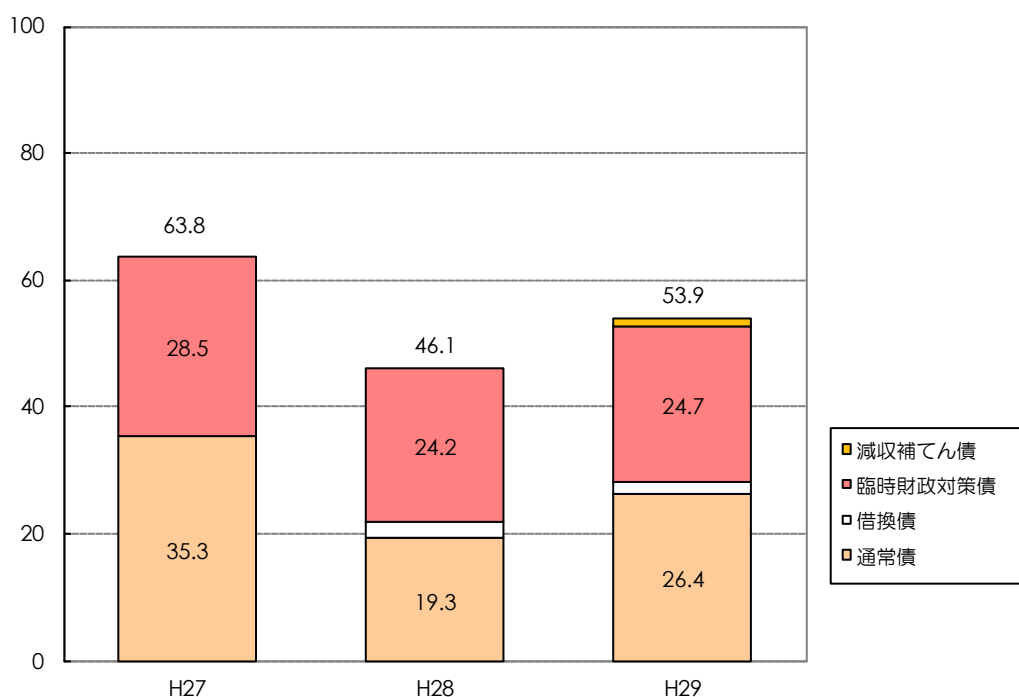
	H27	H28	H29	前年度対比
地方譲与税	998,672	1,044,673	1,058,463	13,790
利子割交付金	33,236	21,343	37,932	16,589
地方消費税交付金	3,529,910	3,218,788	3,486,203	267,415
自動車取得税交付金	105,810	117,595	171,808	54,213
地方特例交付金	79,510	84,654	92,736	8,082
その他	380,112	326,998	355,023	28,025
配当割交付金	66,511	39,652	53,912	14,260
株式譲渡割交付金	55,389	23,919	54,540	30,621
ゴルフ交付金	3,990	2,538	0	▲ 2,538
国有提供交付金	223,771	232,262	217,262	▲ 15,000
交通安全交付金	30,451	28,627	29,309	682
合計	5,127,250	4,814,051	5,202,165	388,114

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められているもので、財源の不足を埋めるための手段として発行できるものではありませんが、現在はこの原則の例外として、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債の発行が認められています。

平成 29 年度決算では、一般会計合計で 53 億 8,741 万 8 千円の市債を発行していますが、上記の特例的市債及び借換債を除いた通常債分は 26 億 3,780 万円となります。

◇市債決算額（単位：億円）

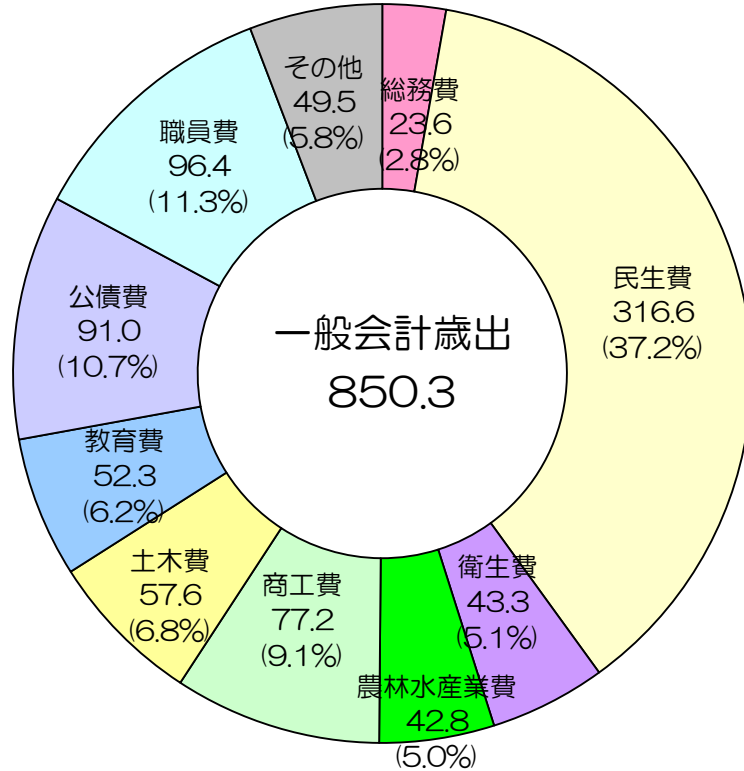


(単位：千円)

	H27	H28	H29	前年度対比
通常債	3,525,000	1,925,600	2,637,800	712,200
借換債	0	264,000	176,000	▲ 88,000
臨時財政対策債	2,853,258	2,423,400	2,466,618	43,218
減収補てん債	0	0	107,000	107,000
合 計	6,378,258	4,613,000	5,387,418	774,418

(2) 歳 出

◇一般会計決算額〈歳 出〉（単位：億円）



◇一般会計決算額の最終予算対比〈歳 出〉

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総 務 費	2,493,867	2,355,616	▲ 138,251	94.5	2.8
民 生 費	32,520,693	31,655,623	▲ 865,070	97.3	37.2
衛 生 費	4,618,626	4,331,630	▲ 286,996	93.8	5.1
農 林 水 産 業 費	5,414,770	4,281,151	▲ 1,133,619	79.1	5.0
商 工 費	8,971,089	7,715,478	▲ 1,255,611	86.0	9.1
土 木 費	7,046,458	5,764,979	▲ 1,281,479	81.8	6.8
教 育 費	5,458,339	5,230,629	▲ 227,710	95.8	6.2
公 債 費	9,128,630	9,100,235	▲ 28,395	99.7	10.7
職 員 費	9,772,403	9,645,066	▲ 127,337	98.7	11.3
そ の 他	5,160,797	4,946,702	▲ 214,095	95.9	5.8
議 会 費	367,474	355,050	▲ 12,424	96.6	0.4
労 働 費	91,726	89,683	▲ 2,043	97.8	0.1
消 防 費	1,761,615	1,750,557	▲ 11,058	99.4	2.1
災 害 復 旧 費	1,286,541	1,199,218	▲ 87,323	93.2	1.4
諸 支 出 金	1,615,385	1,552,194	▲ 63,191	96.1	1.8
予 備 費	38,056	0	▲ 38,056	0.0	0.0
合 計	90,585,672	85,027,109	▲ 5,558,563	93.9	100.0

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

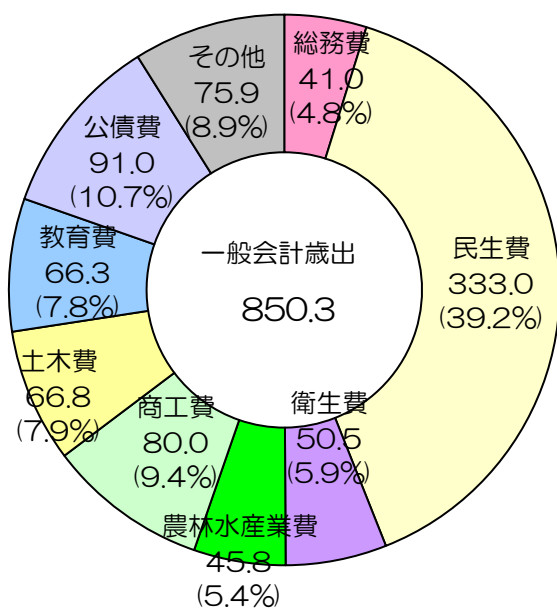
一般会計歳出は、予算現額 905 億 8,567 万 2 千円に対し、決算額は 850 億 2,710 万 9 千円となりました。予算対比 55 億 5,856 万 3 千円の減となっておりますが、このうち 7 億 7,392 万 4 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 11.3%、公債費が 10.7%で、合計 22.0%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 59.2%となります。

また、予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体で 93.9%となっています。特に農林水産業費や土木費で執行率が低くなっていますが、これは、翌年度に繰越した事業費が未執行となっているためです。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後 (単位：億円)



(単位：千円、%)

	決算額	構成比
総務費	4,098,454	4.8
民生費	33,303,639	39.2
衛生費	5,049,634	5.9
農林水産業費	4,582,365	5.4
商工費	7,993,932	9.4
土木費	6,677,099	7.9
教育費	6,633,777	7.8
公債費	9,100,235	10.7
その他	7,587,974	8.9
議会費	433,589	0.5
労働費	103,963	0.1
消防費	3,207,985	3.8
災害復旧費	1,199,218	1.4
諸支出金	1,552,194	1.8
職員費	1,091,025	1.3
歳出	85,027,109	100.0

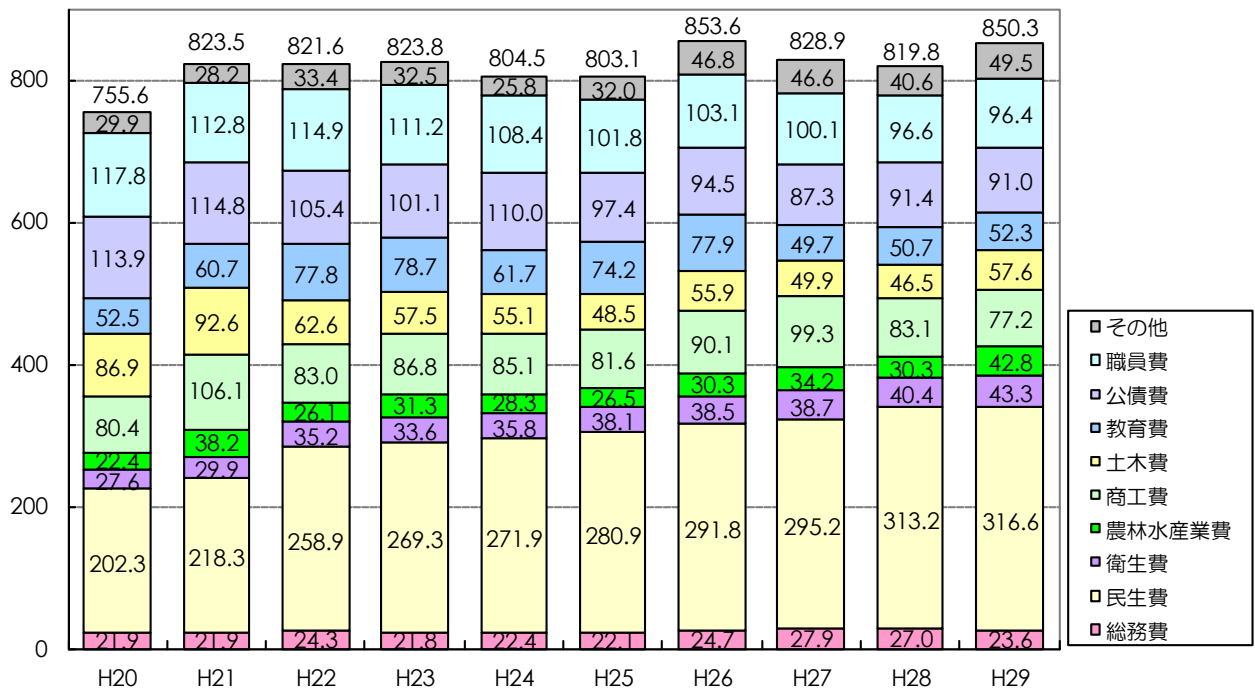
*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成20年度と比較した場合、民生費が114億3,090万3千円(56.5%)、農林水産業費が20億3,844万8千円(90.9%)、衛生費が15億7,202万7千円(57.0%)の増となっている一方、土木費が29億2,421万円(33.7%)、公債費が22億9,248万1千円(20.1%)、職員費が21億3,725万3千円(18.1%)の減となっています。

◇目的別歳出決算額の推移(単位:億円)



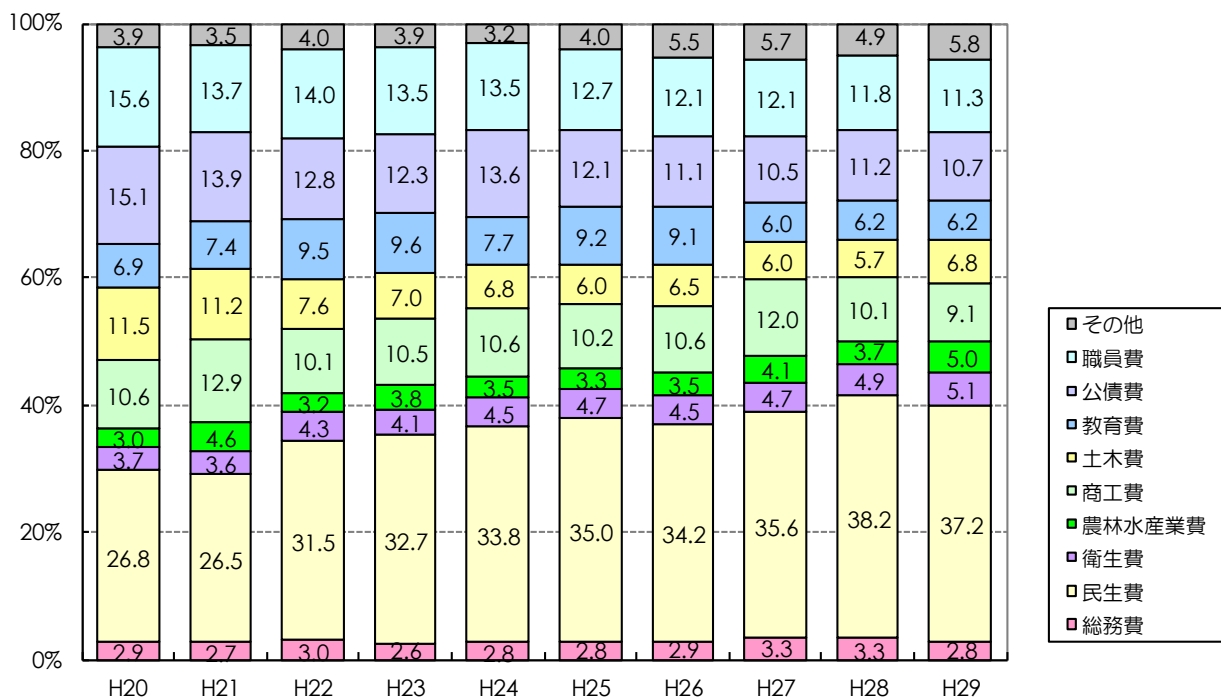
(単位:千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総務費	2,189,426	2,184,997	2,430,683	2,182,770	2,240,296	2,209,315	2,467,020	2,789,713	2,704,828	2,355,616
民生費	20,224,720	21,833,110	25,887,936	26,931,366	27,188,334	28,087,219	29,175,026	29,524,034	31,317,806	31,655,623
衛生費	2,759,603	2,994,577	3,522,761	3,363,746	3,581,132	3,807,508	3,852,145	3,873,106	4,039,237	4,331,630
農林水産業費	2,242,703	3,821,813	2,613,389	3,126,275	2,833,412	2,650,273	3,031,823	3,418,072	3,033,953	4,281,151
商工費	8,044,279	10,611,370	8,298,935	8,674,722	8,513,903	8,162,454	9,010,603	9,927,165	8,306,191	7,715,478
土木費	8,689,189	9,259,966	6,255,205	5,749,596	5,504,960	4,847,315	5,586,940	4,984,450	4,648,044	5,764,979
教育費	5,245,826	6,066,482	7,783,311	7,873,921	6,164,730	7,415,972	7,791,765	4,966,118	5,075,109	5,230,629
公債費	11,392,716	11,480,873	10,540,177	10,113,683	10,997,099	9,745,405	9,453,716	8,734,393	9,139,429	9,100,235
職員費	11,782,319	11,276,188	11,484,079	11,120,479	10,843,215	10,175,107	10,308,998	10,012,198	9,660,202	9,645,066
その他	2,989,745	2,823,498	3,337,664	3,245,468	2,581,584	3,204,509	4,677,490	4,664,092	4,059,477	4,946,702
議会費	323,494	320,343	322,843	426,478	400,216	397,852	399,607	388,377	356,809	355,050
労働費	79,648	173,736	374,942	448,860	172,655	233,510	164,032	93,686	98,978	89,683
消防費	221,315	367,211	175,282	391,979	348,493	381,657	2,316,366	2,382,344	1,713,828	1,750,557
災害復旧費				51,512	3,617	5,722	5,206		175,662	1,199,218
諸支出金	2,365,288	1,962,208	2,464,597	1,926,639	1,656,603	2,185,768	1,792,279	1,799,685	1,714,200	1,552,194
合計	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665	80,305,077	85,355,526	82,893,341	81,984,276	85,027,109

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成 20 年度と比較すると、民生費で 10.4 ポイント増加している一方、土木費で 4.7 ポイント、公債費で 4.4 ポイント、職員費で 4.3 ポイント減少しています。

◇目的別歳出決算額の推移（単位：％）



（単位：％）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総務費	2.9	2.7	3.0	2.6	2.8	2.8	2.9	3.3	3.3	2.8
民生費	26.8	26.5	31.5	32.7	33.8	35.0	34.2	35.6	38.2	37.2
衛生費	3.7	3.6	4.3	4.1	4.5	4.7	4.5	4.7	4.9	5.1
農林水産業費	3.0	4.6	3.2	3.8	3.5	3.3	3.5	4.1	3.7	5.0
商工費	10.6	12.9	10.1	10.5	10.6	10.2	10.6	12.0	10.1	9.1
土木費	11.5	11.2	7.6	7.0	6.8	6.0	6.5	6.0	5.7	6.8
教育費	6.9	7.4	9.5	9.6	7.7	9.2	9.1	6.0	6.2	6.2
公債費	15.1	13.9	12.8	12.3	13.6	12.1	11.1	10.5	11.2	10.7
職員費	15.6	13.7	14.0	13.5	13.5	12.7	12.1	12.1	11.8	11.3
その他	3.9	3.5	4.0	3.9	3.2	4.0	5.5	5.7	4.9	5.8
議会費	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
労働費	0.1	0.2	0.4	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
消防費	0.3	0.5	0.2	0.5	0.4	0.5	2.7	2.9	2.1	2.1
災害復旧費				0.1					0.2	1.4
諸支出金	3.1	2.4	3.0	2.3	2.1	2.7	2.1	2.2	2.1	1.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

目的別歳出・節別クロス表

右のグラフは、目的別歳出と節をクロス集計し、平成 24 年度と平成 29 年度で比較したものです。

民生費では、児童手当や障害者自立支援給付費の増加などにより、扶助費が 21 億 8,999 万 3 千円（12.8%）の増加となっているほか、高齢者等の増加に伴う介護保険会計への繰出金の増加などにより、繰出金が 8 億 397 万 2 千円（20.6%）の増加となっています。

衛生費では、汚水処理施設の共同整備に係る負担金や公的病院に対する補助金などの増加により、負担金補助及び交付金が 8 億 3,929 万 9 千円（66.6%）の増加となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増加などにより負担金補助及び交付金が 8 億 4,396 万 8 千円（70.6%）の増加となっています。

商工費では、中小企業に対する貸付金が減少しているため、貸付金が 13 億 9,000 万円（19.4%）の減少となっています。

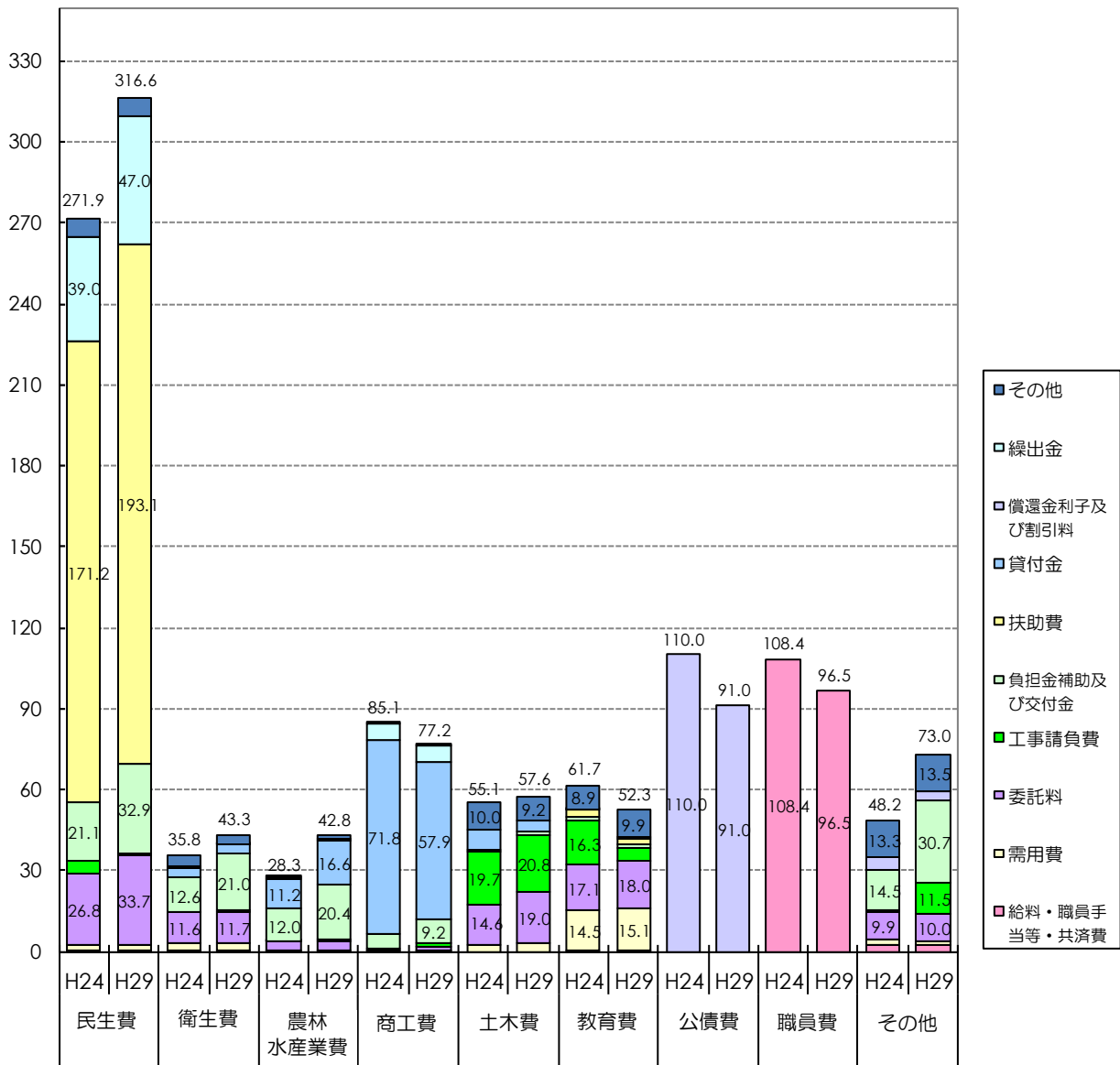
土木費では、市道除雪費の増加などにより、委託料が 4 億 3,557 万 4 千円（29.8%）の増加となっています。

教育費では、啓西小学校プール改築費の減少などにより、工事請負費が 11 億 7,462 万 7 千円（72.2%）の減少となっています。

その他では、平成 27 年度に設立したとかち広域消防事務組合に対する負担金などにより、負担金補助及び交付金が 16 億 2,277 万 3 千円（23.8%）の増加となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H24	H29	H24	H29	H24	H29	H24	H29	H24	H29
給料・職員手当等・共済費	44,660	48,628	9,016	11,051	1,335	1,432	1,180	2,140	3,947	4,656
需用費	173,720	162,104	291,851	310,434	25,418	19,618	7,520	7,734	268,902	332,448
委託料	2,676,042	3,365,161	1,161,870	1,172,208	328,335	344,940	89,399	129,246	1,460,878	1,896,452
工事請負費	492,811	57,219	0	8,640	9,654	68,040	0	142,538	1,967,347	2,077,720
負担金補助及び交付金	2,113,435	3,292,549	1,260,885	2,100,184	1,195,480	2,039,448	577,008	921,591	87,084	133,499
扶助費	17,119,859	19,309,852	717	224	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	388,494	335,737	1,124,064	1,659,240	7,180,000	5,790,000	722,053	393,606
償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	3,898,822	4,702,794	32,614	56,406	41,216	55,759	601,067	639,824	0	0
その他	668,985	717,316	435,685	336,746	107,910	92,674	57,729	82,405	994,749	926,598
合 計	27,188,334	31,655,623	3,581,132	4,331,630	2,833,412	4,281,151	8,513,903	7,715,478	5,504,960	5,764,979

◇目的別歳出・節別クロス表（単位：億円）



※目的別歳出のその他には、議会費、総務費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

(単位：千円)

教育費		公債費		職員費		その他		合計		
H24	H29	H24	H29	H24	H29	H24	H29	H24	H29	
53,594	63,406	0	0	10,842,220	9,644,112	237,594	206,863	11,193,546	9,982,288	給料・職員手当等・共済費
1,451,355	1,509,536	574	0	0	0	230,218	179,732	2,449,558	2,521,606	需用費
1,711,327	1,804,858	0	0	0	0	992,487	1,003,418	8,420,338	9,716,283	委託料
1,627,866	453,239	0	0	0	0	95,823	1,149,436	4,193,501	3,956,832	工事請負費
135,991	122,480	0	0	0	0	1,444,894	3,067,667	6,814,777	11,677,418	負担金補助及び交付金
262,849	250,728	0	0	0	0	0	0	17,383,425	19,560,804	扶助費
36,800	36,762	0	0	0	0	3,000	0	9,454,411	8,215,345	貸付金
0	0	10,994,158	9,100,016	0	0	490,788	341,484	11,484,946	9,441,500	償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0	0	4,573,719	5,454,783	繰出金
884,948	989,620	2,367	219	995	954	1,327,076	1,353,718	4,480,444	4,500,250	その他
6,164,730	5,230,629	10,997,099	9,100,235	10,843,215	9,645,066	4,821,880	7,302,318	80,448,665	85,027,109	合計

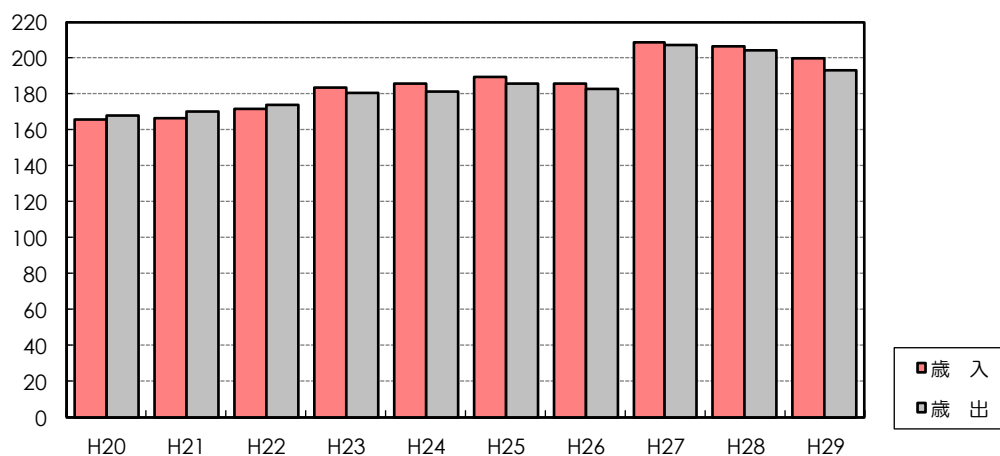
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

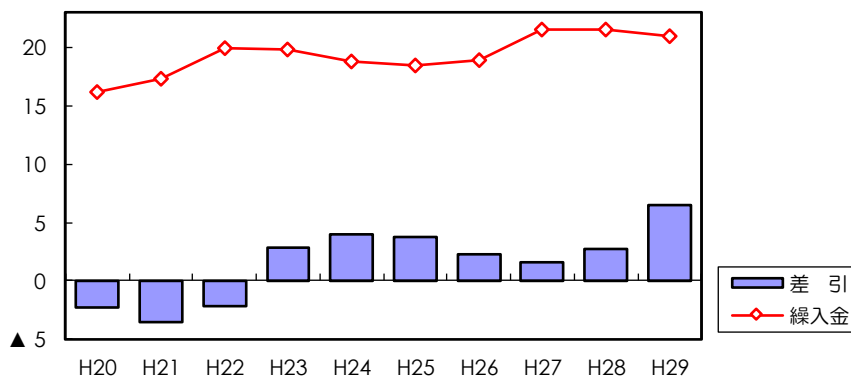
国民健康保険会計の平成 29 年度決算は、歳入総額 199 億 9,724 万円、歳出総額 193 億 5,021 万 9 千円、歳入歳出差引 6 億 4,702 万 1 千円の黒字となりました。一般会計からは、保険料の抑制分や事務費など総額で 20 億 5,717 万 7 千円の繰出しを行っています。

高齢者人口の増加や生活習慣病などの増加、さらには医療技術の進歩・高度化による医療費の増などの要因により、ここ 10 年全体として増加傾向にあります。

◇国民健康保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



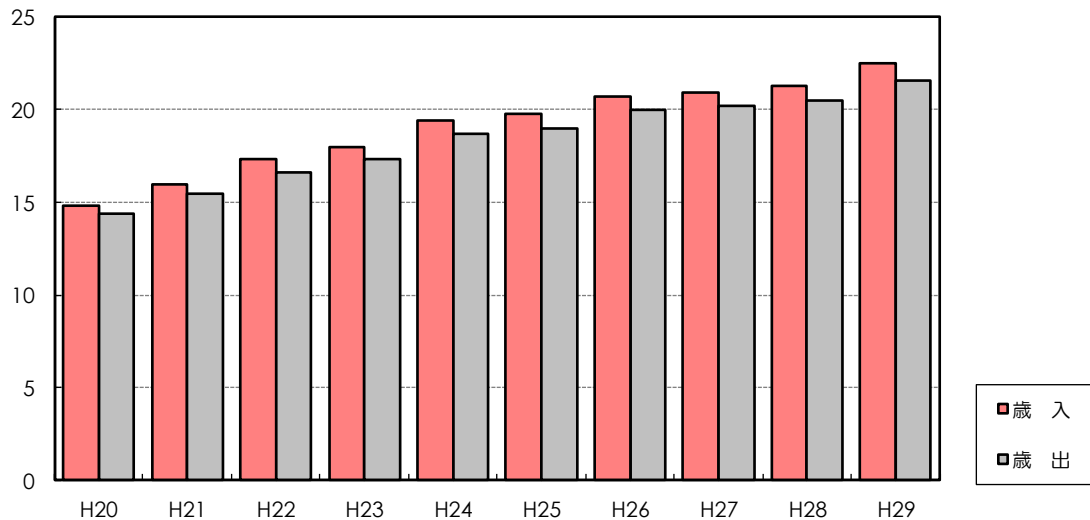
(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入	16,549,080	16,649,711	17,169,937	18,359,706	18,540,717	18,958,899	18,545,657	20,869,090	20,674,767	19,997,240
歳出	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934	18,313,963	20,709,530	20,408,901	19,350,219
差引	▲ 232,911	▲ 357,617	▲ 219,008	282,375	401,910	369,965	231,694	159,560	265,866	647,021
繰入金	1,504,158	1,628,961	1,938,355	1,930,759	1,798,863	1,758,084	1,816,731	2,119,438	2,130,847	2,057,177

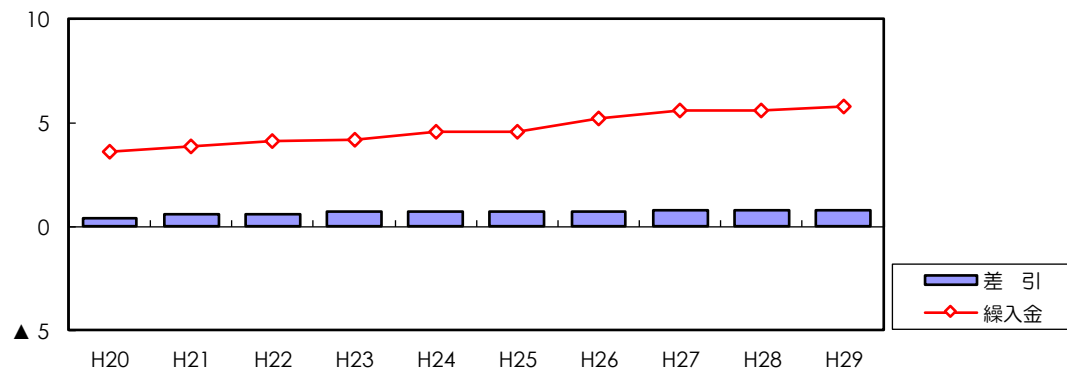
(2) 後期高齢者医療会計

平成 20 年度に設置された後期高齢者医療会計の平成 29 年度決算は、歳入総額 22 億 4,635 万 6 千円、歳出総額 21 億 6,273 万 7 千円、歳入歳出差引 8,361 万 9 千円となり、翌年度に繰り越しました。一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、5 億 8,058 万 6 千円の繰出しを行っています。

◇後期高齢者医療会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇後期高齢者医療会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



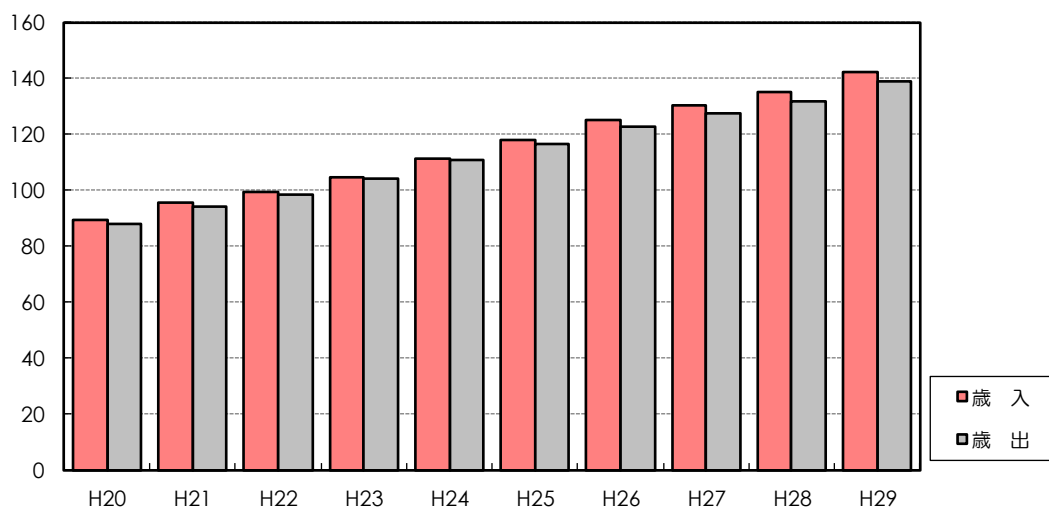
(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入	1,481,362	1,604,044	1,726,736	1,795,931	1,942,055	1,976,381	2,072,416	2,091,545	2,126,755	2,246,356
歳出	1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002	1,998,723	2,016,307	2,049,332	2,162,737
差引	37,723	57,858	64,838	66,240	74,672	74,379	73,693	75,238	77,423	83,619
繰入金	363,991	393,672	412,507	417,790	460,737	460,993	523,653	559,909	556,234	580,586

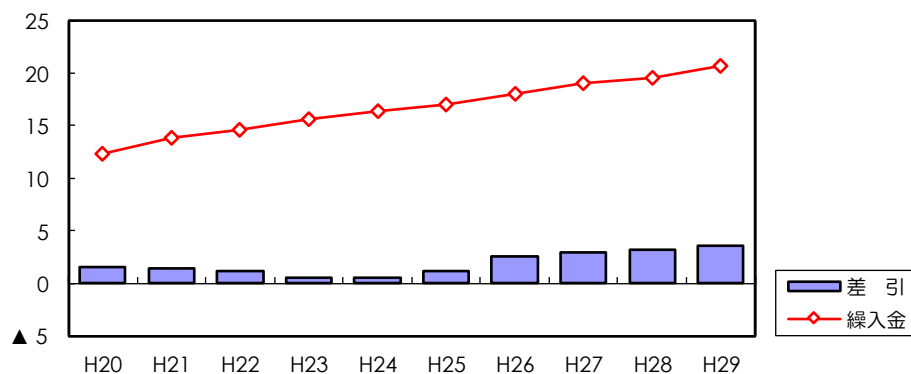
(3) 介護保険会計

平成12年度に設置された介護保険会計の平成29年度決算は、歳入総額142億3,834万円、歳出総額138億7,489万1千円、歳入歳出差引3億6,344万9千円となり、翌年度に繰り越しました。一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、20億6,503万1千円の繰出しを行っています。高齢者の増に伴い、給付費は年々増加傾向にあります。

◇介護保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入	8,934,509	9,532,727	9,949,113	10,484,101	11,125,695	11,776,701	12,520,650	13,043,401	13,492,644	14,238,340
歳出	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118	12,260,152	12,739,829	13,169,970	13,874,891
差引	154,738	137,143	121,705	57,184	61,328	117,583	260,498	303,572	322,674	363,449
翌年度繰越額							8,247			
実質収支	154,738	137,143	121,705	57,184	61,328	117,583	252,251	303,572	322,674	363,449
繰入金	1,230,543	1,390,194	1,461,079	1,555,702	1,639,222	1,703,661	1,800,425	1,910,891	1,954,054	2,065,031

(4) 中島霊園事業会計

中島霊園事業会計は新霊園事業会計として平成 12 年度に設置、平成 14 年度から現在の名称に変更しています。

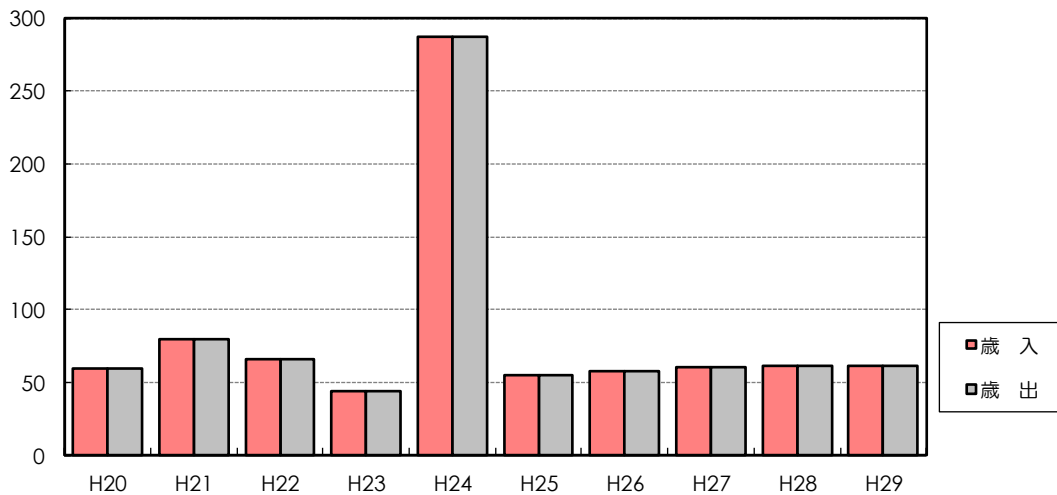
平成 29 年度の決算は、歳入歳出とも 6,154 万 1 千円となりました。

一般会計からは、緑地部分の管理費用などとして 5,604 万 6 千円の繰出しを行っています。

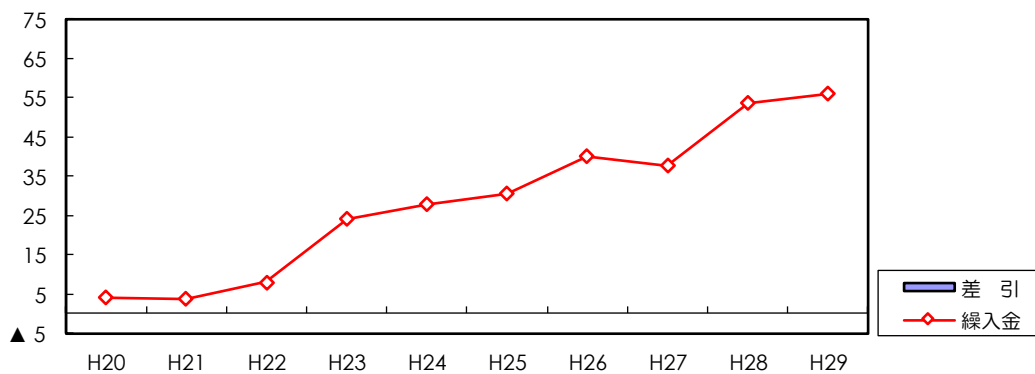
平成 24 年度は、区画造成に伴う用地取得などを実施したことにより、決算規模が大きくなっています。

なお、つつしが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計歳入歳出決算額の推移 (単位：百万円)



◇中島霊園事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：百万円)



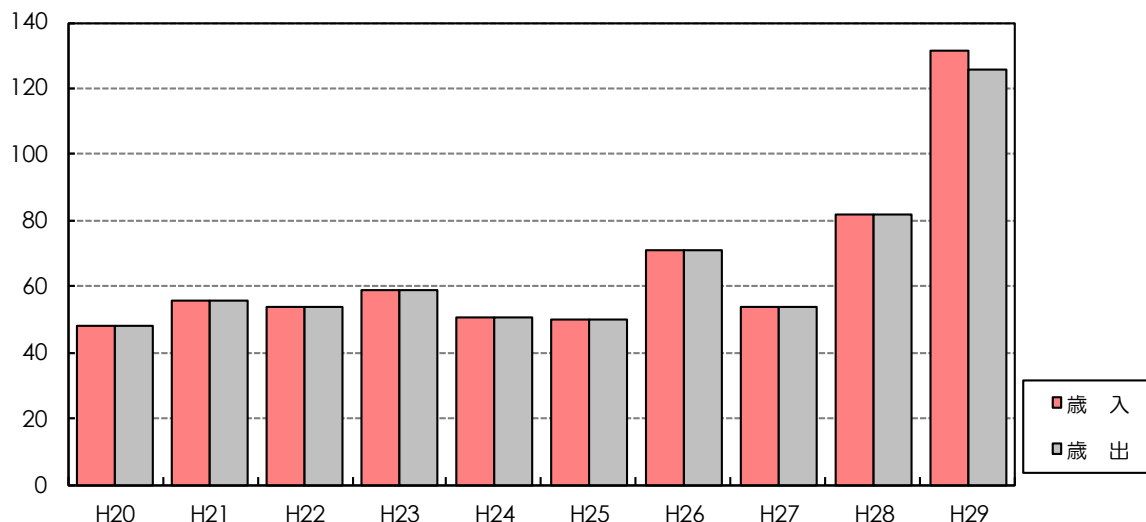
(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563	61,541
歳出	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563	61,541
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	4,200	3,872	8,009	24,200	27,763	30,484	40,015	37,815	53,623	56,046

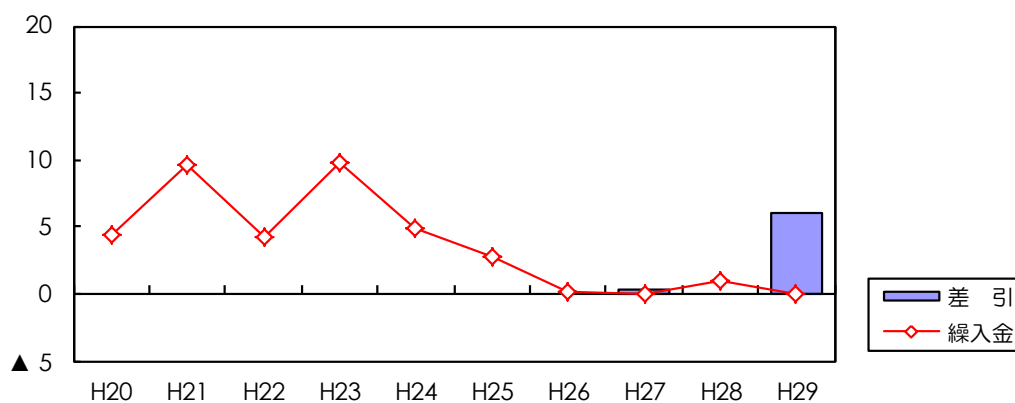
(5) 簡易水道事業会計

簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道に係る経費を経理するもので、歳入総額 1 億 3,141 万 8 千円、歳出総額 1 億 2,546 万 4 千円、歳入歳出差引 595 万 4 千円となり、翌年度に繰り越しました。

◇簡易水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇簡易水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

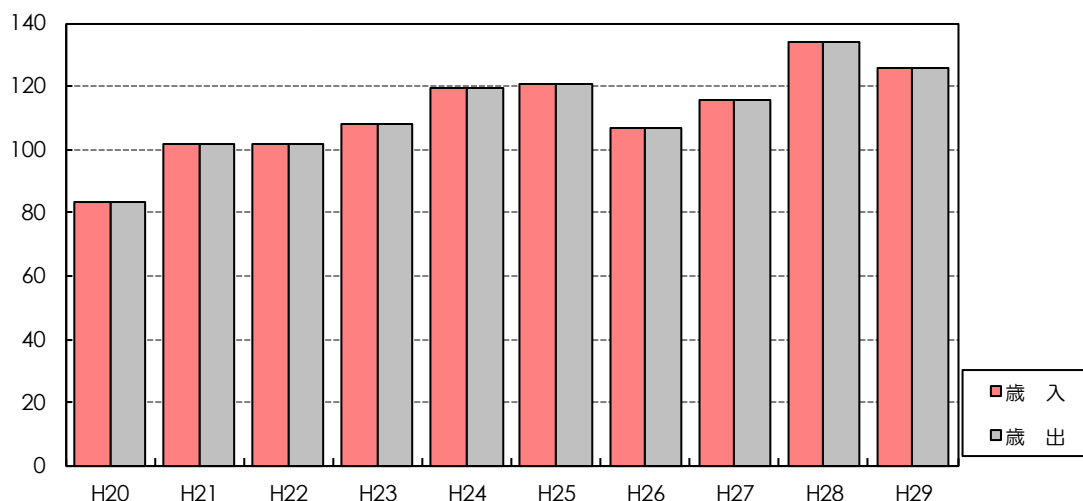
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	54,017	81,498	131,418
歳出	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	53,753	81,498	125,464
差引	0	0	0	0	0	0	0	264	0	5,954
繰入金	4,434	9,591	4,306	9,775	4,851	2,778	175	0	995	0

(6) 農村下水道事業会計

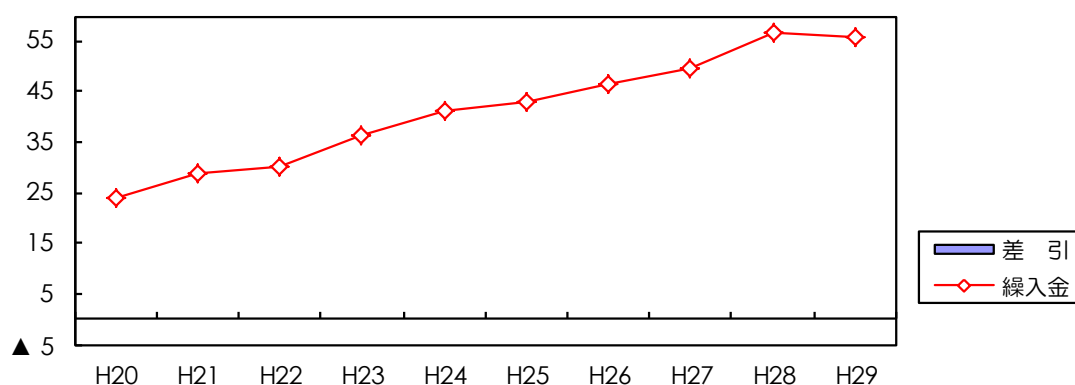
農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽に係る経費を経理するものです。

平成29年度決算は、歳入歳出とも1億2,571万5千円で、一般会計からは、収支不足分5,575万9千円の繰出しを行っています。

◇農村下水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇農村下水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016	134,011	125,715
歳出	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016	134,011	125,715
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	24,110	28,965	30,113	36,166	41,216	42,985	46,445	49,693	56,690	55,759

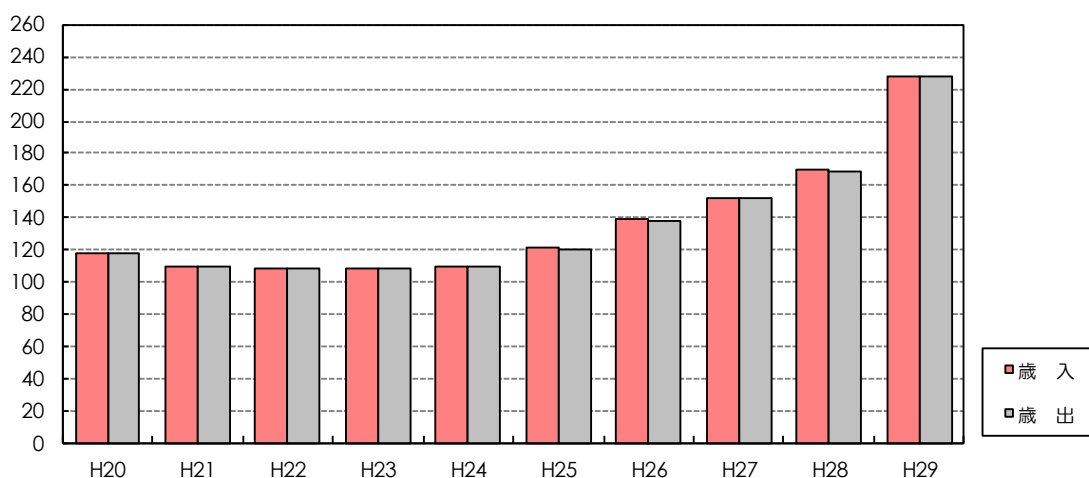
(7) ばんえい競馬会計

ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

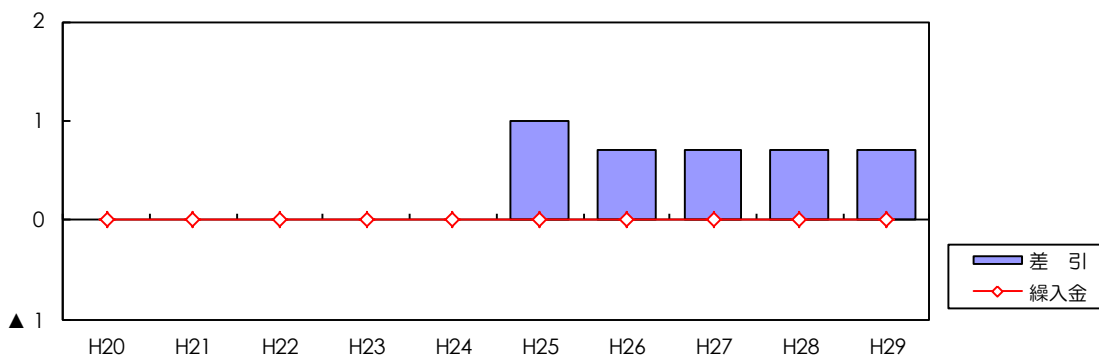
平成 29 年度決算は、歳入総額 228 億 3,495 万 7 千円、歳出総額 227 億 6,655 万 3 千円、歳入歳出差引 6,840 万 4 千円となり、翌年度に繰り越しました。

前年度と比較して競馬事業収入が増加したことなどから、決算規模が増加しています。

◇ばんえい競馬会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇ばんえい競馬会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

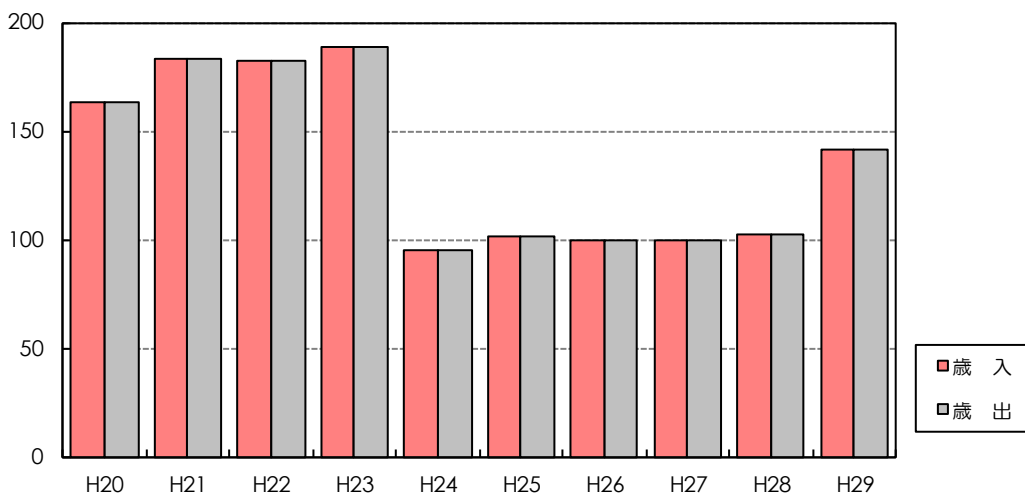
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入	11,831,595	11,010,947	10,812,761	10,863,880	10,994,426	12,151,767	13,855,356	15,239,261	16,992,731	22,834,957
歳出	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184	13,786,830	15,170,293	16,923,951	22,766,553
差引	705	926	576	913	0	99,583	68,526	68,968	68,780	68,404
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(8) 駐車場事業会計

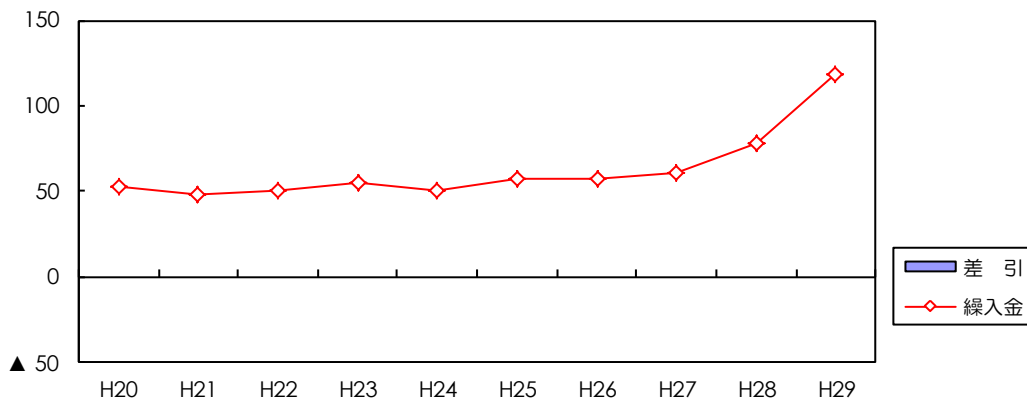
駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を經理してきましたが、施設の老朽化等に伴い、平成28年度末をもって中央、中央第2駐車場の供用を廃止しました。

平成29年度決算は、歳入歳出ともに1億4,103万2千円と、前年度に比べて増えていますが、これは中央、中央第2駐車場の解体に伴う市債の繰上償還を行ったためです。一般会計からはこの繰上償還に係る費用及び帯広駅北地下駐車場の市債償還費の一部として収支不足分の1億1,822万2千円繰出しを行っています。

◇駐車場事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇駐車場事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150	141,032
歳出	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150	141,032
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	53,010	48,516	50,550	55,058	50,403	56,988	56,915	60,283	78,354	118,222

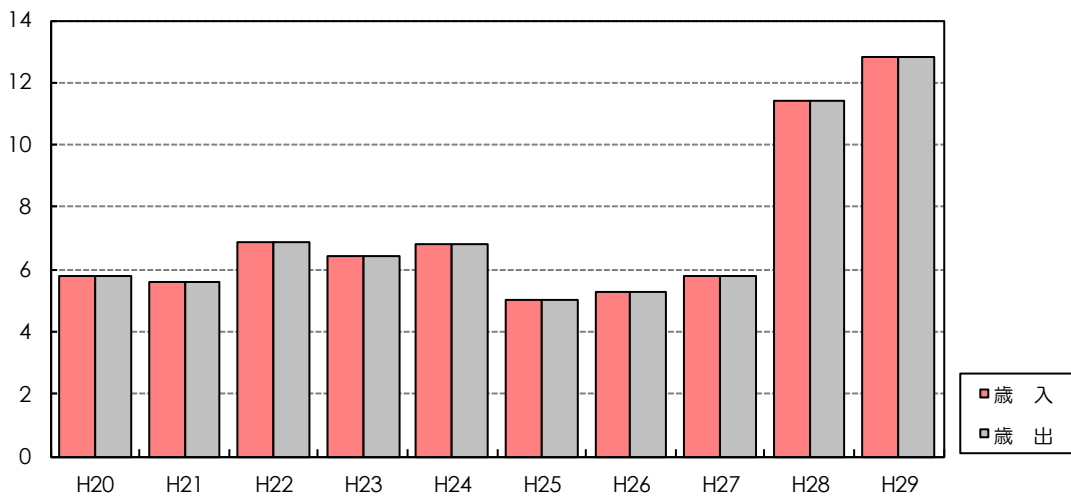
(9) 空港事業会計

とちぎ帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成 13 年度に一般会計から分離して空港事業会計を設置しました。

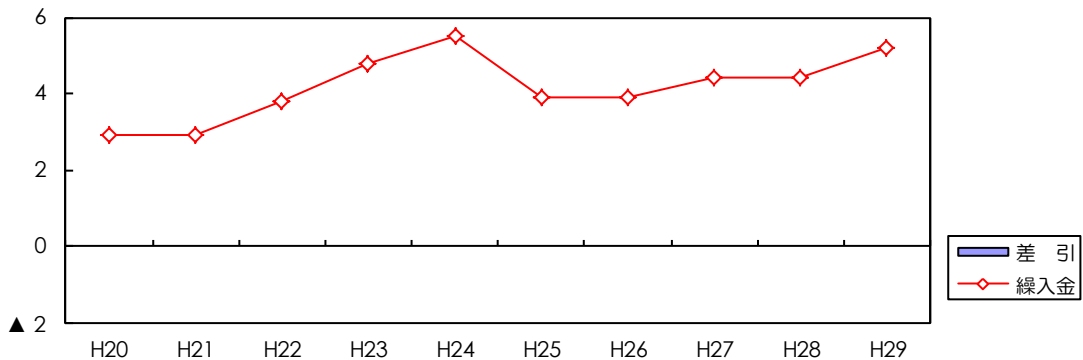
平成 29 年度決算は、歳入歳出とも 12 億 7,866 万 4 千円で、一般会計からは、収支不足分 5 億 2,160 万 2 千円の繰出しを行っています。

平成 29 年度は、駐機場（エプロン）の拡張工事を実施したため、決算規模が大きくなっています。

◇空港事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇空港事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,601	531,886	576,870	1,141,539	1,278,664
歳出	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,575	531,886	576,870	1,141,539	1,278,664
差引	0	0	0	0	0	26	0	0	0	0
繰入金	293,966	293,758	377,752	481,676	550,664	388,045	393,353	438,275	435,160	521,602

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

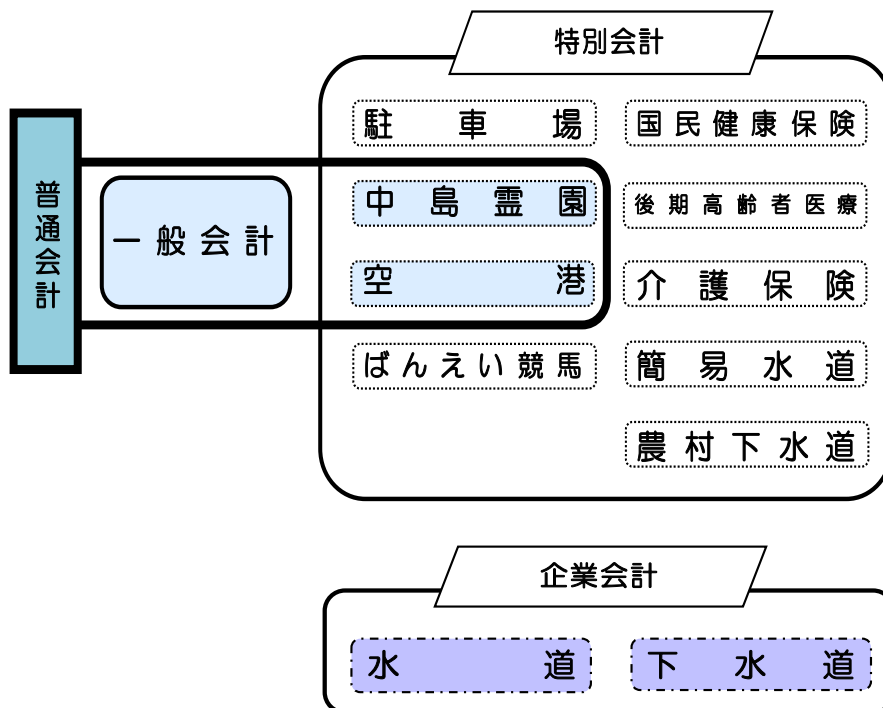
帯広市の平成 29 年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など 9 種類の特別会計と水道事業会計など 2 種類の企業会計の合計 12 種類の会計で構成されています。

地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。しかし法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に任されているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれている事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の 3 会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇ 帯広市の会計区分



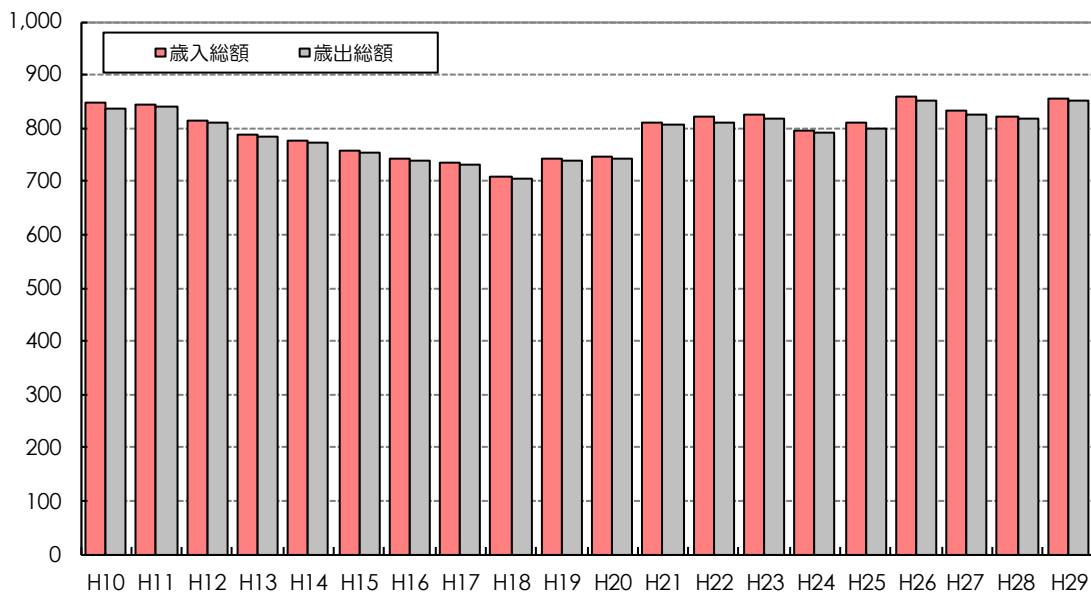
1 決算の推移

(1) 決算規模

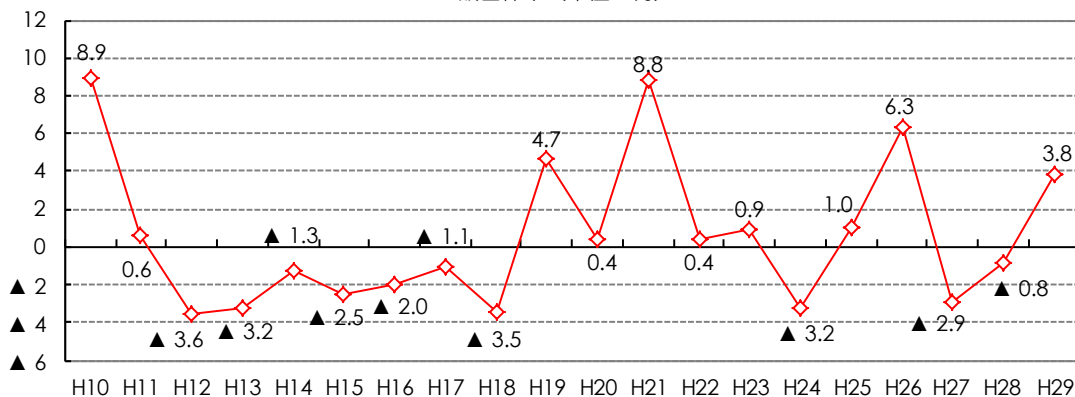
帯広市の普通会計決算規模は、バブル経済崩壊後の経済対策として公共投資が積極的に行われたことなどにより、平成10～11年度まで増加しました。その後は、長期債務残高の増加による財政状況の悪化などにより、公共投資が抑制されたことや、地方財政のスリム化等が推し進められたこと等から減少に転じました。

平成19年度以降は、扶助費などの社会保障費が増加しているほか、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築、中小企業振興融資貸付金の増額や国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にありましたが、平成27、28年度は、学校給食センターの改築などの大型事業が一段落したことなどにより、減少しました。平成29年度は、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増加などにより、前年度対比で増加しています。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



歳出伸率（単位：％）



	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入総額	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471
歳出総額	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116
差引	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355
歳出伸率	8.9	0.6	▲3.6	▲3.2	▲1.3	▲2.5	▲2.0	▲1.1	▲3.5

帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から縮小傾向にありましたが、平成20年度以降、概ね増加傾向にあります。

（単位：億円）

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
帯広市歳出決算額	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1
地方財政決算規模	1,001,975	1,016,291	976,164	974,317	948,394	925,818	912,479	906,973	892,106
地方財政計画規模	870,964	885,316	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508

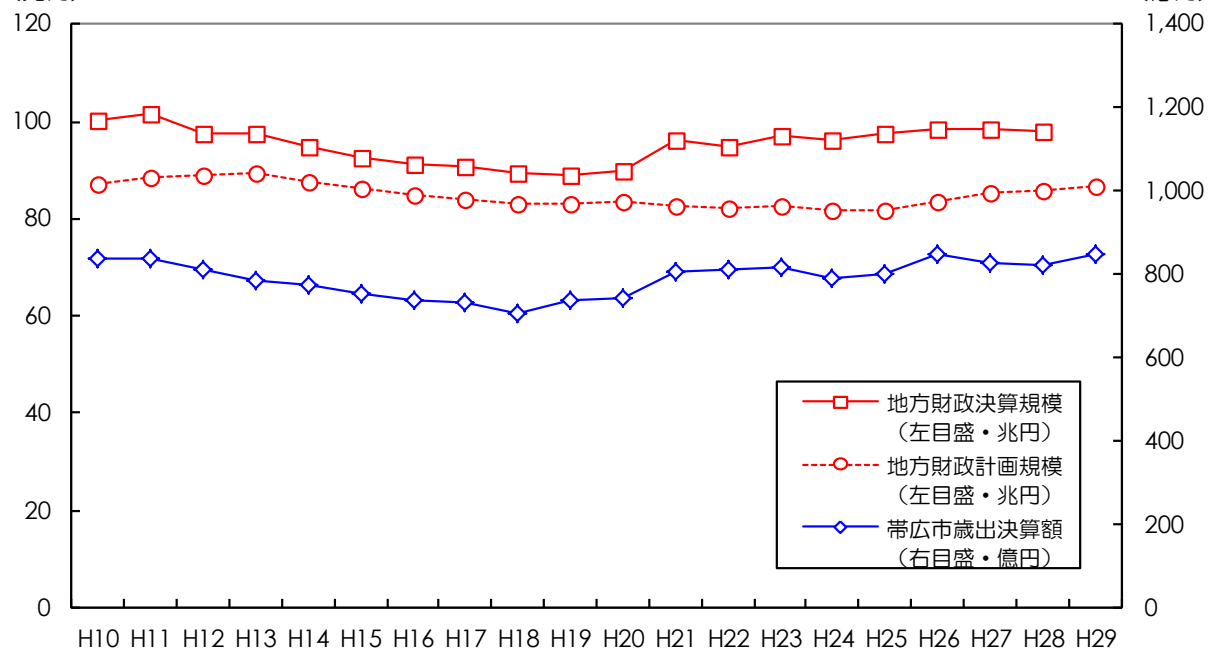
H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8	819.0	850.0
891,476	896,915	961,064	947,750	970,026	964,186	974,120	985,228	984,052	981,415	
831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593	866,198

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移

（兆円）

（帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円）

（億円）



（単位：千円、%）

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544
73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314
287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230
4.7	0.4	8.8	0.4	0.9	▲ 3.2	1.0	6.3	▲ 2.9	▲ 0.8	3.8

(2) 決算収支

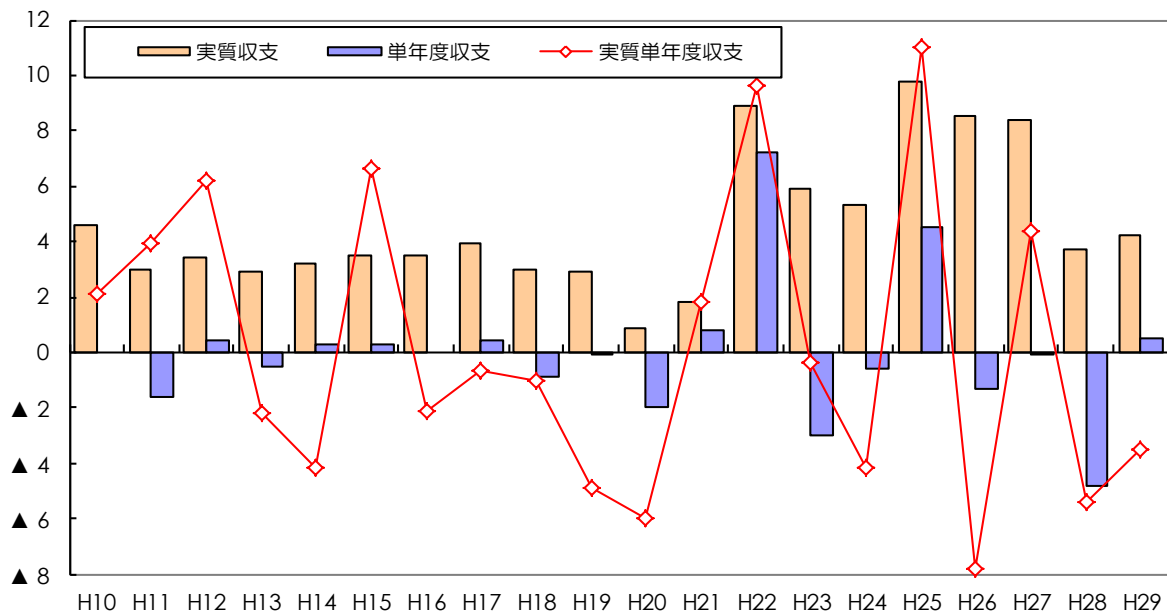
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式収支です。この形式収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の繰次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、起債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

平成 29 年度の帯広市の実質収支は、4 億 1,911 万 8 千円の黒字となりましたが、実質単年度収支については、財政調整基金からの取り崩しが多かったことから、3 億 5,069 万 8 千円の赤字となっています。

◇決算収支の推移（単位：億円）

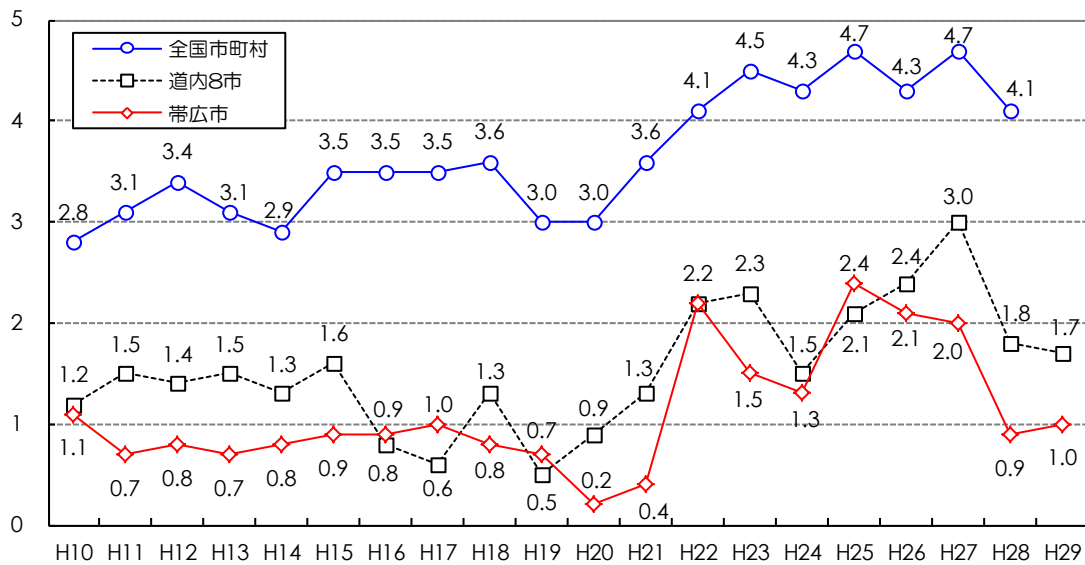


		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入総額	①	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471
歳出総額	②	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116
歳入歳出差引	①-②=③	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355
翌年度繰越財源	④	740,091	10,455	2,950	52,575	10,316	81	4,661	70	35,669
実質収支	③-④=⑤	460,064	304,447	343,204	291,643	320,133	350,418	350,037	386,996	296,686
単年度収支	⑤-⑤n-1=⑥	1,561	▲ 155,617	38,757	▲ 51,561	28,490	30,285	▲ 381	36,959	▲ 90,310
積立金	⑦	243,802	243,492	159,410	174,725	150,526	1,335,463	180,819	190,541	202,157
繰上償還額	⑧	330,291	305,660	417,440						
積立金取崩	⑨	370,000			342,000	600,000	709,800	387,800	300,000	210,000
実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨	205,654	393,535	615,607	▲ 218,836	▲ 420,984	655,948	▲ 207,362	▲ 72,500	▲ 98,153

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常に発生しているような状況であれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のこととなります。

帯広市の実質収支比率は平成 11 年度以降 1%以下で推移し、平成 22 年度に大幅に上昇したのち、平成 27 年度まで 1~2%台の比率を維持していましたが、平成 28 年度は地方交付税などの歳入が落ち込んだため、再び 1%以下となりました。平成 29 年度においては、ほぼ横ばいとなっています。

◇実質収支比率の状況（単位：%）



$$* \text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

臨時財政対策債発行可能額：平成18年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

道内 8 市とは、人口が概ね 10 万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します。

(単位：千円)

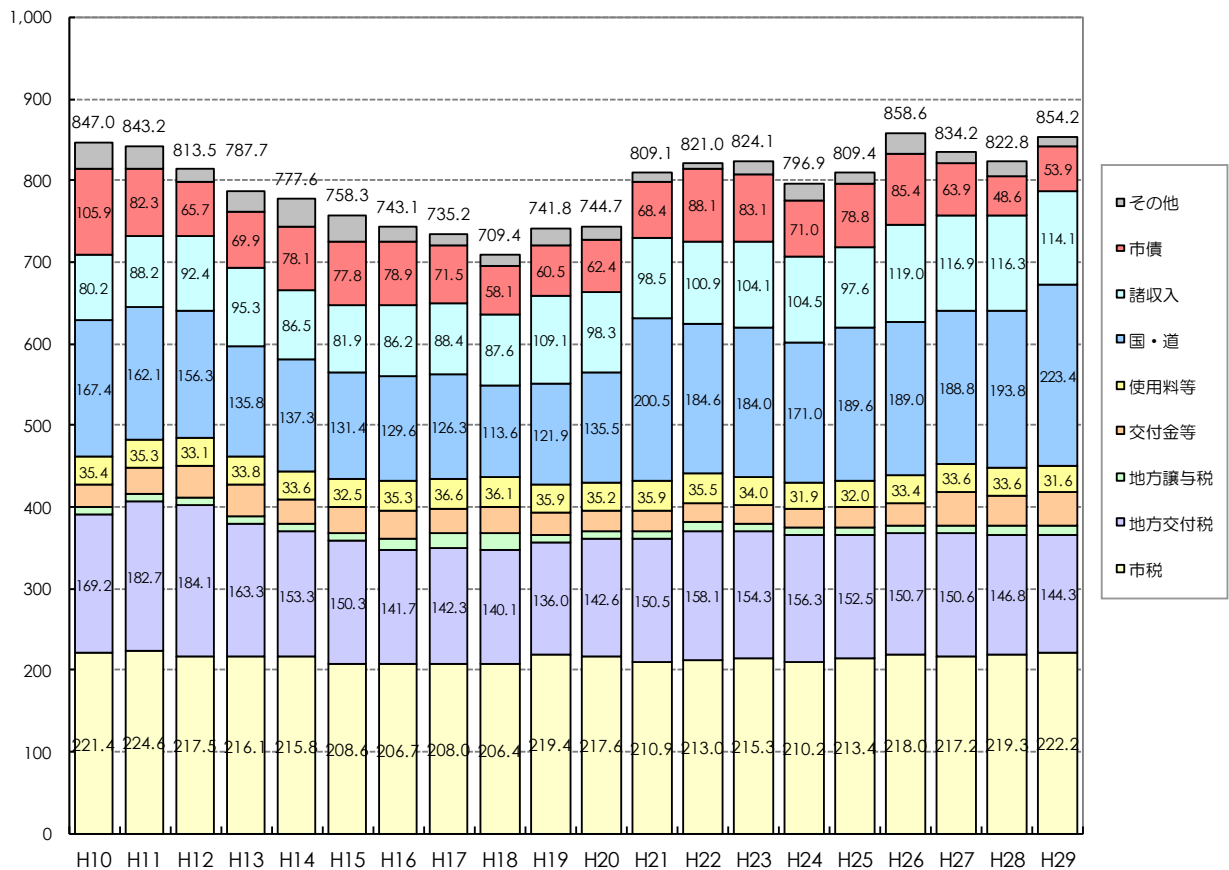
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544
	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314
	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230
	0	206,534	15,879	171,088	26,642	26,877	16,687	421	4,612	15,260	2,112
	287,864	91,949	175,923	893,370	591,323	526,863	978,354	850,041	838,247	367,088	419,118
	▲ 8,822	▲ 195,915	83,974	717,447	▲ 302,047	▲ 64,460	451,491	▲ 128,313	▲ 11,794	▲ 471,159	52,030
	231,789	150,226	92,440	186,873	447,795	296,660	777,958	490,838	450,493	420,485	184,322
	29,285	417	161	53,193	36,350	216	0	0	0	0	0
	746,951	550,000		225,661	650,000	130,000	1,143,786		0	481,295	587,050
	▲ 494,699	▲ 595,272	176,575	957,513	▲ 43,563	▲ 417,584	1,099,449	▲ 781,261	438,699	▲ 531,969	▲ 350,698

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

帯広市の歳入総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴い、財源である国・道支出金及び市債等の増により、平成10～11年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受けて公共投資は抑制され、また平成16年に始まった三位一体の改革により、国庫支出金や地方交付税が減額となったことなどから、歳入総額は減少しました。平成19年度以降は、国から地方への税源移譲や地方交付税の算定方法の変更、大型事業や国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にあります。

◇歳入項目別決算額の推移（単位：億円）

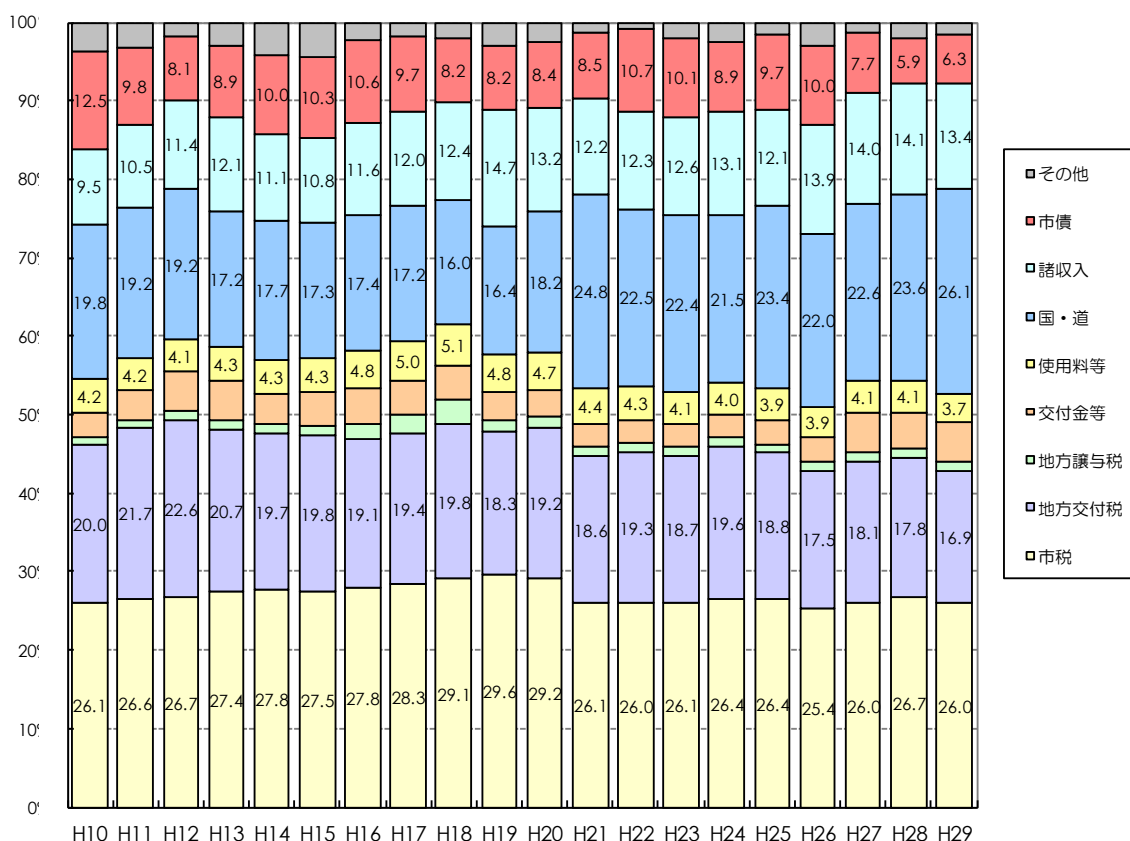


	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
市 税	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054
地方交付税	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968
地方譲与税	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072
交付金等	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435
使用料等	3,541,507	3,527,347	3,308,877	3,378,260	3,357,075	3,252,562	3,526,873	3,664,724	3,614,416
国・道	16,737,692	16,206,612	15,625,295	13,581,908	13,725,484	13,141,658	12,959,344	12,630,133	11,363,434
諸収入	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816
市債	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300
その他	3,170,302	2,790,193	1,481,396	2,470,792	3,290,280	3,398,203	1,736,878	1,366,071	1,433,976
合 計	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471

歳入の費目ごとの構成比の推移は下グラフのとおりです。

地方交付税が減少傾向にあるほか、国・道支出金が増加傾向にあります。

◇歳入項目別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735
13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588
1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463
2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393	4,128,578	3,769,378	4,143,702
3,585,673	3,519,074	3,591,165	3,546,880	3,404,762	3,187,391	3,201,590	3,335,495	3,361,040	3,362,624	3,161,545
12,185,851	13,549,928	20,046,269	18,463,889	18,400,500	17,098,085	18,962,836	18,902,433	18,883,901	19,383,104	22,339,502
10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353	11,685,728	11,627,458	11,408,247
6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718
2,193,616	1,810,420	1,034,566	711,646	1,648,662	2,011,104	1,232,992	2,644,811	1,193,101	1,626,032	1,272,044
74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、平成 29 年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることになり、帯広市の場合、諸収入の割合が他市に比べて高いことがわかりますが、これは帯広市の貸付金収入が他市に比べて大きいことなどによるものです。

◇歳入決算額 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	40,022,339	32,208,730	20,939,951	27,944,154	13,397,731	14,507,449	12,437,669	13,267,323	22,223,735
地方交付税	32,101,635	32,950,474	24,373,282	7,029,462	16,003,928	18,578,573	9,895,052	7,805,246	14,431,588
地方譲与税	1,395,409	727,705	659,734	824,301	314,590	660,635	381,747	383,757	1,058,463
交付金等	7,730,021	5,865,576	3,862,642	4,118,560	2,670,082	2,730,430	2,434,804	2,032,882	4,143,702
使用料等	5,455,126	4,145,363	3,969,285	3,117,317	1,802,110	2,034,965	1,037,587	1,640,067	3,161,545
国・道	45,588,035	36,876,335	25,593,041	21,548,891	14,994,343	16,965,443	11,196,242	11,838,316	22,339,502
諸収入	7,687,050	8,708,952	5,054,640	1,997,388	2,988,940	5,424,492	1,687,017	1,930,426	11,408,247
市債	14,858,718	12,833,400	8,845,573	7,467,309	3,796,628	12,094,425	3,897,634	5,104,409	5,382,718
その他	4,238,975	7,014,871	1,667,183	4,549,141	1,358,062	1,189,691	1,808,454	2,129,914	1,272,044
合 計	159,077,308	141,331,406	94,965,331	78,596,523	57,326,414	74,186,103	44,776,206	46,132,340	85,421,544

(単位：人)

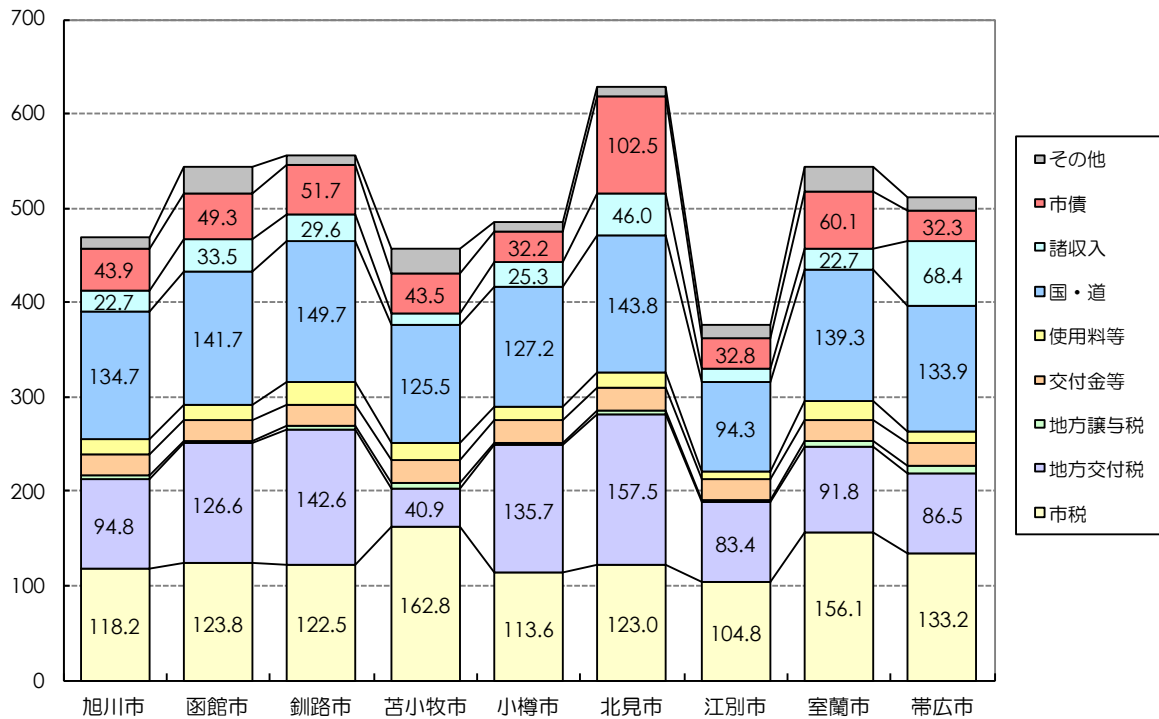
年度末人口	338,558	260,174	170,935	171,699	117,924	117,939	118,700	84,991	166,867
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり (単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	118,214	123,797	122,502	162,751	113,613	123,008	104,783	156,103	133,182
地方交付税	94,819	126,648	142,588	40,940	135,714	157,527	83,362	91,836	86,486
地方譲与税	4,122	2,797	3,860	4,801	2,668	5,601	3,216	4,515	6,343
交付金等	22,832	22,545	22,597	23,987	22,642	23,152	20,512	23,919	24,832
(以上小計)	239,987	275,787	291,547	232,479	274,637	309,288	211,873	276,373	250,843
使用料等	16,113	15,933	23,221	18,156	15,282	17,255	8,741	19,297	18,946
国・道	134,653	141,737	149,724	125,504	127,153	143,849	94,324	139,289	133,876
諸収入	22,705	33,474	29,571	11,633	25,346	45,994	14,212	22,713	68,368
市債	43,888	49,326	51,748	43,491	32,196	102,548	32,836	60,058	32,258
その他	12,521	26,962	9,753	26,495	11,516	10,087	15,236	25,061	7,623
合 計	469,867	543,219	555,564	457,758	486,130	629,021	377,222	542,791	511,914

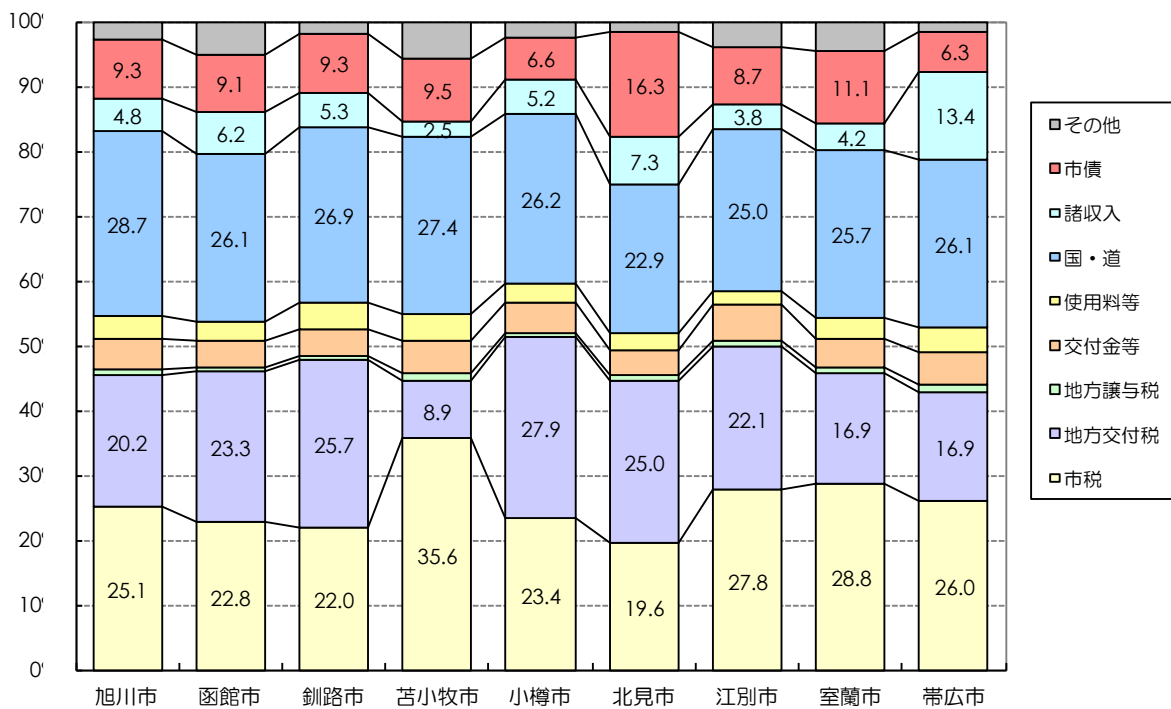
なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いなどもあり、また、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人当たり歳入内訳（単位：千円）



歳入を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳入項目別構成費内訳（単位：%）

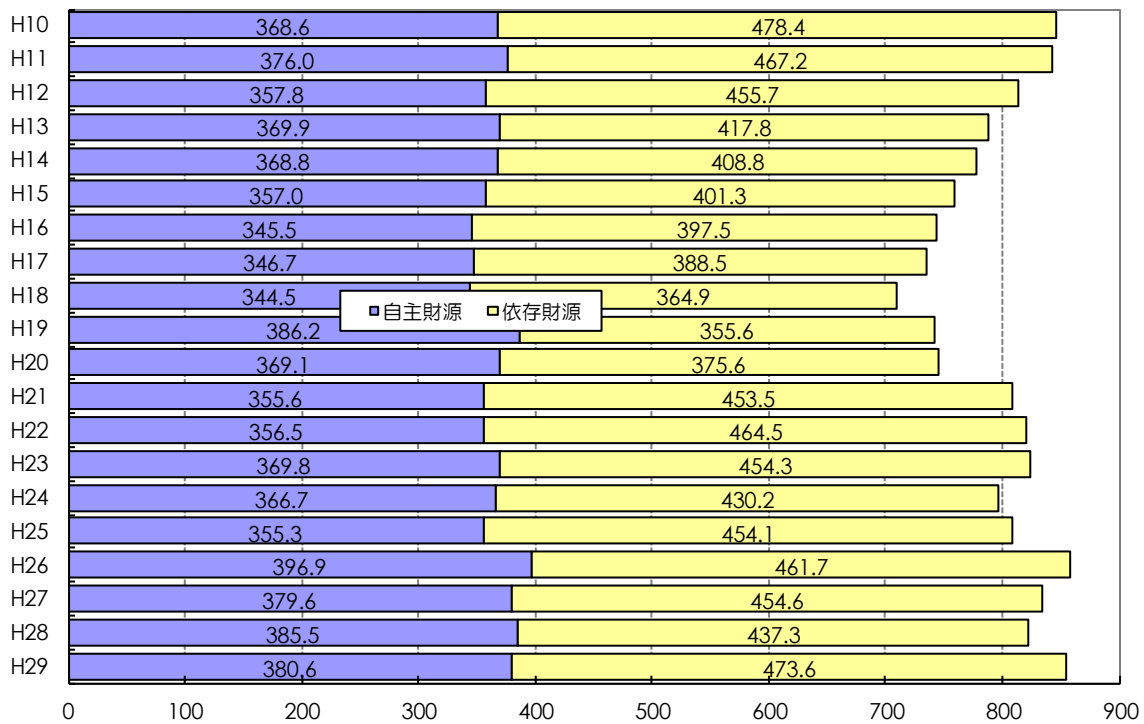


(3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

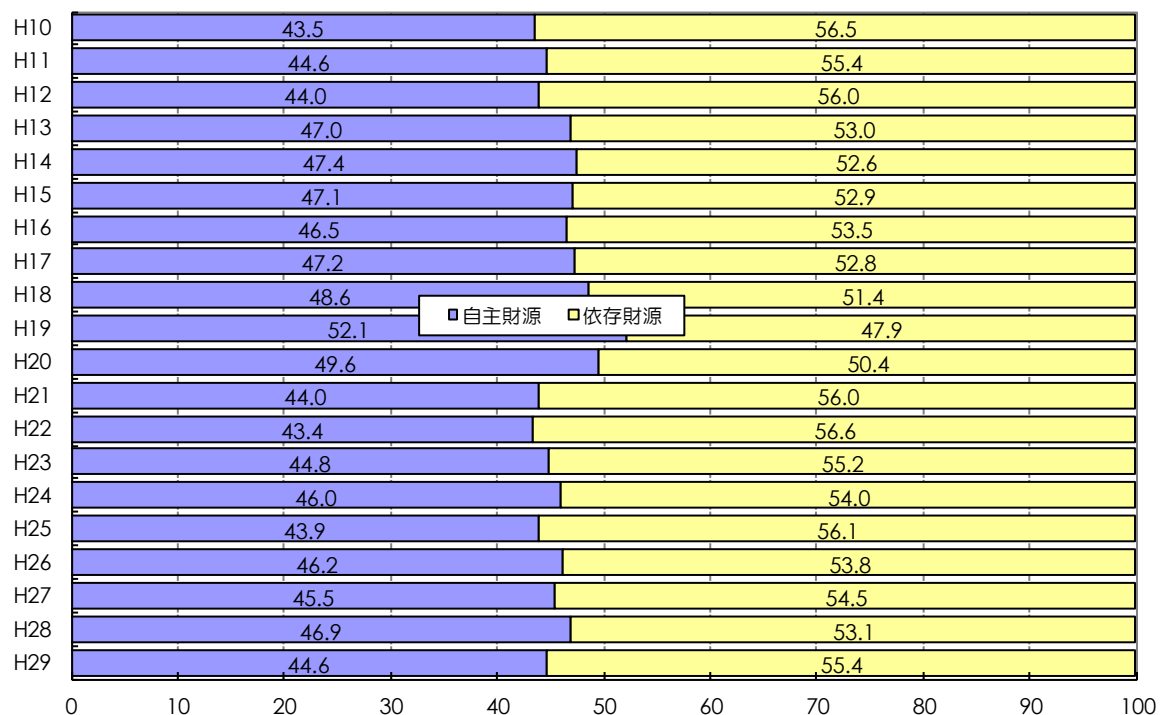
帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移してきていましたが、平成19年度には税制改正により市税が増となったため50%を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増加などによって平成20年度より再び50%を割り込んでいます。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
自主財源	36,864,643	37,595,462	35,779,946	36,992,925	36,881,387	35,703,153	34,549,689	34,674,759	34,447,262
市税	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054
分担金・負担金	1,390,476	1,390,290	1,180,121	1,194,338	1,166,148	1,093,531	1,094,175	1,122,553	1,105,170
使用料・手数料	2,151,031	2,137,057	2,128,756	2,183,922	2,190,927	2,159,031	2,432,698	2,542,171	2,509,246
繰入金	1,917,309	1,268,207	672,002	1,095,598	2,748,888	2,677,567	1,132,522	814,448	551,984
繰越金	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066
財産収入	754,481	287,216	475,628	981,611	181,873	363,440	216,581	169,403	479,680
寄附金	39,952	34,615	18,864	47,429	15,301	26,747	37,276	27,522	15,246
諸収入	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816
依存財源	47,839,423	46,715,547	45,565,068	41,777,867	40,880,510	40,128,160	39,754,104	38,843,819	36,490,209
地方交付税	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968
地方譲与税	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072
交付金等	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435
国庫支出金	12,131,496	12,455,734	11,228,413	9,766,709	9,689,549	9,949,848	10,121,274	9,781,414	8,930,279
道支出金	4,606,196	3,750,878	4,396,882	3,815,199	4,035,935	3,191,810	2,838,070	2,848,719	2,433,155
市債	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300
合 計	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471
自主財源比率	43.5	44.6	44.0	47.0	47.4	47.1	46.5	47.2	48.6

◇自主財源比率の推移（単位：％）



(単位：千円、％)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総額	38,620,473	36,912,418	35,561,303	35,651,242	36,984,723	36,669,200	35,533,612	39,685,266	37,957,273	38,550,283	38,065,571
自主財源	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735
依存財源	1,088,112	1,123,330	1,198,892	1,259,353	1,250,434	1,231,828	1,235,036	1,259,390	1,249,236	1,259,089	1,229,309
国庫補助	2,497,561	2,395,744	2,392,273	2,287,527	2,154,328	1,955,563	1,966,554	2,076,105	2,111,804	2,103,535	1,932,236
地方交付金	1,121,165	917,520	560,338	192,510	329,811	801,579	260,685	1,265,325	105,913	605,174	727,823
地方債	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348
国債	326,188	385,879	154,931	255,056	244,206	576,620	322,458	259,290	186,053	144,330	96,553
地方債	413,908	219,157	20,814	72,278	10,187	14,940	96,109	125,155	50,673	33,669	65,320
国債	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353	11,685,728	11,627,458	11,408,247
総額	35,560,460	37,554,447	45,349,525	46,451,360	45,427,045	43,024,857	45,406,982	46,171,391	45,464,442	43,730,568	47,355,973
自主財源	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588
依存財源	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463
国庫補助	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393	4,128,578	3,769,378	4,143,702
地方交付金	9,206,535	10,553,605	15,331,877	13,951,558	13,168,284	12,872,216	14,182,444	14,327,538	13,762,619	14,228,196	15,795,384
地方債	2,979,316	2,996,323	4,714,392	4,512,331	5,232,216	4,225,869	4,780,392	4,574,895	5,121,282	5,154,908	6,544,118
国債	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718
総額	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544
自主財源比率 (%)	52.1	49.6	44.0	43.4	44.9	45.9	43.9	46.2	45.5	46.9	44.6

(4) 主要一般財源

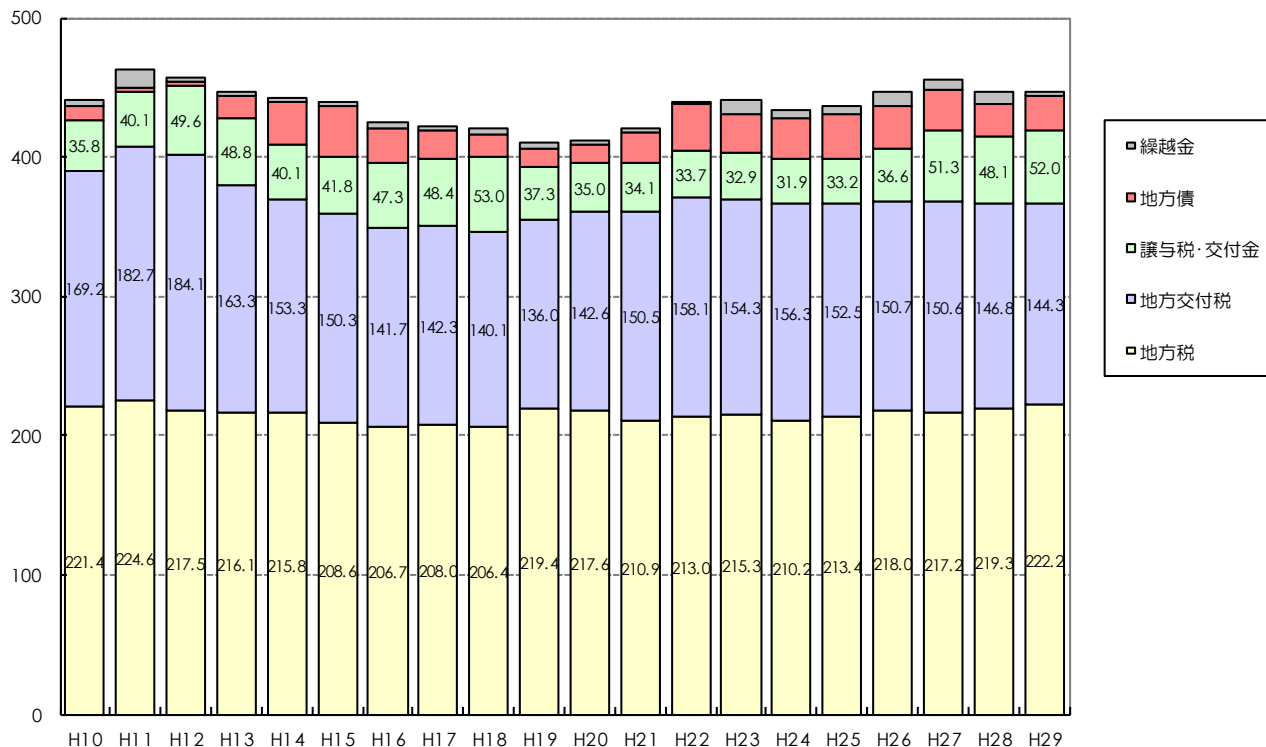
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

平成 29 年度の主要な一般財源の総額は、448 億 1,345 万 4 千円で、前年度対比 1 億 2,216 万 2 千円の増加となりました。また、ピーク時の平成 11 年度と比較すると、13 億 9,246 万円の減少となっています。

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
市税	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054
地方交付税	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968
譲与税・交付金	3,583,210	4,010,185	4,961,960	4,877,398	4,009,025	4,181,204	4,731,294	4,838,366	5,301,507
地方譲与税	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072
利子割交付金	178,268	189,958	890,948	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409
配当割交付金							13,976	26,319	40,861
株式譲渡割交付金							13,961	34,439	30,355
消費税交付金	1,949,264	1,837,902	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408
ゴルフ交付金	10,052	9,305	7,504	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950
特別消費税交付金	39,395	39,603	12,974	527	103				
自動車取得税交付金	363,966	321,966	322,853	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747
地方特例交付金		562,008	768,051	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603
交通安全交付金	50,473	50,414	43,099	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473
国有提供交付金	53,627	48,808	48,363	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629
市債	1,029,200	273,500	301,300	1,495,600	2,957,900	3,602,600	2,547,300	2,025,400	1,738,100
減税補てん債	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400
減収補てん債（特例）									
臨時財政対策債				1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700
繰越金	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066
合 計	44,132,260	46,205,914	45,741,625	44,665,308	44,227,105	44,006,018	42,469,423	42,242,624	42,077,695

◇主要一般財源の推移（単位：億円）



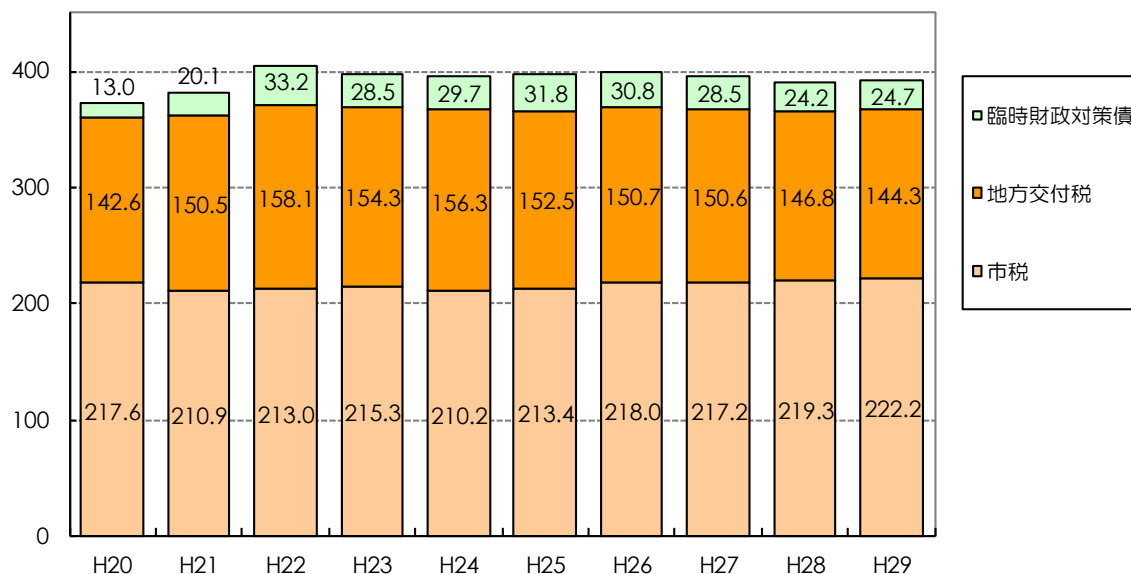
(単位：千円)

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735
13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588
3,726,035	3,502,558	3,413,314	3,372,132	3,288,673	3,187,049	3,320,709	3,658,894	5,127,250	4,814,051	5,202,165
1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463
95,793	91,887	79,980	75,640	60,605	50,298	51,629	43,147	33,236	21,343	37,932
50,746	17,939	15,096	19,095	20,441	21,603	45,232	89,975	66,511	39,652	53,912
27,610	13,137	6,557	6,141	5,362	5,966	61,839	48,020	55,389	23,919	54,540
1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839	3,529,910	3,218,788	3,486,203
5,679	6,085	5,238	5,018	4,399	4,005	4,495	4,397	3,990	2,538	
271,639	216,790	164,965	159,527	130,835	157,183	179,305	82,671	105,810	117,595	171,808
142,401	236,586	219,704	202,613	172,950	70,690	76,067	79,466	79,510	84,654	92,736
45,901	41,323	41,165	39,181	38,671	37,221	34,619	30,115	30,451	28,627	29,309
82,406	90,097	92,639	97,283	135,031	153,001	233,066	219,763	223,771	232,262	217,262
1,383,340	1,295,706	2,227,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618
217,000										
1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618
332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348
40,977,009	41,107,951	42,071,635	43,998,533	44,153,052	43,432,715	43,646,541	44,604,206	45,611,307	44,691,292	44,706,454

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

平成 29 年度は、前年度対比で 8,755 万 9 千円 (0.2%) の増となっています。

◇市税、地方交付税等の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24
市税	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478
地方交付税	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547
臨時財政対策債	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676
合 計	37,317,529	38,142,838	40,434,599	39,799,921	39,627,701

	H25	H26	H27	H28	H29
	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735
	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588
	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618
合 計	39,772,092	39,950,271	39,633,595	39,034,382	39,121,941

◇地方税、地方交付税等伸率の比較 (対前年度比)

(単位：%)

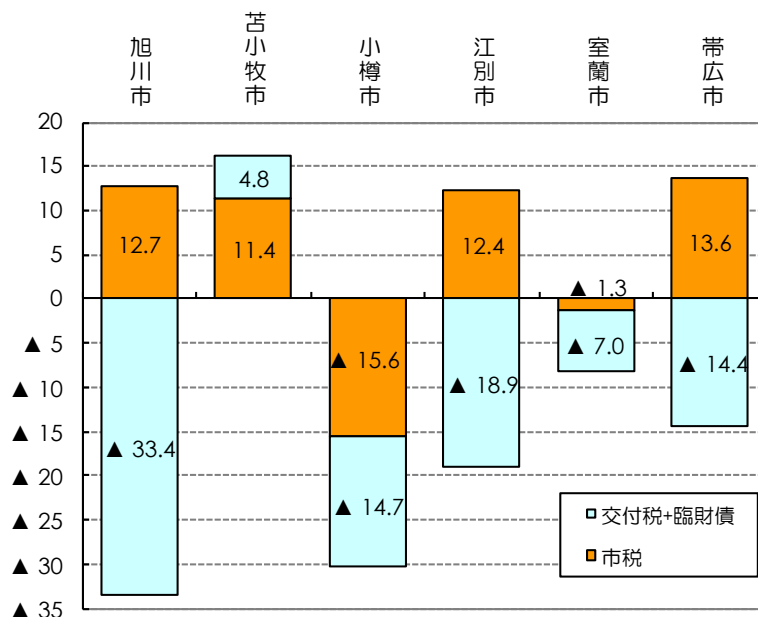
	地財計画	帯広市
地方税	0.9	1.3
交付税等	▲0.6	▲1.2
交付税	▲2.2	▲1.7
臨財債	6.8	1.8
合 計	0.4	0.2

平成 29 年度の地方財政計画では、地方税及び交付税等の伸率をそれぞれ、地方税 (0.9%)、交付税等 (▲0.6%) と見込み、合計 0.4% の増が見込まれていましたが、帯広市では、臨財債が地方財政計画よりも落ち込んだため、前年度対比で 0.2% の増となりました。

道内各都市の一般財源額を「地財ショック」前の平成 15 年度と平成 29 年度を比較すると、苫小牧市を除くすべての都市で平成 15 年度の水準を下回っています。

帯広市においても、市税が増加しているものの、地方交付税及び臨時財政対策債の減少により地財ショック前の水準を下回っています。

◇道内各市、税・交付税等の平成15年度対比（単位：億円）



注)

○函館市は平成 16 年度に、釧路市と北見市は平成 17 年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

○「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成 16 年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で 1 兆 5 千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約 8 億 6 千万円減少する結果となりました。

(単位：千円、%)

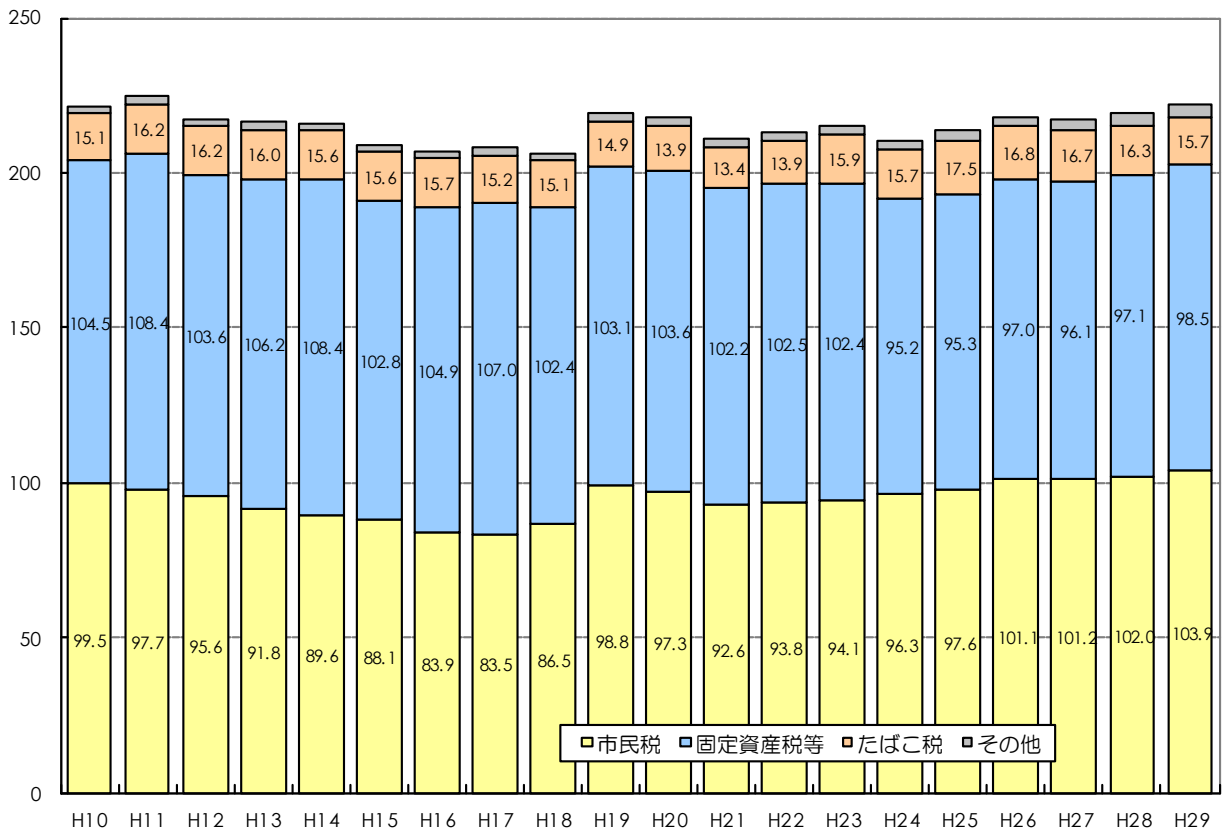
		市 税	交付税	臨財債	合 計	H15対比増減	
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	H28	39,985,491	33,012,738	5,065,825	78,064,054	▲ 1,458,834	▲ 1.8
	H29	40,022,339	32,101,635	5,325,018	77,448,992	▲ 2,073,896	▲ 2.6
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	H28	27,615,319	7,290,784	2,701,672	37,607,775	1,397,879	3.9
	H29	27,944,154	7,029,462	2,853,309	37,826,925	1,617,029	4.5
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	H28	13,319,936	16,239,846	1,600,000	31,159,782	▲ 2,931,096	▲ 8.6
	H29	13,397,731	16,003,928	1,655,728	31,057,387	▲ 3,033,491	▲ 8.9
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	H28	12,213,712	9,990,725	1,389,246	23,593,683	▲ 845,418	▲ 3.5
	H29	12,437,669	9,895,052	1,452,734	23,785,455	▲ 653,646	▲ 2.7
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	H28	13,310,589	8,099,508	1,629,818	23,039,915	▲ 491,096	▲ 2.1
	H29	13,267,323	7,805,246	1,625,109	22,697,678	▲ 833,333	▲ 3.5
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	H28	21,934,169	14,676,813	2,423,400	39,034,382	▲ 167,383	▲ 0.4
	H29	22,223,735	14,431,588	2,466,618	39,121,941	▲ 79,824	▲ 0.2

市 税

市の歳入の根幹となるのが市税収入です。

平成 29 年度決算では、222 億 2,373 万 5 千円、前年度対比 2 億 8,956 万 6 千円（1.3%）の増加となりました。下の表を見ると、たばこ税が前年度より下回っているものの、市民税及び固定資産税等においては前年度を上回っていることがわかります。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

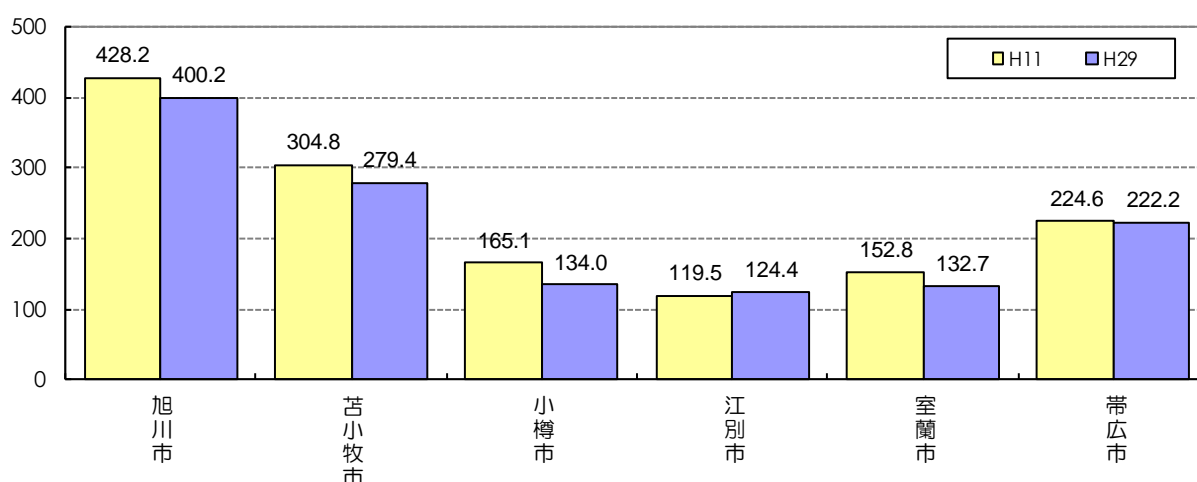
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
市民税	9,952,326	9,768,261	9,559,075	9,178,988	8,956,933	8,809,255	8,390,368	8,346,934	8,645,065
個人	7,482,089	7,287,871	7,188,334	7,011,586	6,851,612	6,774,465	6,342,280	6,407,531	6,610,186
法人	2,470,237	2,480,390	2,370,741	2,167,402	2,105,321	2,034,790	2,048,088	1,939,403	2,034,879
固定資産税等	10,452,055	10,842,527	10,360,874	10,615,187	10,838,834	10,277,247	10,492,154	10,702,433	10,238,892
固定資産税	8,704,626	9,041,432	8,649,124	8,866,619	9,043,511	8,585,860	8,774,689	8,947,562	8,574,403
都市計画税	1,747,429	1,801,095	1,711,750	1,748,568	1,795,323	1,691,387	1,717,465	1,754,871	1,664,489
たばこ税	1,508,441	1,623,999	1,622,291	1,595,117	1,561,313	1,563,900	1,566,497	1,516,991	1,512,136
その他	223,772	220,812	210,710	225,703	225,852	212,065	220,545	232,782	240,961
軽自動車税	162,239	170,187	180,181	188,734	196,428	205,362	212,936	223,894	232,326
特別土地保有税	55,403	44,389	24,318	30,615	22,999	657	1,730	3,206	2,946
入湯税	6,130	6,236	6,211	6,354	6,425	6,046	5,879	5,682	5,689
合 計	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054

市税収入が過去 20 年間で最も多かった平成 11 年度と平成 29 年度の決算額を比較すると、2 億 3,186 万 4 千円（1.0%）の減となっています。

道内各市においても、過去 20 年間では、概ね平成 11 年度に市税収入のピークを迎えており、平成 11 年度と平成 29 年度を比較すると、旭川市、苫小牧市、小樽市、室蘭市で 5%以上の減となっている一方、帯広市の減少幅は 1.0%に留まっており、ピーク時からの下がり幅は比較的小さいということが分かります。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併により決算規模が異なっているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移（単位：億円）



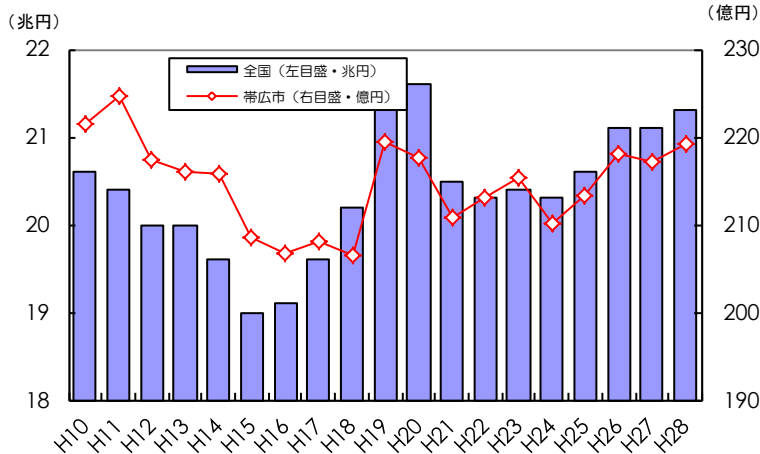
(単位：千円、%)

	H11	H29	H11年度対比	
旭川市	42,815,912	40,022,339	▲ 2,793,573	▲ 6.5
苫小牧市	30,483,767	27,944,154	▲ 2,539,613	▲ 8.3
小樽市	16,505,494	13,397,731	▲ 3,107,763	▲ 18.8
江別市	11,946,617	12,437,669	491,052	4.1
室蘭市	15,283,305	13,267,323	▲ 2,015,982	▲ 13.2
帯広市	22,455,599	22,223,735	▲ 231,864	▲ 1.0

(単位：千円)

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
9,883,796	9,728,200	9,261,443	9,379,617	9,410,730	9,633,000	9,760,190	10,112,333	10,120,492	10,201,091	10,391,491
7,746,128	7,740,305	7,587,009	7,495,507	7,474,844	7,669,298	7,787,229	7,869,148	8,030,062	8,161,012	8,369,659
2,137,668	1,987,895	1,674,434	1,884,110	1,935,886	1,963,702	1,972,961	2,243,185	2,090,430	2,040,079	2,021,832
10,310,301	10,354,323	10,219,034	10,252,439	10,240,556	9,523,909	9,530,136	9,697,579	9,612,904	9,710,335	9,849,292
8,630,535	8,659,703	8,544,138	8,571,101	8,563,695	7,970,279	7,979,943	8,122,137	8,055,330	8,130,252	8,252,191
1,679,766	1,694,620	1,674,896	1,681,338	1,676,861	1,553,630	1,550,193	1,575,442	1,557,574	1,580,083	1,597,101
1,491,778	1,391,576	1,335,577	1,390,973	1,588,570	1,571,040	1,752,198	1,680,717	1,664,355	1,631,824	1,572,206
250,070	283,169	269,042	278,631	285,893	291,529	300,631	310,978	319,653	390,919	410,746
242,580	250,912	261,274	269,584	276,321	282,017	291,231	301,380	310,147	381,543	400,721
	23,804		11							
7,490	8,453	7,768	9,036	9,572	9,512	9,400	9,598	9,506	9,376	10,025
21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735

◇市町村税の推移（右目盛：帯広市、左目盛：全国）



全国の市町村税の推移をみると、平成28年度は、前年度対比で1.0%の増となり、帯広市においても前年度対比で1.0%の増となりました。

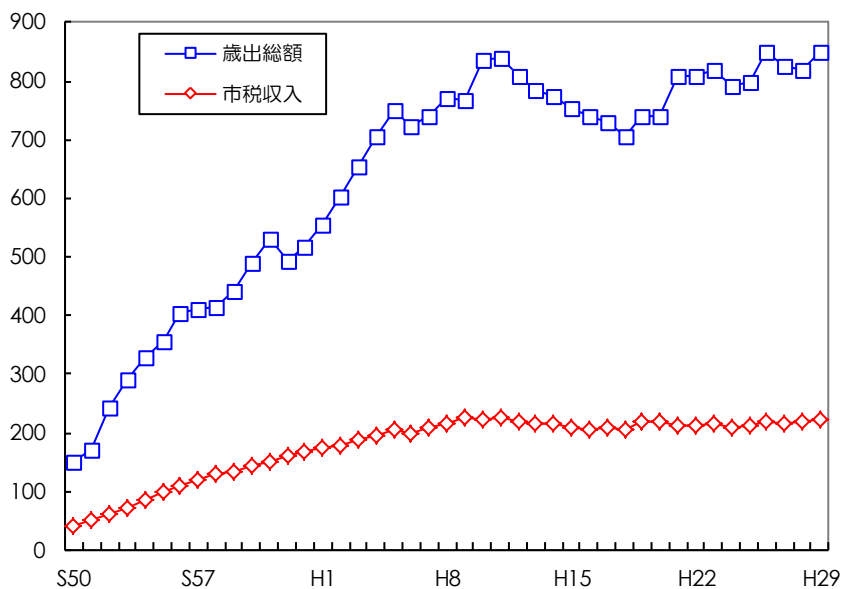
なお、平成19年度に全国・帯広市とも大幅な増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

（全国：億円、市：千円、前年度対比：%）

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
全国	206,027	204,399	199,614	200,185	195,750	189,726	190,518	195,775	201,819
前年度対比	▲2.9	▲0.8	▲2.3	0.3	▲2.2	▲3.1	0.4	2.8	3.1
帯広市	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054
前年度対比	▲2.3	1.4	▲3.1	▲0.6	▲0.1	▲3.3	▲0.9	0.6	▲0.8

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全国	216,026	216,305	205,284	202,901	203,774	203,152	206,004	211,020	210,763	212,784
前年度対比	7.0	0.1	▲5.1	▲6.2	0.4	▲0.3	1.4	2.4	▲0.1	1.0
帯広市	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169
前年度対比	6.3	▲0.8	▲3.1	▲2.1	1.1	▲2.4	1.5	2.1	▲0.4	1.0

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和50年度においては27.9%でしたが、平成29年度においても26.1%とほとんど変わっていません。歳出総額が大きく拡大している一方で、市税収入も同様に上昇したためであり、これら市税収入は市の財政にとって貴重な収入源となっています。

（単位：億円）

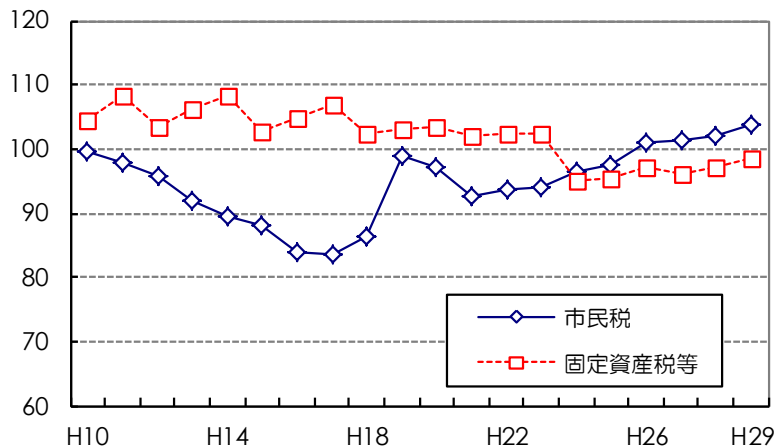
	S50	S55	S60	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
歳出総額	150.5	356.8	489.1	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8
市税収入	41.9	98.4	142.3	204.1	200.0	208.3	216.2	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳出総額	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8	819.0	850.0
市税収入	206.7	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9	213.0	215.3	210.2	213.4	218.0	217.2	219.3	222.2

市税の内訳を見ると、市民税については、平成 19 年度に所得税から住民税への税源移譲等により大幅に増加しているほか、平成 22 年度以降は税制改正などにより増加傾向にあります。

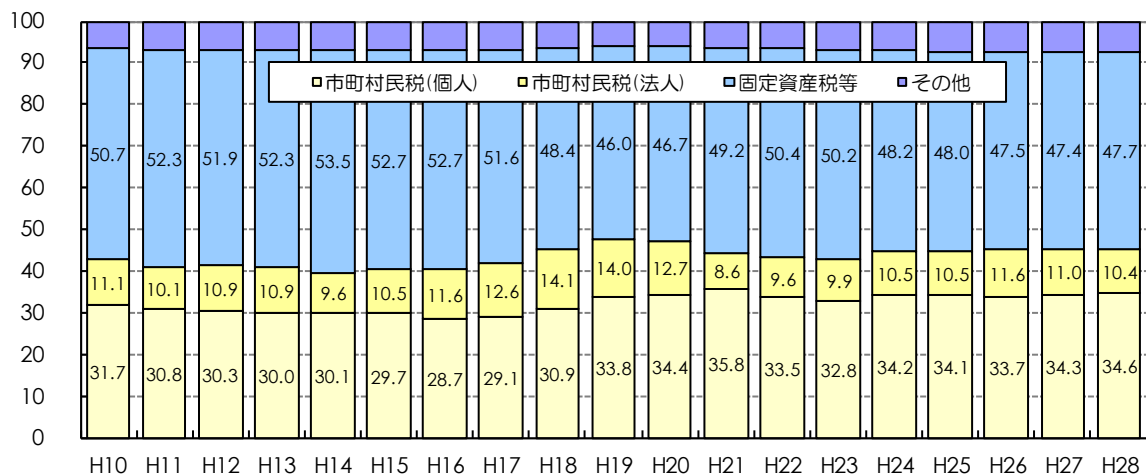
一方、固定資産税及び都市計画税については、平成 24 年度に固定資産の評価替えにより固定資産税が前年度対比で大きく減少し、以降はほぼ横ばいとなっています。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の市町村の決算状況も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税が占める割合は税制改正による影響により増減しています。

◇地方税構成比＜全国市町村決算＞（単位：％）



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：%)

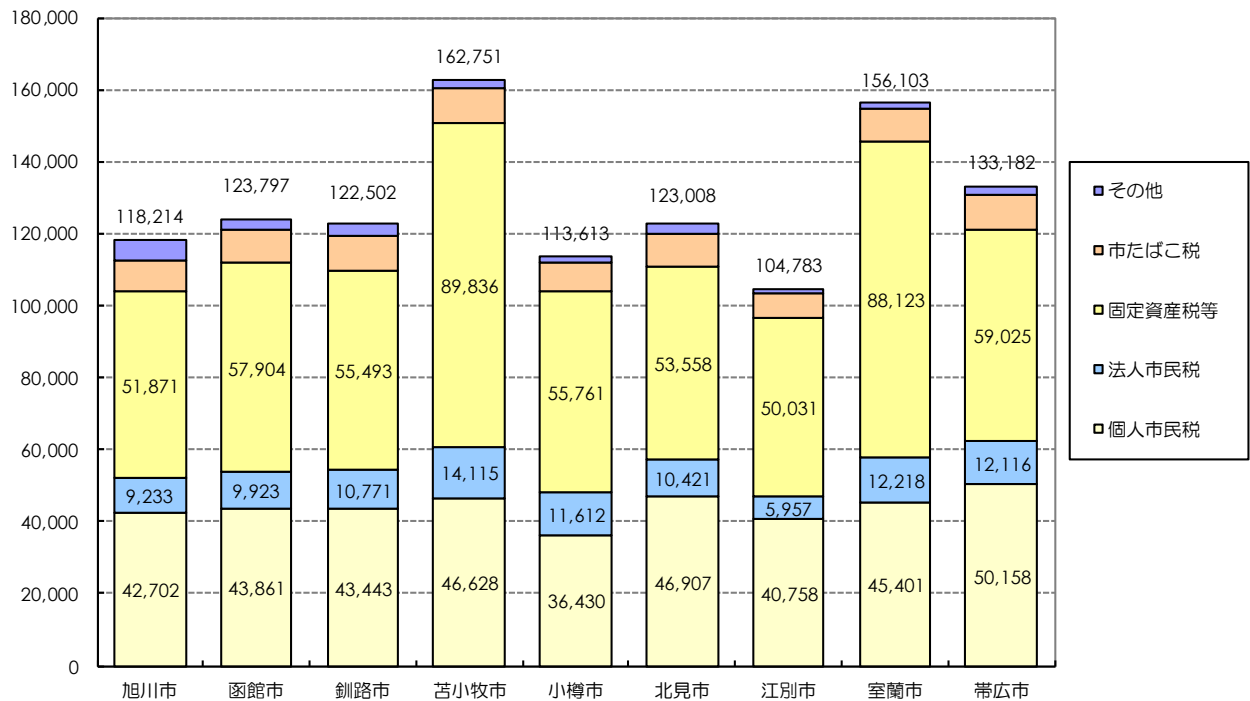
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市町村民税(個人)	31.7	30.8	30.3	30.0	30.1	29.7	28.7	29.1	30.9	33.8	34.4	35.8	33.5	32.8	34.2	34.1	33.7	34.3	34.6
市町村民税(法人)	11.1	10.1	10.9	10.9	9.6	10.5	11.6	12.6	14.1	14.0	12.7	8.6	9.6	9.9	10.5	10.5	11.6	11.0	10.4
固定資産税等	50.7	52.3	51.9	52.3	53.5	52.7	52.7	51.6	48.4	46.0	46.7	49.2	50.4	50.2	48.2	48.0	47.5	47.4	47.7
その他	6.5	6.8	6.9	6.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.2	6.4	6.5	7.1	7.1	7.4	7.2	7.3	7.3

帯広市の市民1人当たりの市税収入は、平成29年度は13万3,182円となり、市税収入が過去20年間で最も多かった平成11年度と比較すると、3,764円増加しています。これは、市税合計が平成11年度より減少したものの、人口規模も同じく減少しているためです。

	H11	H29
市税合計（千円）	22,455,599	22,223,735
年度末住民基本台帳人口（人）	173,512	166,867
市民1人当たり市税（円）	129,418	133,182

なお、人口1人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では苫小牧市、室蘭市に次いで3番目、個人市民税では1番目となっています。

◇道内各市 市民1人当たり市税決算額＜平成29年度＞（単位：円）



（単位：千円、人、1人当たりは円）

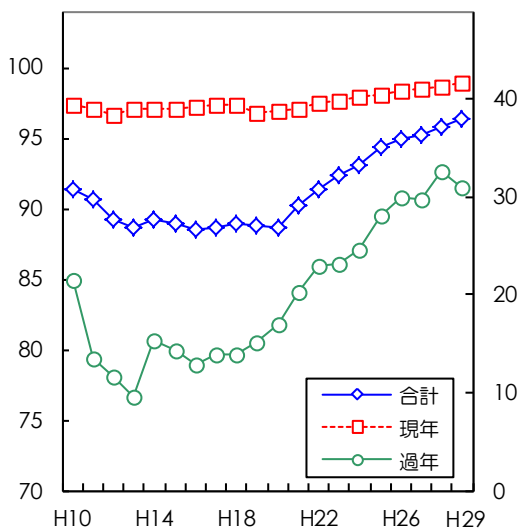
	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
旭川市	14,457,131	3,125,956	17,561,292	2,850,113	2,027,847	40,022,339	338,558	118,214
函館市	11,411,576	2,581,831	15,065,065	2,391,576	758,682	32,208,730	260,174	123,797
釧路市	7,425,898	1,841,211	9,485,685	1,622,067	565,090	20,939,951	170,935	122,502
苫小牧市	8,005,955	2,423,530	15,424,682	1,721,523	368,464	27,944,154	171,699	162,751
小樽市	4,295,923	1,369,304	6,575,538	962,613	194,353	13,397,731	117,924	113,613
北見市	5,532,223	1,229,026	6,316,579	1,074,127	355,494	14,507,449	117,939	123,008
江別市	4,838,024	707,145	5,938,717	762,580	191,203	12,437,669	118,700	104,783
室蘭市	3,858,683	1,038,426	7,489,703	737,028	143,483	13,267,323	84,991	156,103
帯広市	8,369,659	2,021,832	9,849,292	1,572,206	410,746	22,223,735	166,867	133,182

市税収入は、課税ベースの増減のほか収納率の増減によっても変わってきます。帯広市の収納率は、平成12～20年度まで90%を割り込む低水準で推移していましたが、平成21年度以降は毎年改善してきており、平成29年度の収納率は96.3%となりました。

また、収入未済については平成11～20年度は20億円を超えていましたが、近年は減少傾向が続いており、平成29年度は7億7,416万4千円と、前年度対比で1億1,607万7千円（13.0%）の減となりました。平成29年度における不納欠損については7,832万2千円となり、前年度対比で1,866万1千円（31.3%）の増となっています。

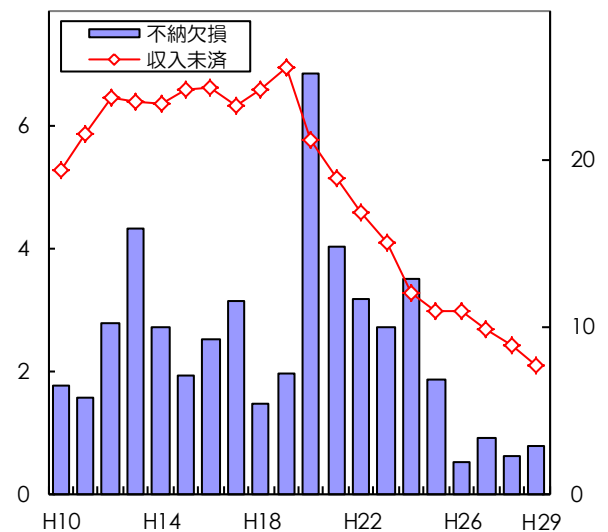
◇市税収納率の推移（単位：％）

（左目盛：合計・現年、右目盛：過年）



◇収入未済及び不納欠損の推移（単位：億円）

（右目盛：収入未済、左目盛：不納欠損）



(単位：％)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
収納率	91.3	90.6	89.2	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2	91.4	92.4	93.1	94.4	95.0	95.2	95.8	96.3
現年分	97.3	97.1	96.7	97.1	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1	97.5	97.7	98.0	98.1	98.3	98.5	98.7	98.9
過年分	21.6	13.5	11.6	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3	22.9	23.1	24.7	28.2	30.0	29.8	32.6	31.0

(単位：千円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
収入未済	1,936,899	2,158,921	2,366,175	2,351,803	2,338,808	2,423,810	2,435,511	2,333,945	2,417,990	2,561,040
不納欠損	174,867	157,626	278,253	432,376	272,349	191,418	250,840	316,157	145,141	196,393

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
収入未済	2,117,073	1,893,674	1,676,597	1,505,694	1,201,131	1,085,243	1,085,614	994,825	890,241	774,164
不納欠損	685,396	402,095	317,389	269,869	349,628	187,257	50,953	92,316	59,661	78,322

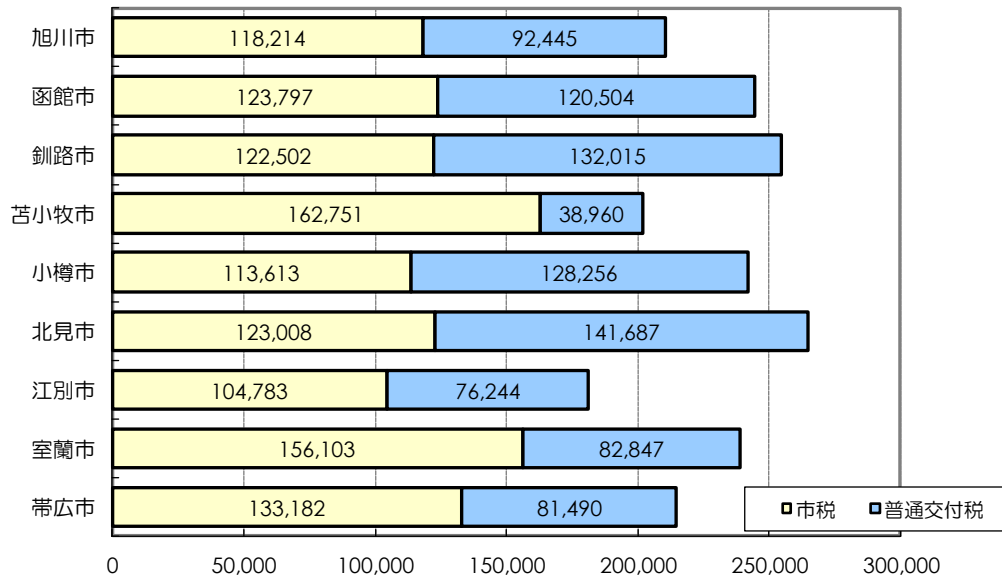
収納率が低下することは、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題です。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニ納付やインターネットを活用した差押財産の公売、民事調停等の法的措置の早期実施など、具体的な取組みを行っています。

地方交付税等

現在、大部分の都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他よりも少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額では他と同じ程度に確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況<平成29年度> (単位：円)



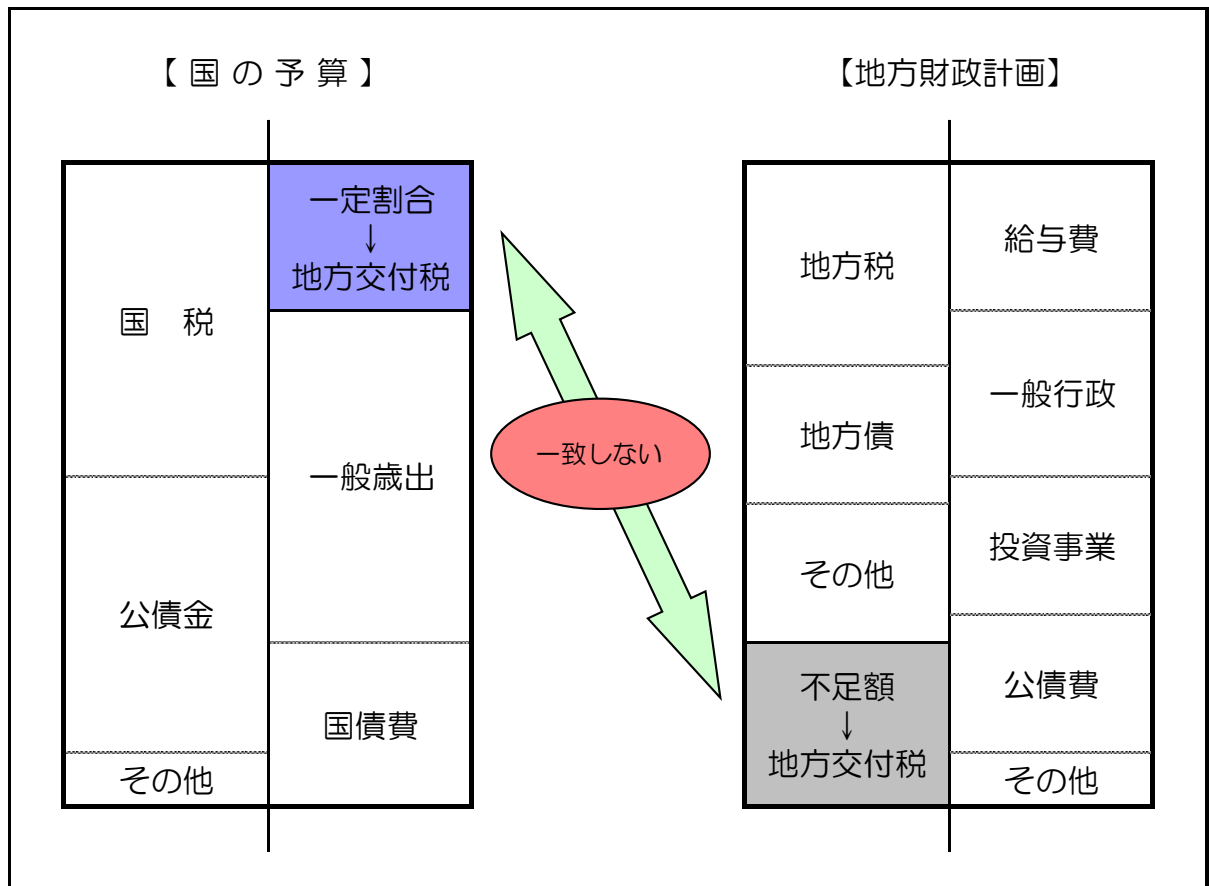
上段：金額 (単位：千円)

下段：1人当たり (単位：円)

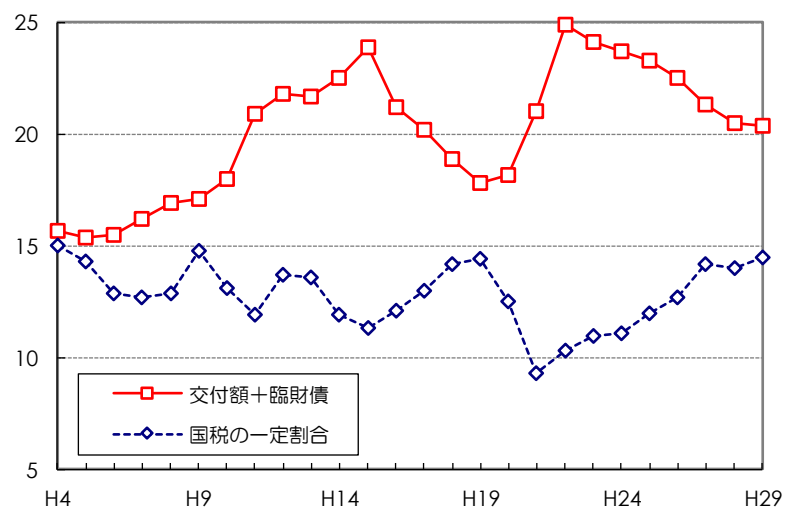
	人口	市税	普通交付税	合計
旭川市	338,558	40,022,339	31,297,984	71,320,323
		118,214	92,445	210,659
函館市	260,174	32,208,730	31,351,922	63,560,652
		123,797	120,504	244,301
釧路市	170,935	20,939,951	22,565,867	43,505,818
		122,502	132,015	254,517
苫小牧市	171,699	27,944,154	6,689,507	34,633,661
		162,751	38,960	201,711
小樽市	117,924	13,397,731	15,124,423	28,522,154
		113,613	128,256	241,869
北見市	117,939	14,507,449	16,710,454	31,217,903
		123,008	141,687	264,695
江別市	118,700	12,437,669	9,050,263	21,487,932
		104,783	76,244	181,027
室蘭市	84,991	13,267,323	7,041,252	20,308,575
		156,103	82,847	238,950
帯広市	166,867	22,223,735	13,597,928	35,821,663
		133,182	81,490	214,672

地方交付税は、国税の一定割合（所得税・法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 22.3%、地方法人税 100%）により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



◇交付税原資と交付額の推移（単位：兆円）



過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。

地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

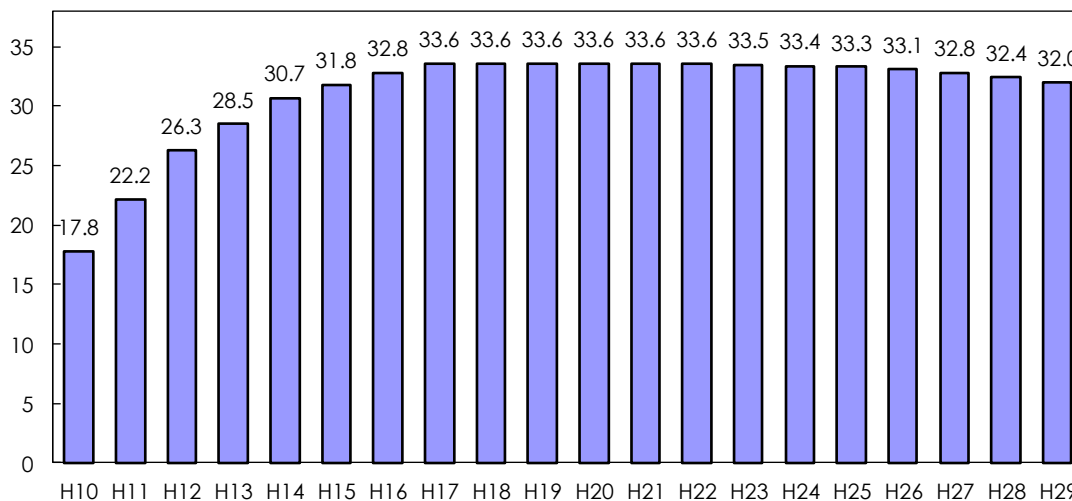
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加、または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、平成9年度、平成11年度、平成12年度、平成19年度及び平成26年度には率を変更しています（たばこ税は平成27年度から除外）。また、平成26年度には、新たな対象税目として地方法人税が追加となりました。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下において急激に増加しており、近年は緩やかに減少傾向にあるものの、依然として30兆円以上の借金がある状況となっています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
借入金残高	177,872	222,192	262,633	285,303	307,243	318,357	328,177	336,142	336,173	336,173

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
借入金残高	336,173	336,173	336,173	335,173	334,173	333,173	331,173	328,173	324,173	320,173

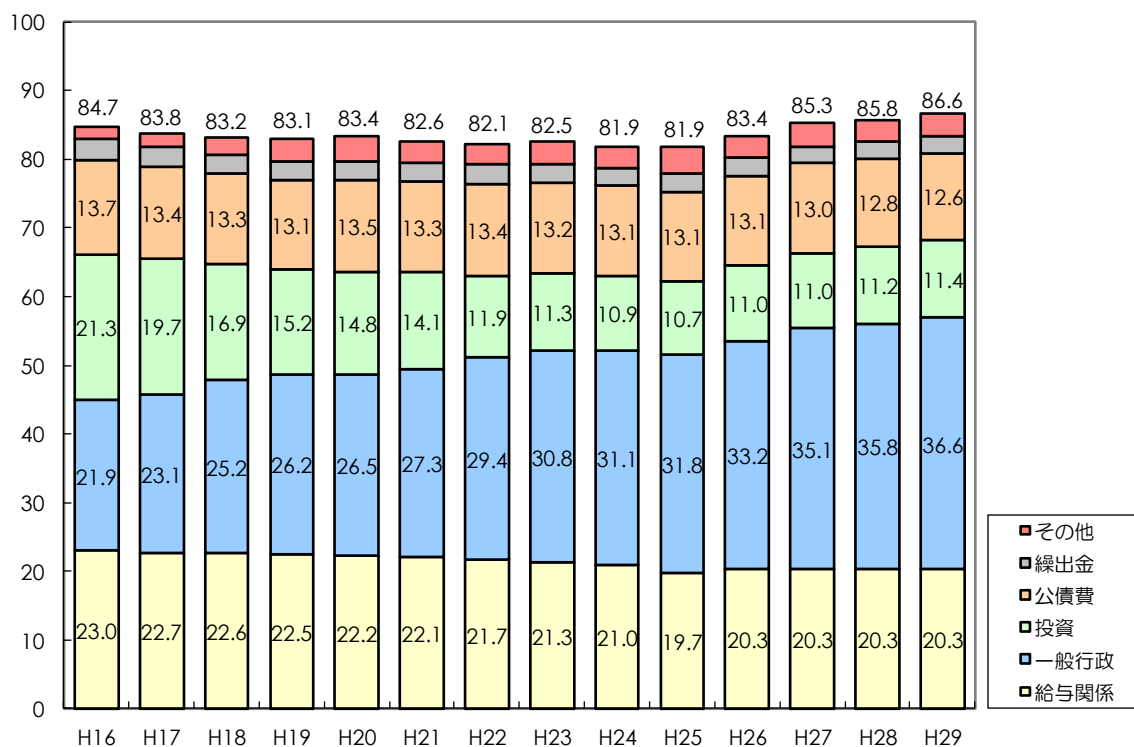
第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

といった方法もあります。

地方財政計画〔歳出〕の推移をみると、歳出総額が平成 25 年度まで減少傾向だったことがわかります。中でも平成 16 年度時点で約 21.3 兆円だった投資的経費については、平成 25 年度には半分程度の約 10.7 兆円まで削減されており、交付税の必要額の縮減が図られていました。しかしながら、投資的経費が減る一方で、一般行政経費については毎年増加しており、近年では「まち・ひと・しごと創生事業」に係る経費や、公共施設の老朽化対策の推進経費などの増加により、歳出総額でも平成 26 年度以降は前年度対比で増加に転じているなど、地方の歳出削減は難しいものとなっています。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



(単位：億円)

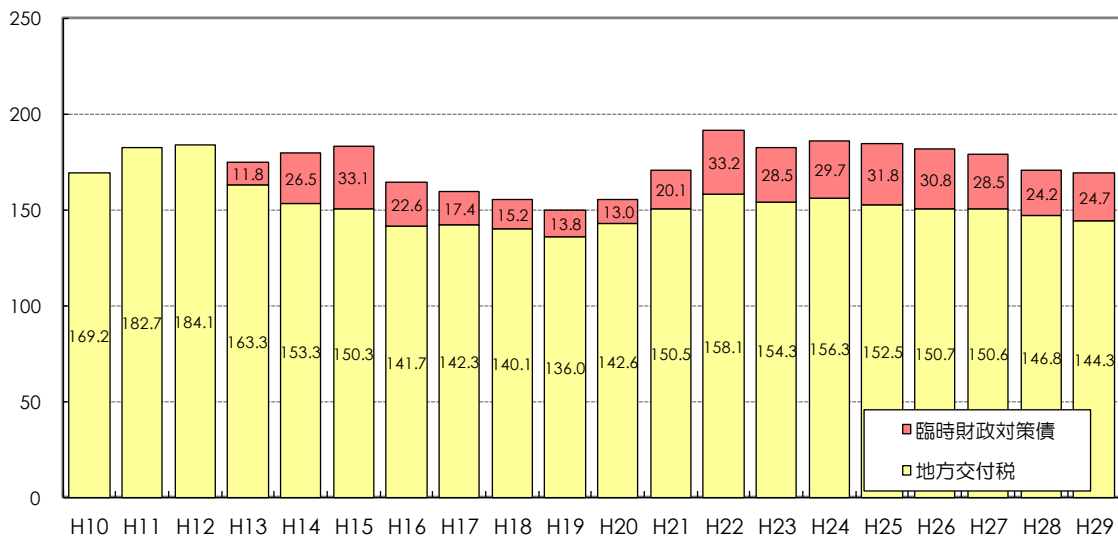
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
給与関係経費	229,990	227,240	225,769	225,111	222,071	221,271	216,864	212,694	209,760	197,479	203,414	203,351	203,274	203,209
一般行政経費	218,833	231,307	251,857	261,811	265,464	272,608	294,331	308,226	311,406	318,257	332,194	350,589	357,931	365,590
投資的経費	213,283	196,761	168,889	152,328	148,151	140,617	119,074	113,032	108,984	106,698	110,035	110,010	112,046	113,570
公債費	136,779	133,803	132,979	131,496	133,796	132,955	134,025	132,423	130,790	131,078	130,745	129,512	128,051	125,902
公営企業繰出金	30,797	28,659	27,346	27,249	26,352	26,628	26,961	26,867	26,590	25,753	25,612	25,397	25,143	25,256
その他	16,987	19,917	24,668	33,266	38,180	31,478	30,013	31,812	31,117	39,889	31,607	33,851	31,148	32,671
合計	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593	866,198

帯広市における地方交付税は、平成 12 年度をピークに平成 15 年度まで 33 億 8,121 万 5 千円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が 33 億 1 千万円認められたため、この間、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

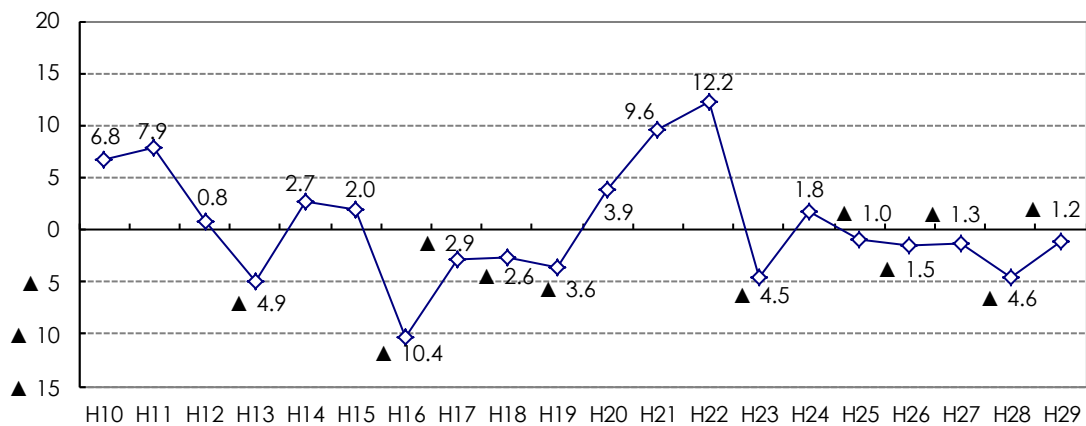
しかし、平成 16 年度にあっては、地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。その後、平成 20 年度から平成 22 年度にかけて増加したものの、平成 24 年度以降、再び減少している状況にあります。

平成 29 年度については、社会福祉費などの基準財政需要額が前年度に比べて増加した一方、それ以上に市民税や固定資産税などの基準財政収入額が増加したため、臨時財政対策債を含めた交付額は、前年度対比で 2 億 200 万 7 千円（1.2%）の減少となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
地方交付税	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968
普通交付税	16,123,341	17,405,466	17,522,416	15,488,044	14,512,539	14,242,040	13,459,481	13,569,904	13,411,801
特別交付税	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167
臨時財政対策債				1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700
合計	16,924,696	18,266,475	18,410,513	17,514,561	17,986,730	18,339,298	16,431,366	15,961,020	15,538,668

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。

平成29年度においては、前年度に引き続き「地域経済・雇用対策費」などの臨時費目が計上され、新たな算定項目の追加はありませんでしたが、「重点課題対応分」や「トップランナー方式」などにより、既存項目の算定方法を見直す改正が行われています。

帯広市における平成29年度の算定内訳をみると、社会福祉費などの個別算定経費が3億2,015万3千円(1.1%)増額したものの、収入額が市民税や固定資産税の増などにより3億8,888万5千円(2.0%)の増加となっており、臨時財政対策債を含めた交付額としては、7,340万9千円(0.5%)の減少となりました。

(単位：千円、%)

		H28	H29	前年度対比	
個別算定経費	a	28,736,260	29,056,413	320,153	1.1
うち地域経済・雇用対策費		133,871	75,527	▲ 58,344	▲ 43.6
うち地域の元気創造事業費		418,697	417,688	▲ 1,009	▲ 0.2
うち人口減少等特別対策事業費		438,277	449,630	11,353	2.6
公債費	b	3,094,822	3,130,961	36,139	1.2
包括算定経費	c	3,668,276	3,556,771	▲ 111,505	▲ 3.0
錯誤措置	d	0	69,786	69,786	皆増
需要額合計	a~d=e	35,499,358	35,813,931	314,573	0.9
収入額合計	f	19,334,193	19,723,078	388,885	2.0
交付基準額	e-f=g	16,165,165	16,090,853	▲ 74,312	▲ 0.5
調整額	h	▲ 27,210	▲ 26,307	903	3.3
交付額	g+h=j	16,137,955	16,064,546	▲ 73,409	▲ 0.5
普通交付税	k	13,714,555	13,597,928	▲ 116,627	▲ 0.9
臨時財政対策債	j-k	2,423,400	2,466,618	43,218	1.8

◇基準財政需要額算定方法の変更

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 ～ 平成29年度
＜従来型＞		個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)
個別算定経費 (36項目)		地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費
公債費		公債費	地域雇用創出 推進費	雇用対策・地域資源活 用臨時特別費	雇用対策・地域資源活 用推進費	公債費	地域の元気づくり 推進費	地域の元気創造 事業費	地域の元気創造 事業費
＜新型＞		包括算定経費 (2項目)	公債費	公債費	公債費	包括算定経費 (2項目)	公債費	公債費	人口減少等特別 対策事業費
包括算定経費 (2項目)		包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	公債費
									包括算定経費 (2項目)

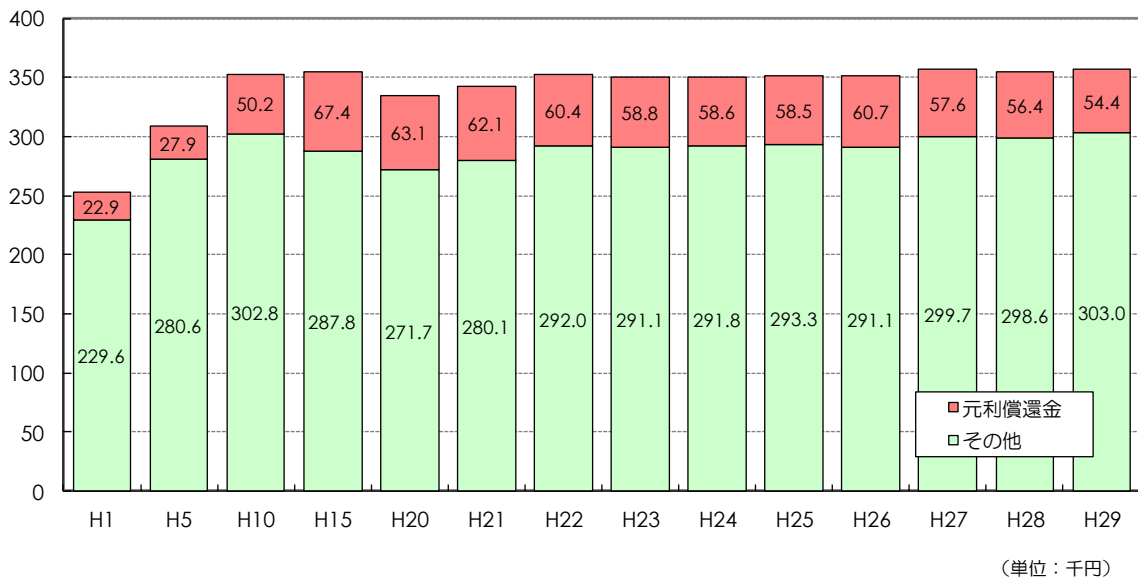
(単位：千円)

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588
12,982,160	13,599,521	14,355,920	15,077,194	14,679,136	14,736,102	14,463,008	14,160,966	14,088,454	13,714,555	13,597,928
617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683	906,021	974,479	962,258	833,660
1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618
14,982,674	15,560,261	17,057,742	19,132,939	18,274,172	18,608,223	18,428,937	18,148,664	17,916,191	17,100,213	16,898,206

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中では算定されているものを含めると、平成 29 年度で 54 億 4,271 万 4 千円と、平成元年度の約 2.4 倍となっています。

これは、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって発行している臨時財政対策債の償還額が年々増加しているためであり、平成 29 年度の償還額は前年度対比で 1 億 4,556 万 1 千円（8.0%）の増となっています。一方で、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」や、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」に係る償還額は減少傾向にあり、このうち「財源対策債」の償還額は前年度対比 9,582 万 5 千円（17.9%）の減となっています。

◇基準財政需要額の内訳（単位：億円）



	H1	H5	H10	H15	H20	H21	H22
需要額合計	25,253,950	30,845,365	35,305,144	35,516,754	33,477,015	34,226,278	35,237,934
元利償還金	2,290,657	2,788,966	5,021,583	6,740,896	6,305,318	6,212,477	6,039,868
その他	22,963,293	28,056,399	30,283,561	28,775,858	27,171,697	28,013,801	29,198,066

*需要額は錯誤措置前

上記元利償還金のうち

	H1	H5	H10	H15	H20	H21	H22
財源対策債	314,967	0	94,349	367,010	537,354	552,713	573,449
補正予算債	81,783	108,623	246,151	383,499	321,213	279,307	277,776
減税補てん債	0	0	301,899	395,506	499,381	513,788	524,301
臨時財政対策債	0	0	0	32,148	765,066	878,289	990,713

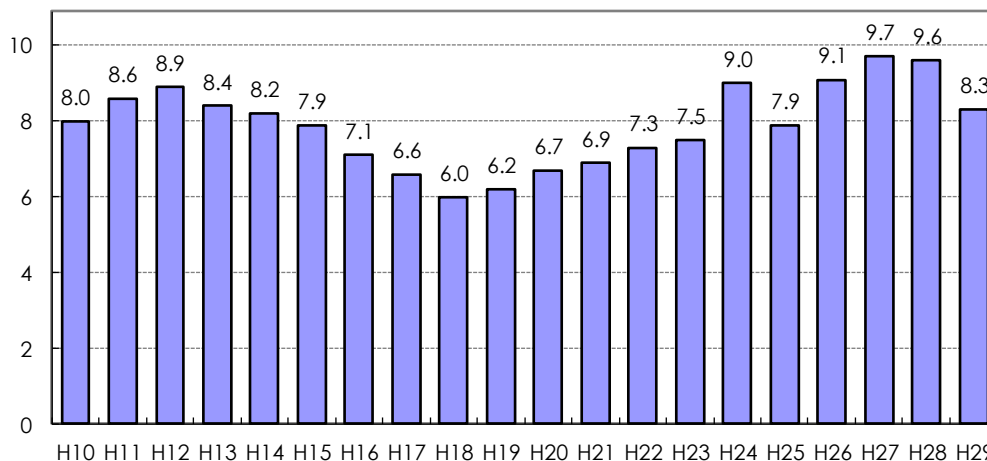
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
需要額合計	34,985,008	35,039,828	35,182,307	35,178,455	35,739,093	35,499,358	35,744,145
元利償還金	5,873,298	5,863,997	5,848,233	6,072,215	5,764,543	5,635,764	5,442,714
その他	29,111,710	29,175,831	29,334,074	29,106,240	29,974,550	29,863,594	30,301,431

上記元利償還金のうち

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財源対策債	591,244	612,807	642,435	655,516	638,641	535,871	440,046
補正予算債	264,292	265,968	259,091	276,328	251,325	254,976	238,407
減税補てん債	524,366	523,462	523,233	522,215	217,523	215,039	213,071
臨時財政対策債	1,107,691	1,194,642	1,308,633	1,501,084	1,664,297	1,818,999	1,964,560

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対して交付されるものです。平成 29 年度については災害復旧に係る交付額が減少したことから前年度対比 1 億 2,859 万 8 千円減少し、8 億 3,366 万円となっています。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
特別交付税	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683	906,021	974,479	962,258	833,660

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

主な特徴としては、不採算地区公的病院等に対する措置額が、帯広市から公的病院等への助成額の増額に伴い平成 26 年度から平成 27 年度にかけて大きく増加しましたが、平成 28 年度に算定方法が見直されたため減少しています。また、災害復旧に対する措置額については、平成 28 年度に台風の影響により大きな被害を受けたことから、交付額が大幅に増加しました。

(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	前年度対比
特別支援学級	8,482	10,511	11,696	12,342	13,100	11,249	11,469	13,106	14,920	1,814
公債費負担対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基地対策	7,791	11,189	4,818	2,510	1,676	0	465	4,990	0	▲ 4,990
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	71,359	69,902	58,937	65,586	65,650	230,422	299,186	127,659	137,104	9,445
頑張る地方応援プログラム	30,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現年災害	439	0	6	12	9,268	2,156	3,091	232,452	5,254	▲ 227,198
その他	14,868	90,480	16,460	28,818	28,280	23,434	39,074	38,593	41,613	3,020
合 計	202,939	252,082	161,917	179,268	187,974	337,261	423,285	486,800	268,891	▲ 217,909

地方譲与税、交付金等

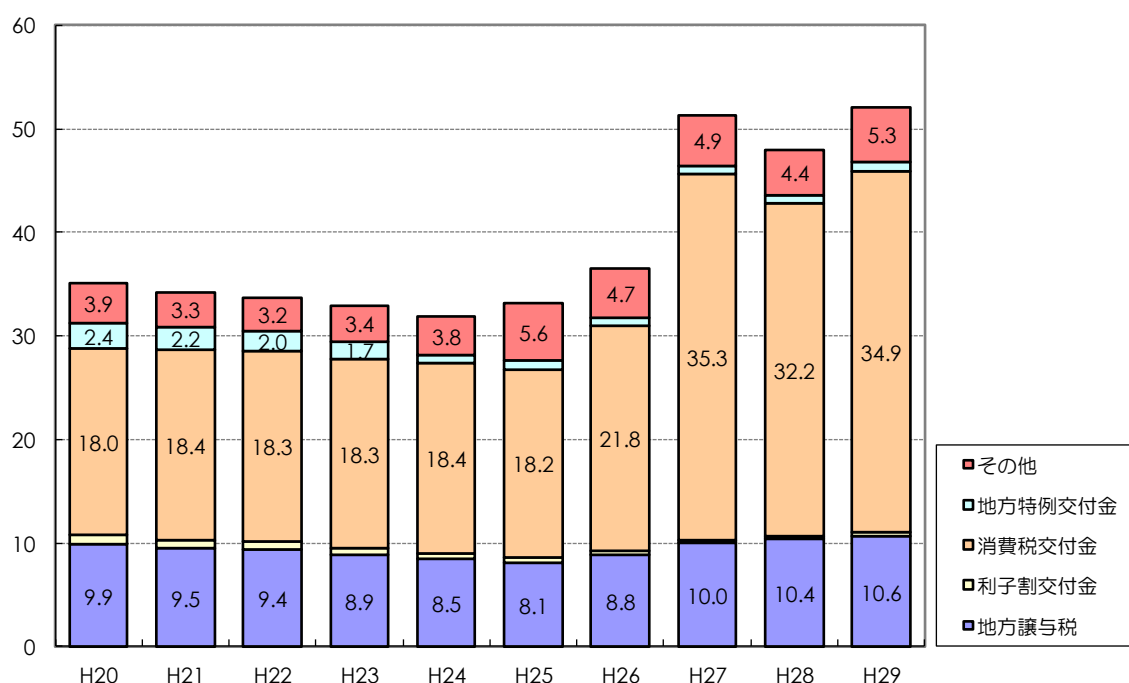
そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち1000分の407を市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち9分の2（平成22年度まで13分の2）を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したものの算定基礎：道路の延長、面積
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税8%のうちの1.7%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村に交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積	
地方特例交付金	平成18年度から、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付 算定基礎：平成18年度導入分は小学校4～6年の児童数 平成19年度導入分は3歳未満の児童数（第1子及び第2子） ※年少扶養控除の廃止に伴う地方交付税の増額に伴い、平成23年度より廃止 平成22年度から、子ども手当の導入に伴う、地方公務員分の現行児童手当との差額分を交付 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止 平成20年度から、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん分を交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 平成21～23年度について、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を交付 算定基礎：自動車取得税交付金減収見込額 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止	
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	

過去 10 年間の推移をみると、地方消費税交付金が平成 27 年度に大きく増加していることがわかります。これは、平成 26 年度に消費税率が 5%から 8%に引き上げられたためであり、これにより、社会保障施策に要する経費充当分として交付額が大幅に増加しました。地方譲与税については、航空機燃料譲与税の譲与割合の変更などにより、平成 26 年度より緩やかに増加しています。

一方、利子割交付金については、金融機関などの金利引き下げの影響により減少してきているほか、地方特例交付金についても、一部制度が廃止となったことで、10 年前に比べて減少しています。なお、ゴルフ場利用税交付金については、平成 28 年度の台風被害により帯広リバーサイドゴルフ場が閉鎖し、市内に所在するゴルフ場がなくなったため、平成 29 年度から不交付となっています。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

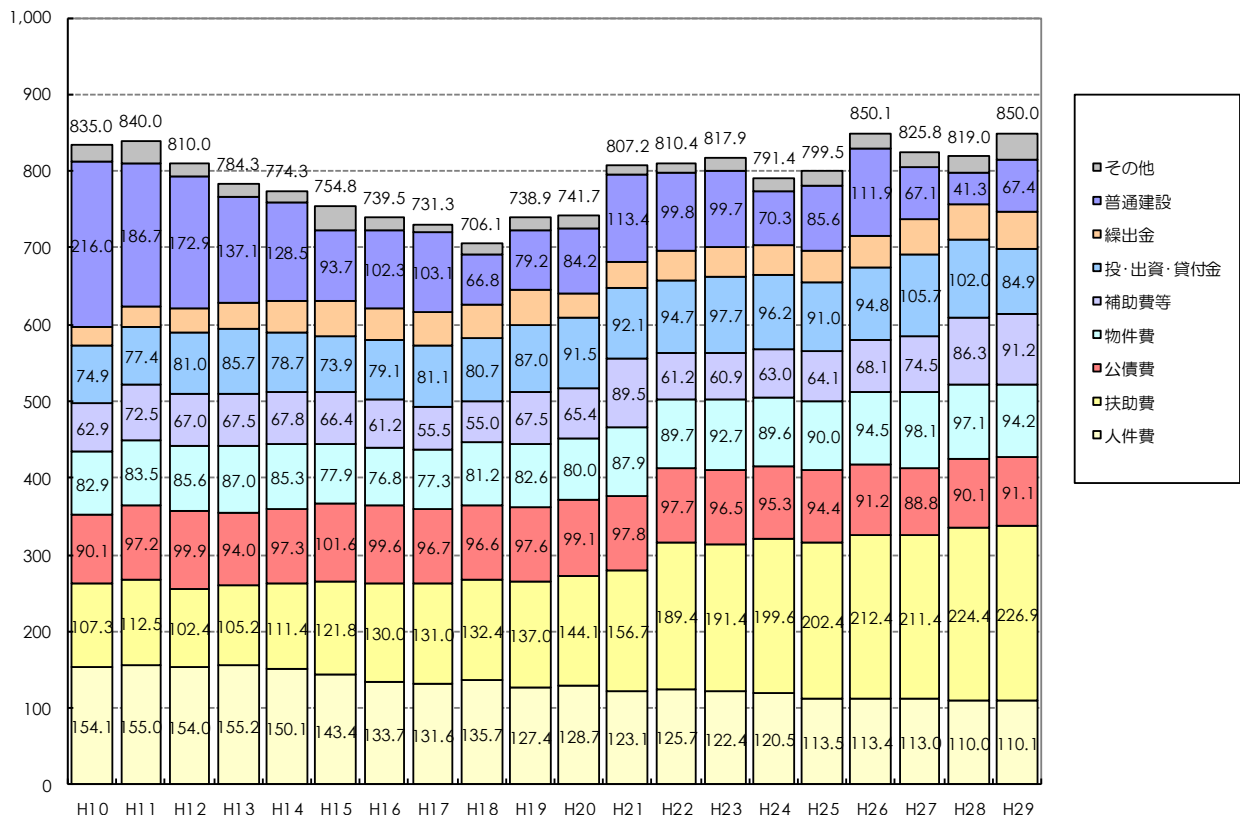
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地方譲与税	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463
利子割交付金	91,887	79,980	75,640	60,605	50,298	51,629	43,147	33,236	21,343	37,932
配当割交付金	17,939	15,096	19,095	20,441	21,603	45,232	89,975	66,511	39,652	53,912
株式譲渡割交付金	13,137	6,557	6,141	5,362	5,966	61,839	48,020	55,389	23,919	54,540
消費税交付金	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839	3,529,910	3,218,788	3,486,203
ゴルフ交付金	6,085	5,238	5,018	4,399	4,005	4,495	4,397	3,990	2,538	0
自動車取得税交付金	216,790	164,965	159,527	130,835	157,183	179,305	82,671	105,810	117,595	171,808
地方特例交付金	236,586	219,704	202,613	172,950	70,690	76,067	79,466	79,510	84,654	92,736
交通安全交付金	41,323	41,165	39,181	38,671	37,221	34,619	30,115	30,451	28,627	29,309
国有提供交付金	90,097	92,639	97,283	135,031	153,001	233,066	219,763	223,771	232,262	217,262

3 歳出の推移

(1) 歳出総額

帯広市の歳出総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴う、普通建設事業費等の増により、平成 10～11 年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受け、公共投資は徐々に抑制され、地方財政のスリム化等も進められたことから、歳出総額は減少しました。平成 19 年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築などの大型事業に加え、国の経済対策の実施など、様々な要因により概ね増加傾向にあります。また、期間全体を通して扶助費が増加傾向にありますが、平成 28、29 年度は臨時福祉給付金の給付などにより更に増加しています。

◇歳出性質別決算額の推移（単位：億円）

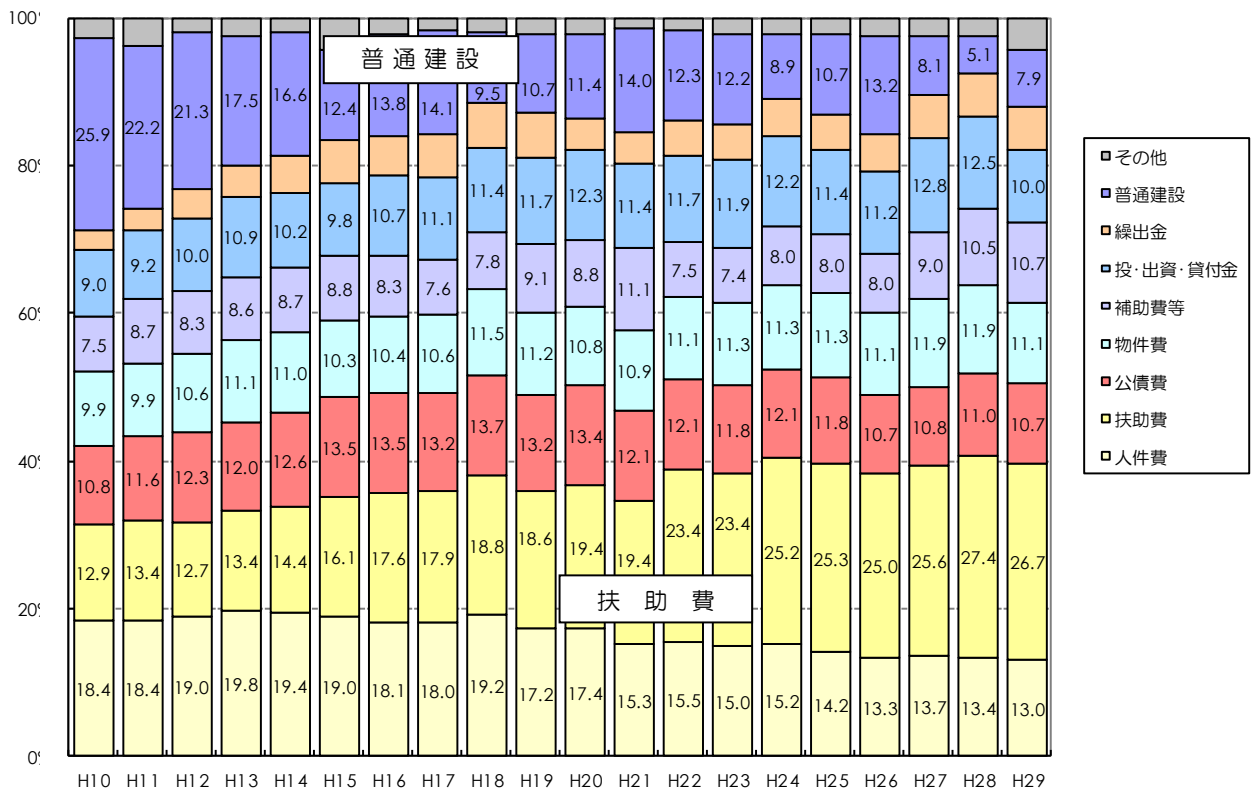


	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
人件費	15,406,160	15,496,969	15,401,358	15,520,071	15,013,511	14,335,372	13,372,977	13,156,271	13,566,793
扶助費	10,733,557	11,252,314	10,235,595	10,520,987	11,144,167	12,184,783	13,003,931	13,106,084	13,239,716
公債費	9,014,675	9,717,577	9,985,395	9,403,814	9,725,752	10,164,400	9,964,341	9,666,628	9,655,065
物件費	8,288,270	8,352,362	8,559,329	8,698,648	8,527,032	7,792,236	7,678,127	7,727,882	8,118,150
補助費等	6,287,974	7,252,309	6,704,601	6,750,148	6,778,753	6,640,563	6,123,998	5,550,093	5,501,779
投・出資・貸付金	7,490,230	7,740,641	8,104,894	8,571,667	7,871,903	7,394,575	7,905,818	8,112,049	8,072,184
繰出金	2,358,220	2,437,588	3,093,357	3,402,788	3,960,773	4,466,520	4,009,866	4,321,495	4,412,885
普通建設	21,603,787	18,674,705	17,286,348	13,707,479	12,845,462	9,366,551	10,229,749	10,311,782	6,681,837
その他	2,321,038	3,071,642	1,627,983	1,850,972	1,564,095	3,135,814	1,660,288	1,179,228	1,356,707
合計	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116

歳出の性質別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

扶助費が増加傾向にあるほか、普通建設事業費が減少傾向にあります。

◇歳出性質別構成比の推移（単位：％）



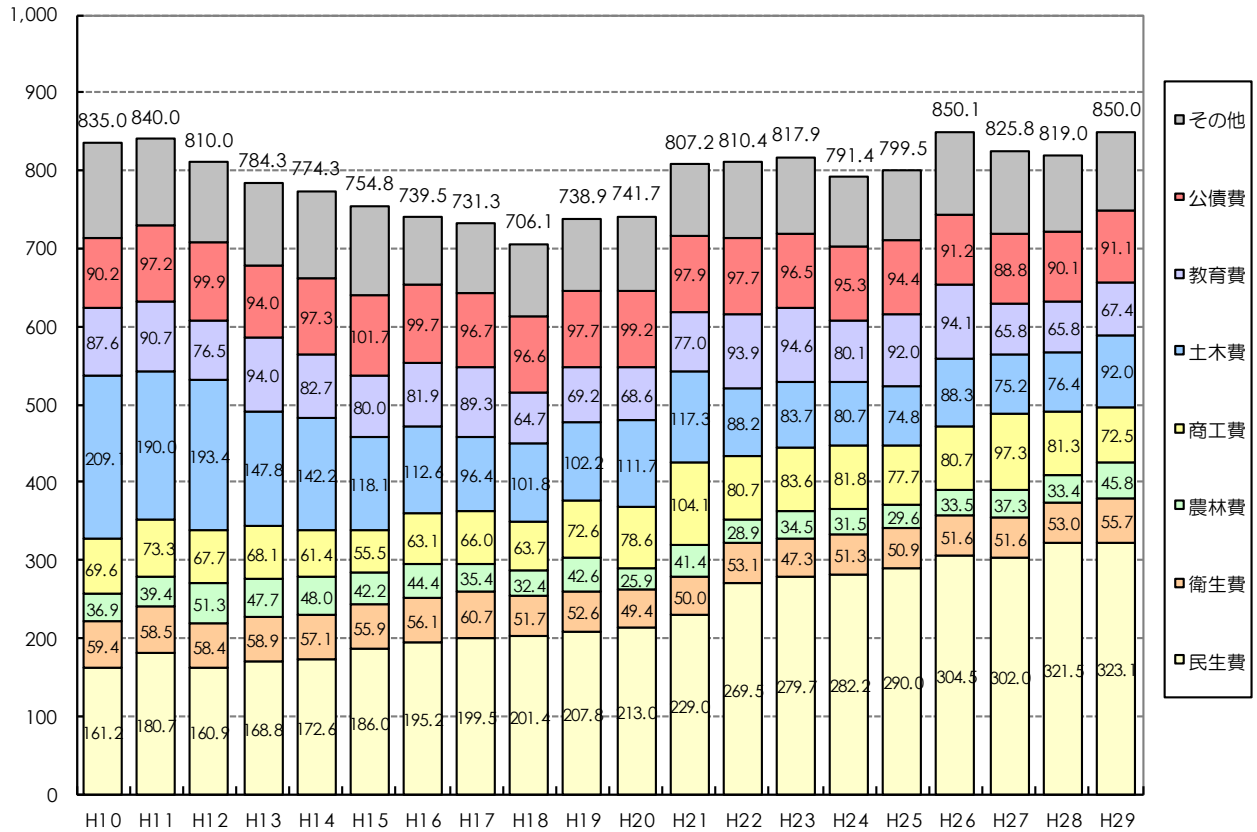
(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
12,737,939	12,869,951	12,311,196	12,575,113	12,237,221	12,047,360	11,344,361	11,343,128	11,296,183	11,000,535	11,009,908	
13,703,552	14,413,845	15,671,979	18,938,789	19,142,388	19,959,514	20,244,251	21,239,964	21,136,164	22,444,557	22,692,797	
9,762,718	9,915,301	9,781,931	9,770,060	9,649,222	9,530,590	9,434,784	9,117,466	8,884,532	9,014,442	9,109,045	
8,256,748	7,995,173	8,791,627	8,968,089	9,272,316	8,955,549	9,002,799	9,450,227	9,809,829	9,706,797	9,425,205	
6,749,862	6,535,322	8,951,727	6,118,143	6,087,336	6,303,675	6,412,766	6,810,412	7,453,981	8,634,002	9,119,263	
8,699,425	9,152,134	9,206,810	9,471,723	9,770,558	9,623,892	9,097,836	9,481,598	10,574,456	10,196,891	8,485,280	
4,554,685	3,278,355	3,496,979	3,888,559	4,000,722	3,986,923	4,022,183	4,243,586	4,696,744	4,773,907	4,873,675	
7,916,087	8,415,730	11,335,519	9,982,080	9,965,533	7,027,460	8,556,518	11,186,359	6,710,976	4,134,942	6,735,980	
1,512,053	1,592,571	1,171,258	1,325,588	1,668,507	1,705,354	1,830,055	2,133,455	2,015,991	1,992,430	3,549,161	
73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	

歳出の目的別決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

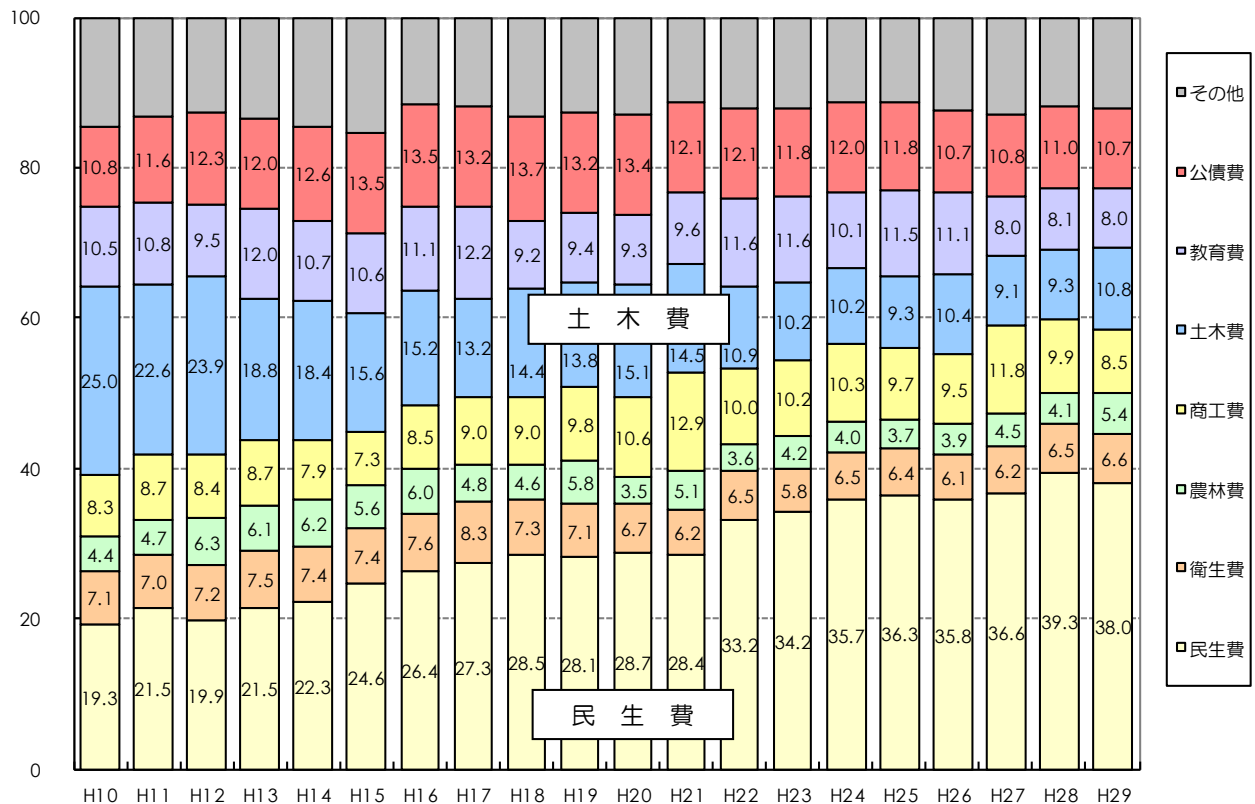
◇歳出目的別決算額の推移（単位：億円）



	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
民生費	16,115,655	18,066,344	16,091,850	16,877,993	17,258,874	18,603,027	19,522,121	19,951,440	20,142,932
衛生費	5,939,432	5,845,474	5,841,561	5,888,172	5,714,677	5,591,129	5,610,485	6,069,959	5,174,688
農林費	3,688,603	3,941,575	5,131,465	4,768,275	4,801,922	4,219,718	4,438,887	3,541,537	3,236,484
商工費	6,957,947	7,325,425	6,767,553	6,809,002	6,141,787	5,545,350	6,312,974	6,597,888	6,374,571
土木費	20,911,033	18,996,437	19,335,056	14,782,850	14,218,821	11,808,763	11,256,189	9,635,329	10,180,491
教育費	8,763,736	9,067,290	7,654,935	9,402,899	8,267,296	8,001,680	8,188,589	8,928,595	6,467,224
公債費	9,016,697	9,719,848	9,986,808	9,404,862	9,731,777	10,170,646	9,971,653	9,673,322	9,655,244
その他	12,110,808	11,033,714	10,189,632	10,492,521	11,296,294	11,540,501	8,648,197	8,733,442	9,373,482
合計	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116

歳出の目的別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
 民生費が増加傾向にあるほか、土木費が減少傾向にあります。

◇歳出目的別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
20,777,479	21,304,649	22,904,084	26,944,490	27,968,716	28,222,694	29,001,302	30,448,109	30,198,183	32,146,925	32,305,719
5,264,060	4,935,212	5,004,382	5,312,693	4,731,310	5,126,068	5,093,398	5,160,854	5,164,218	5,294,821	5,569,309
4,260,470	2,585,732	4,143,142	2,892,659	3,447,761	3,150,642	2,957,362	3,347,020	3,731,799	3,344,646	4,580,696
7,262,689	7,858,178	10,405,709	8,070,529	8,364,846	8,185,531	7,765,527	8,065,576	9,724,177	8,127,993	7,251,570
10,222,366	11,170,384	11,734,776	8,813,741	8,372,827	8,068,325	7,482,241	8,831,915	7,518,423	7,635,296	9,203,426
6,915,394	6,863,476	7,695,782	9,393,533	9,464,961	8,007,954	9,196,068	9,413,101	6,580,721	6,581,214	6,739,468
9,767,500	9,919,859	9,786,774	9,771,172	9,652,057	9,533,531	9,437,646	9,118,020	8,884,538	9,014,772	9,109,264
9,423,111	9,530,892	9,044,377	9,839,327	9,791,325	8,845,572	9,012,009	10,621,600	10,776,797	9,752,836	10,240,862
73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314

目的別・性質別歳出クロス表

右のグラフは、目的別歳出と性質別歳出をクロス集計し、平成 24 年度と平成 29 年度で比較したものです。

民生費では、児童手当や障害者自立支援給付費の増加などにより、扶助費が 27 億 3,602 万 2 千円（14.1%）の増加となっているほか、高齢者等の増加に伴う介護保険会計への繰出金の増加などにより、繰出金が 8 億 924 万 1 千円（20.8%）の増加となっています。

衛生費では、汚水処理施設の共同整備に係る負担金や公的病院に対する補助金などの増加により、補助費等が 8 億 7,236 万 7 千円（63.6%）の増加となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増加などにより普通建設事業費が 7 億 7,751 万 9 千円（68.0%）の増加となっています。

商工費では、中小企業に対する貸付金が減少しているため、投・出資・貸付金が 13 億 8,600 万円（19.3%）の減少となっています。

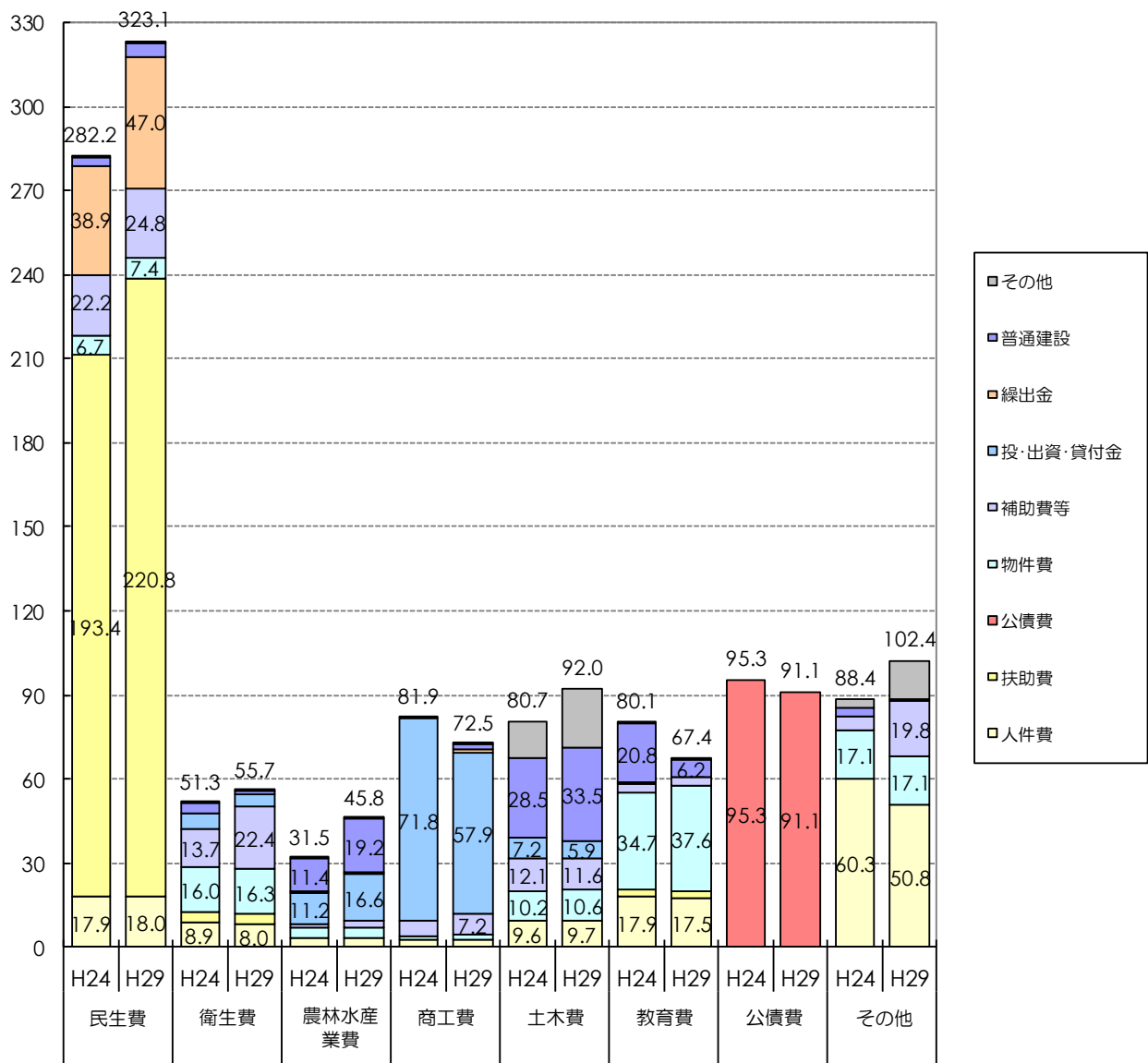
土木費では、空港整備費の増加などにより、普通建設事業費が 5 億 316 万円（17.7%）の増加となっています。

教育費では、啓西小学校プール改築費の減少などにより、普通建設事業費が 14 億 5,790 万 3 千円（70.3%）の減少となっています。

その他では、平成 27 年度に設立したとちろ広域消防事務組合に対する負担金などにより、補助費等が 15 億 951 万 2 千円（324.8%）の増加となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H24	H29	H24	H29	H24	H29	H24	H29	H24	H29
人件費	1,785,421	1,800,450	887,370	804,378	342,152	326,222	247,308	278,554	957,737	975,384
扶助費	19,340,697	22,076,719	355,968	365,350						
公債費										
物件費	668,189	744,542	1,599,059	1,629,639	357,218	350,591	128,473	170,496	1,014,788	1,056,896
補助費等	2,225,281	2,477,549	1,370,695	2,243,062	132,352	261,462	576,903	722,572	1,213,192	1,159,558
投・出資・貸付金			557,975	405,158	1,124,064	1,659,240	7,180,000	5,794,000	722,053	590,120
繰出金	3,890,453	4,699,694	4,851		41,216	55,759	50,403	118,222		
普通建設	303,370	497,432	344,027	113,707	1,142,713	1,920,232		152,010	2,848,276	3,351,436
その他	9,283	9,333	6,123	8,015	10,927	7,190	2,444	15,716	1,312,279	2,070,032
合 計	28,222,694	32,305,719	5,126,068	5,569,309	3,150,642	4,580,696	8,185,531	7,251,570	8,068,325	9,203,426

◇目的別・性質別歳出のクロス表（単位：億円）



（単位：千円）

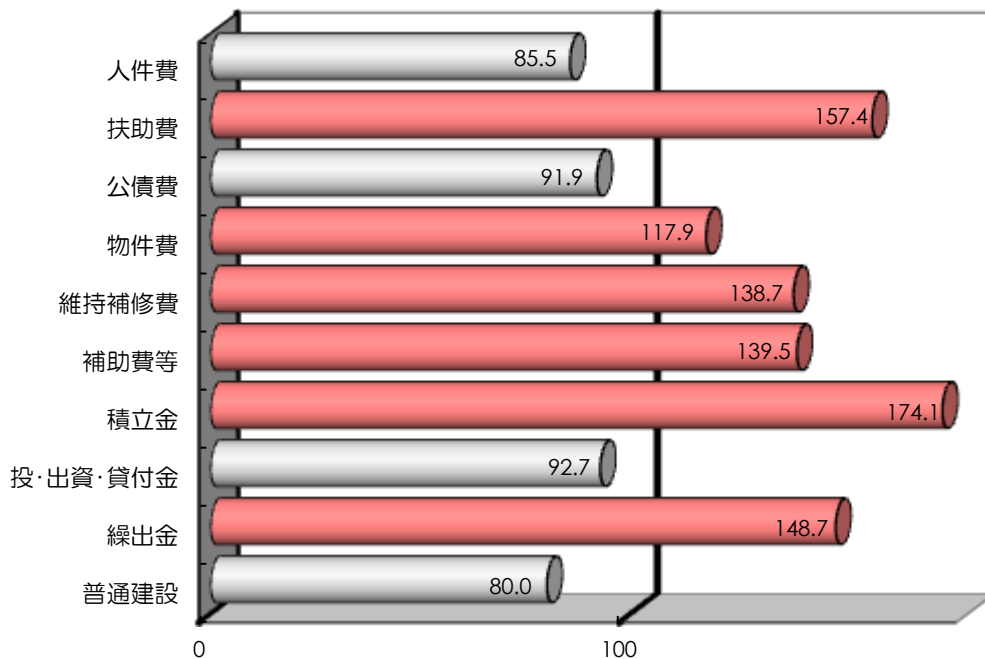
教育費		公債費		その他		合計		
H24	H29	H24	H29	H24	H29	H24	H29	
1,791,184	1,745,190			6,036,188	5,079,730	12,047,360	11,009,908	人件費
262,849	250,728					19,959,514	22,692,797	扶助費
		9,530,590	9,109,045			9,530,590	9,109,045	公債費
3,470,846	3,762,139	2,941	219	1,714,035	1,710,683	8,955,549	9,425,205	物件費
320,571	280,867			464,681	1,974,193	6,303,675	9,119,263	補助費等
36,800	36,762			3,000		9,623,892	8,485,280	投・出資・貸付金
						3,986,923	4,873,675	繰出金
2,075,102	617,199			313,972	83,964	7,027,460	6,735,980	普通建設
50,602	46,583			313,696	1,392,292	1,705,354	3,549,161	その他
8,007,954	6,739,468	9,533,531	9,109,264	8,845,572	10,240,862	79,140,317	85,000,314	合計

このグラフは、平成20年度を100とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは伸びの高い順に、積立金、扶助費、繰出金、補助費等、維持補修費、物件費、であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、普通建設、人件費、公債費、投資及び出資金並びに貸付金となっています。

積立金が高い伸び率になっているのは、都市開発基金への積立額が増加したことによるものです。また、扶助費が高い伸び率になっているのは、障害者自立支援給付費や生活保護費をはじめとする社会保障費全体が増加していることに加え、平成29年度に臨時福祉給付金の支給があったことなどによるものです。

◇平成29年度性質別決算額の平成20年度比較（20年度=100）

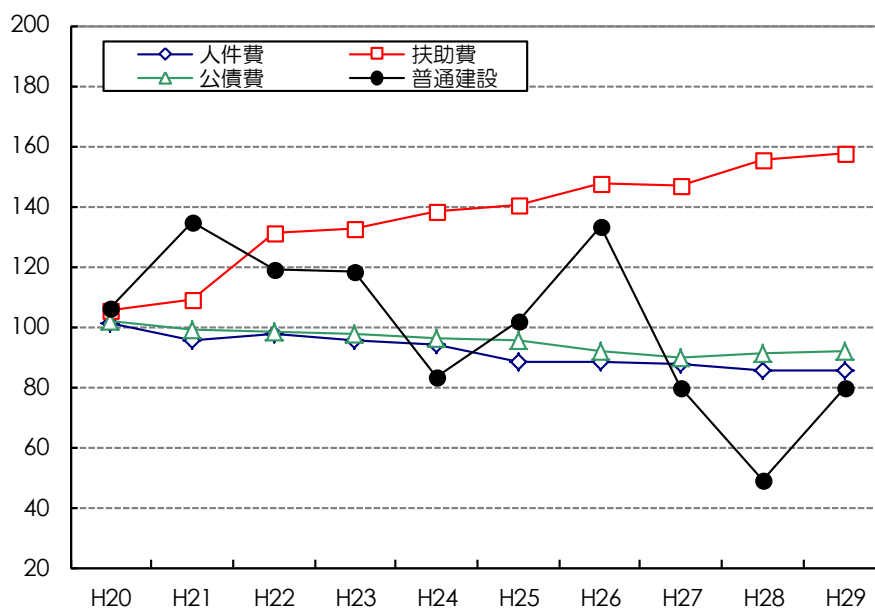


(単位：千円、指数は平成20年度=100)

	H20	H29	指数
人件費	12,869,951	11,009,908	85.5
扶助費	14,413,845	22,692,797	157.4
公債費	9,915,301	9,109,045	91.9
物件費	7,995,173	9,425,205	117.9
維持補修費	1,195,516	1,658,716	138.7
補助費等	6,535,322	9,119,263	139.5
積立金	397,055	691,227	174.1
投・出資・貸付金	9,152,134	8,485,280	92.7
繰出金	3,278,355	4,873,675	148.7
普通建設	8,415,730	6,735,980	80.0
災害復旧	0	1,199,218	皆増
合計	74,168,382	85,000,314	114.6

主要な経費について平成20年度を100とした場合、扶助費が高い伸びを示している一方で、公債費及び人件費は漸減となっています。また、普通建設事業費は年度により変動が大きくなっており、学校給食センターが完成した平成26年度以降大きく減少していましたが、平成29年度は農業生産体制強化総合推進対策事業費の増加などにより、指数が増加しています。

◇平成20年度=100の場合の指数<性質別>

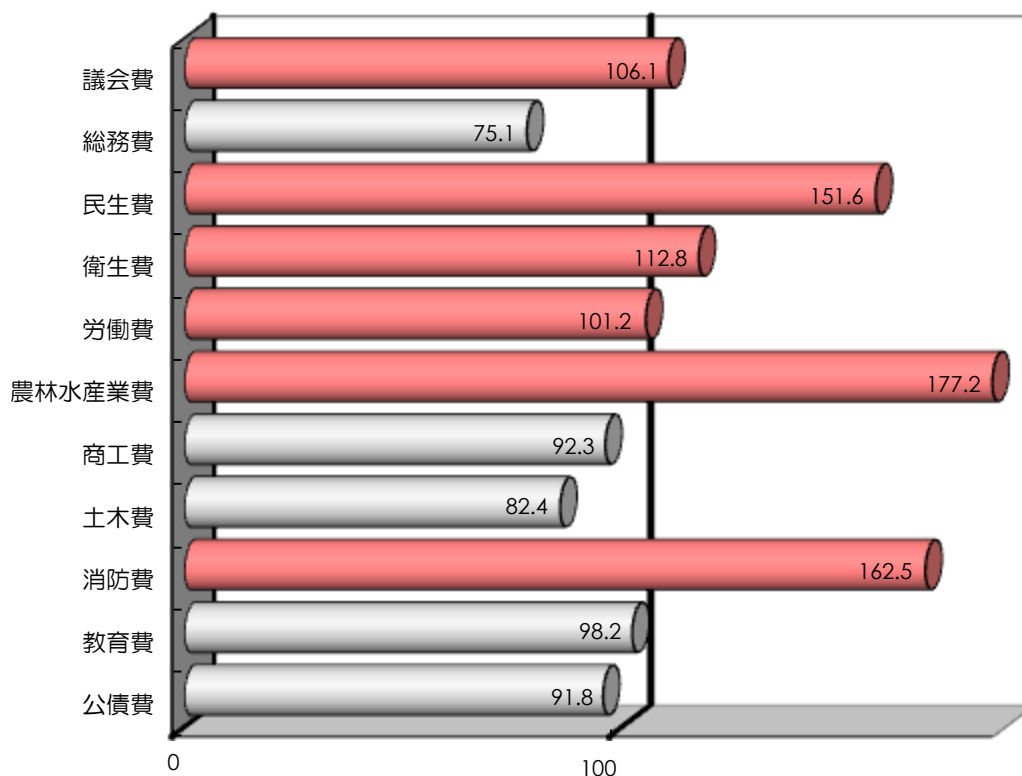


(平成20年度=100)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	101.0	95.7	97.7	95.1	93.6	88.1	88.1	87.8	85.5	85.5
扶助費	105.2	108.7	131.4	132.8	138.5	140.5	147.4	146.6	155.7	157.4
公債費	101.6	98.7	98.5	97.3	96.1	95.2	92.0	89.6	90.9	91.9
普通建設	106.3	134.7	118.6	118.4	83.5	101.7	132.9	79.7	49.1	80.0

次に、目的別区分により、平成20年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、農林水産業費、消防費、民生費、衛生費、議会費、労働費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、総務費、土木費、公債費、商工費、教育費となっています。

◇平成29年度目的別決算額の平成20年度比較（20年度=100）

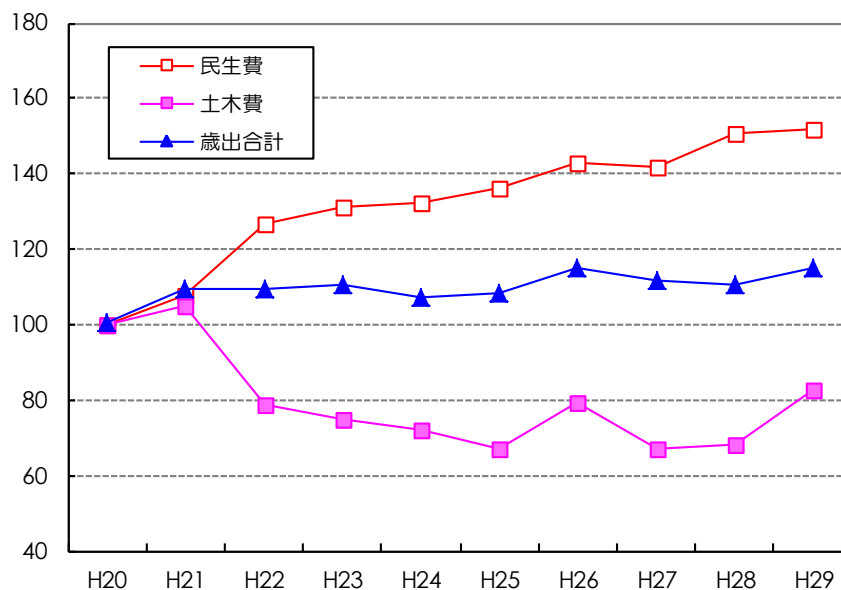


(単位：千円、指数は平成20年度=100)

	H20	H29	指数
議会費	406,694	431,557	106.1
総務費	7,047,862	5,292,557	75.1
民生費	21,304,649	32,305,719	151.6
衛生費	4,935,212	5,569,309	112.8
労働費	92,724	93,813	101.2
農林水産業費	2,585,732	4,580,696	177.2
商工費	7,858,178	7,251,570	92.3
土木費	11,170,384	9,203,426	82.4
消防費	1,983,612	3,223,717	162.5
教育費	6,863,476	6,739,468	98.2
災害復旧費	0	1,199,218	皆増
公債費	9,919,859	9,109,264	91.8
合計	74,168,382	85,000,314	114.6

目的別に平成20年度を100とした場合、民生費は、性質別の扶助費と同様に増加傾向にあります。土木費は、平成22年度以降減少傾向にありましたが、平成29年度は普通建設事業費や維持補修費などの増加により、指数が増加しています。

◇平成20年度=100の場合の指数<目的別>



(平成20年度=100)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
民生費	100.0	107.5	126.5	131.3	132.5	136.1	142.9	141.7	150.9	151.6
土木費	100.0	105.1	78.9	75.0	72.2	67.0	79.1	67.3	68.4	82.4
歳出合計	100.4	109.2	109.7	110.7	107.1	108.2	115.0	111.8	110.8	115.0

(2) 歳出構造

平成 29 年度の道内各市の歳出性質別決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

帯広市と他の 8 市の単純平均を比較すると、義務的経費ではいずれもほぼ同じ水準にあるといえます。義務的以外の経費では、投資及び出資金並びに貸付金が他市に比べて多くなっています。

◇歳出決算額 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	18,978,723	17,432,913	12,726,738	8,892,256	9,093,624	7,247,795	6,526,582	5,020,790	11,009,908
扶助費	51,961,963	42,032,696	27,985,461	22,242,089	17,446,651	10,453,835	10,865,289	11,888,502	22,692,797
公債費	18,134,524	15,542,319	12,484,170	7,434,576	5,858,624	7,760,793	3,939,358	4,799,921	9,109,045
物件費	17,316,435	13,139,797	10,118,304	8,820,743	5,473,345	8,385,687	5,675,876	4,437,255	9,425,205
補助費等	7,398,930	14,193,945	8,362,614	5,695,353	5,258,901	12,184,102	3,443,485	4,229,248	9,119,263
投・出資・貸付金	7,217,205	7,699,181	4,831,794	1,862,132	3,021,363	4,344,893	1,896,959	1,700,537	8,485,280
繰出金	14,762,401	9,826,680	6,981,051	5,744,850	6,019,659	4,988,620	4,499,141	3,813,889	4,873,675
普通建設	16,550,141	14,052,271	9,867,706	11,025,848	3,363,042	14,215,361	5,337,858	8,142,031	6,735,980
その他	5,381,803	6,376,233	1,414,862	5,207,679	1,570,561	4,214,967	1,946,504	1,311,689	3,549,161
合 計	157,702,125	140,296,035	94,772,700	76,925,526	57,105,770	73,796,053	44,131,052	45,343,862	85,000,314

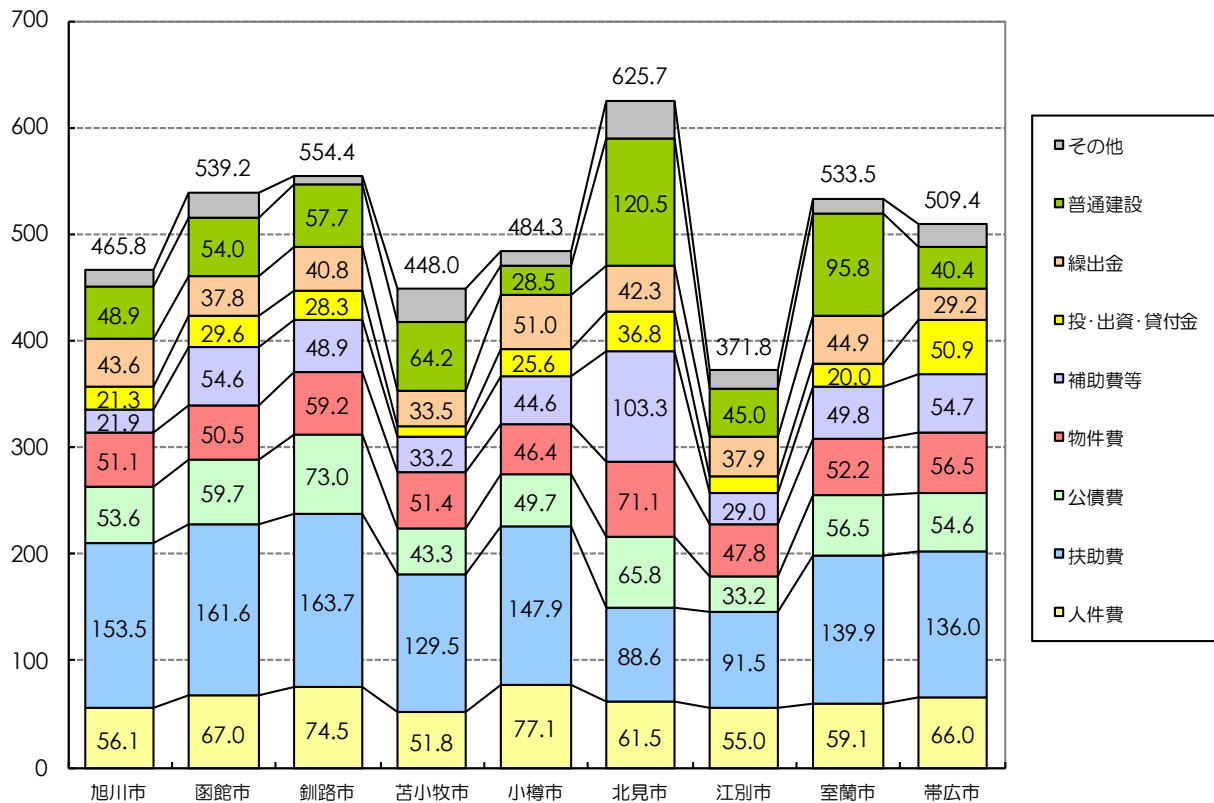
(単位：人)

年度末人口	338,558	260,174	170,935	171,699	117,924	117,939	118,700	84,991	166,867
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり (単位：円)

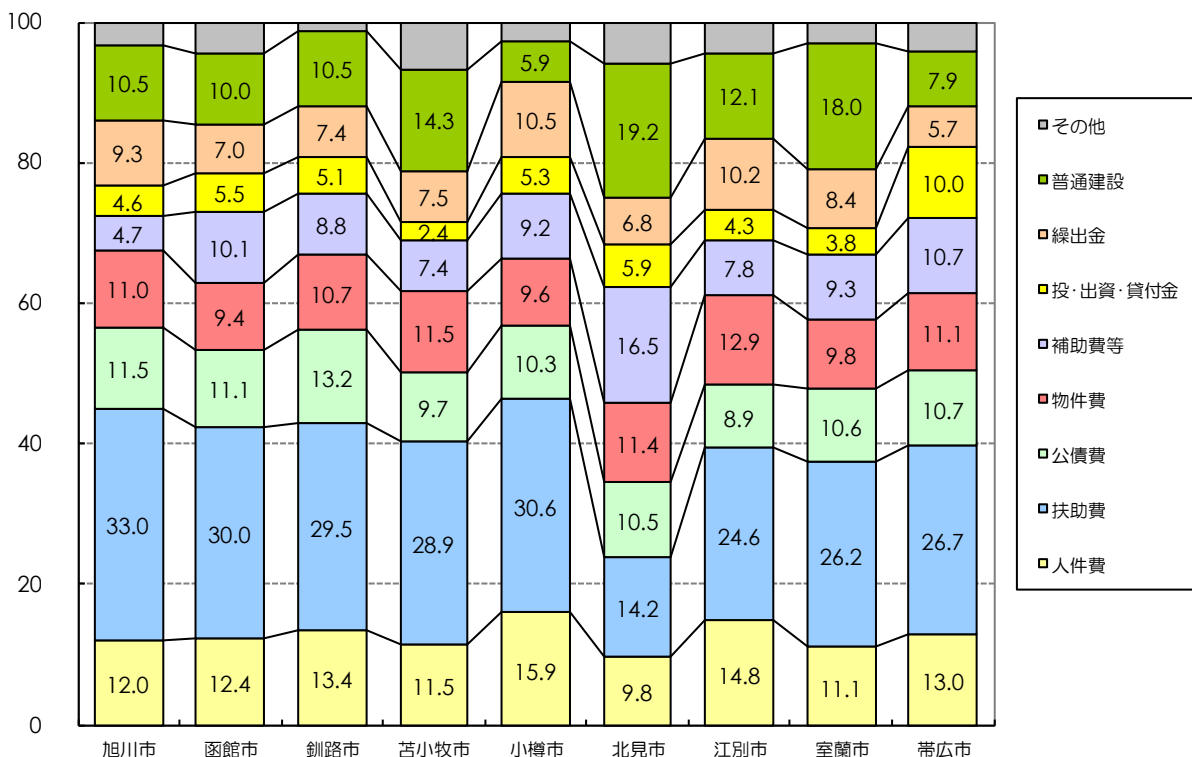
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	56,058	67,005	74,454	51,790	77,114	61,454	54,984	59,074	65,980	62,742
扶助費	153,480	161,556	163,720	129,541	147,948	88,638	91,536	139,880	135,993	134,537
公債費	53,564	59,738	73,034	43,300	49,682	65,803	33,187	56,476	54,589	54,348
(以上小計)	263,102	288,299	311,208	224,631	274,744	215,895	179,707	255,430	256,562	251,627
物件費	51,148	50,504	59,194	51,373	46,414	71,102	47,817	52,209	56,483	53,720
補助費等	21,854	54,556	48,923	33,171	44,596	103,309	29,010	49,761	54,650	48,148
投・出資・貸付金	21,317	29,592	28,267	10,845	25,621	36,840	15,981	20,008	50,851	23,559
繰出金	43,604	37,770	40,840	33,459	51,047	42,298	37,903	44,874	29,207	41,474
普通建設	48,884	54,011	57,728	64,216	28,519	120,531	44,969	95,799	40,367	64,332
その他	15,896	24,507	8,277	30,330	13,318	35,739	16,399	15,433	21,270	19,987
合 計	465,805	539,239	554,437	448,025	484,259	625,714	371,786	533,514	509,390	502,847

◇人口1人あたり歳出性質別内訳（単位：千円）



歳出を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳出性質別構成費内訳（単位：%）



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。そこから税金がどのような経費に使われているかについて傾向を知ることができます。

帯広市は、人件費、扶助費、物件費、補助費等で他の8市平均を上回っています。

◇歳出充当一般財源

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	17,404,023	16,871,157	11,244,386	8,021,393	8,549,186	6,341,337	6,038,811	4,425,369	10,575,089
扶助費	15,186,785	12,358,294	7,720,524	6,052,039	4,882,426	3,059,614	3,311,044	3,008,538	6,636,070
公債費	17,351,817	15,217,219	11,486,566	6,939,928	5,566,563	7,182,134	3,861,716	4,489,897	8,472,126
物件費	14,120,073	9,747,492	7,281,799	6,871,585	4,422,959	6,417,833	4,680,213	3,521,002	7,003,994
補助費等	6,278,894	13,127,695	7,487,789	5,210,008	4,955,708	7,929,087	3,080,791	3,811,645	7,782,080
投・出資・貸付金	5,245	27,472	22,801	498,801	724,945	1,800	657,512	566,443	269,936
繰出金	12,311,422	7,525,842	5,671,503	4,659,347	5,029,132	3,983,111	3,595,354	3,143,818	3,615,234
普通建設	2,598,583	1,424,234	1,963,228	2,817,293	85,072	1,485,452	691,183	1,725,453	655,758
その他	4,282,374	5,115,562	1,153,001	3,941,083	1,099,664	2,602,177	1,577,430	992,400	2,200,262
合計	89,539,216	81,414,967	54,031,597	45,011,477	35,315,655	39,002,545	27,494,054	25,684,565	47,210,549

(単位：人)

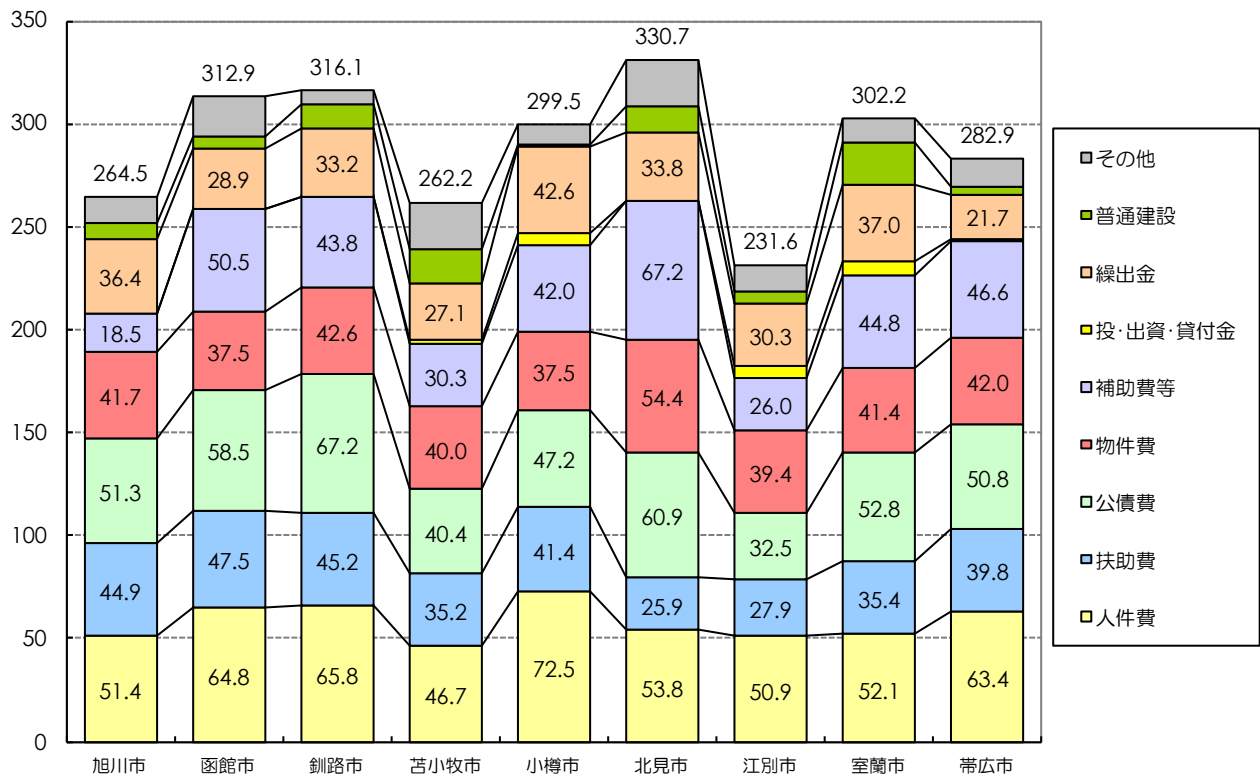
年度末人口	338,558	260,174	170,935	171,699	117,924	117,939	118,700	84,991	166,867
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

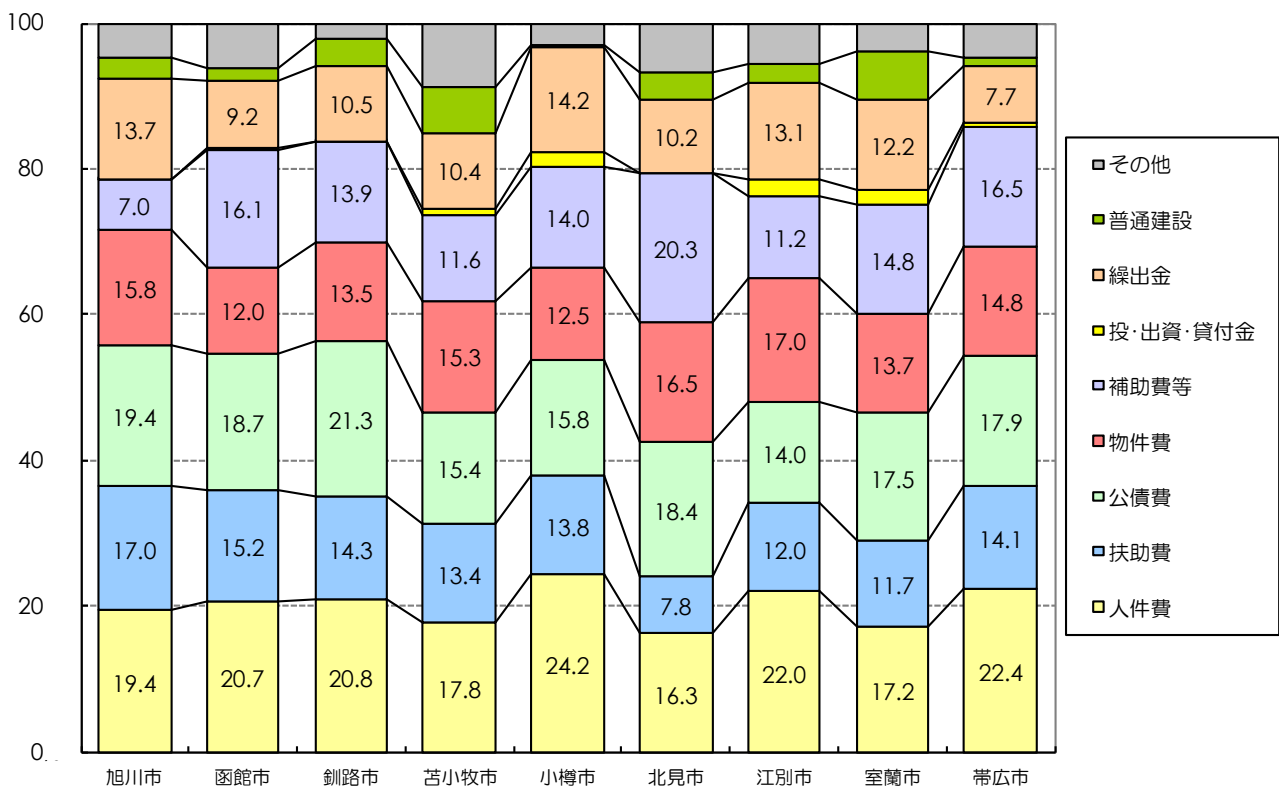
(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	51,407	64,846	65,782	46,718	72,497	53,768	50,875	52,069	63,374	57,245
扶助費	44,857	47,500	45,166	35,248	41,403	25,942	27,894	35,398	39,769	37,926
公債費	51,252	58,488	67,199	40,419	47,205	60,897	32,533	52,828	50,772	51,353
(以上小計)	147,516	170,834	178,147	122,385	161,105	140,607	111,302	140,295	153,915	146,524
物件費	41,707	37,465	42,600	40,021	37,507	54,417	39,429	41,428	41,973	41,822
補助費等	18,546	50,458	43,805	30,344	42,025	67,230	25,955	44,847	46,636	40,401
投・出資・貸付金	15	106	133	2,905	6,148	15	5,539	6,665	1,618	2,691
繰出金	36,364	28,926	33,179	27,137	42,647	33,773	30,289	36,990	21,665	33,663
普通建設	7,675	5,474	11,485	16,408	721	12,595	5,823	20,301	3,930	10,060
その他	12,649	19,662	6,745	22,953	9,325	22,064	13,289	11,677	13,186	14,796
合計	264,472	312,925	316,094	262,153	299,478	330,701	231,626	302,203	282,923	289,957

◇人口1人当たり歳出充当一般財源性質別内訳 (単位：千円)



◇歳出充当一般財源性質別構成費内訳 (単位：%)



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、大規模な建設事業等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともあり平成 10 年度には約 12 億円の残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成 16 年度末に残高がゼロとなりました。

平成 18 年度からは「まちづくり債」の償還のための積み立てを行っていますが、償還に充てる減債基金積み立て額は、決算統計上、起債残高と相殺されるため下表には反映されていません。

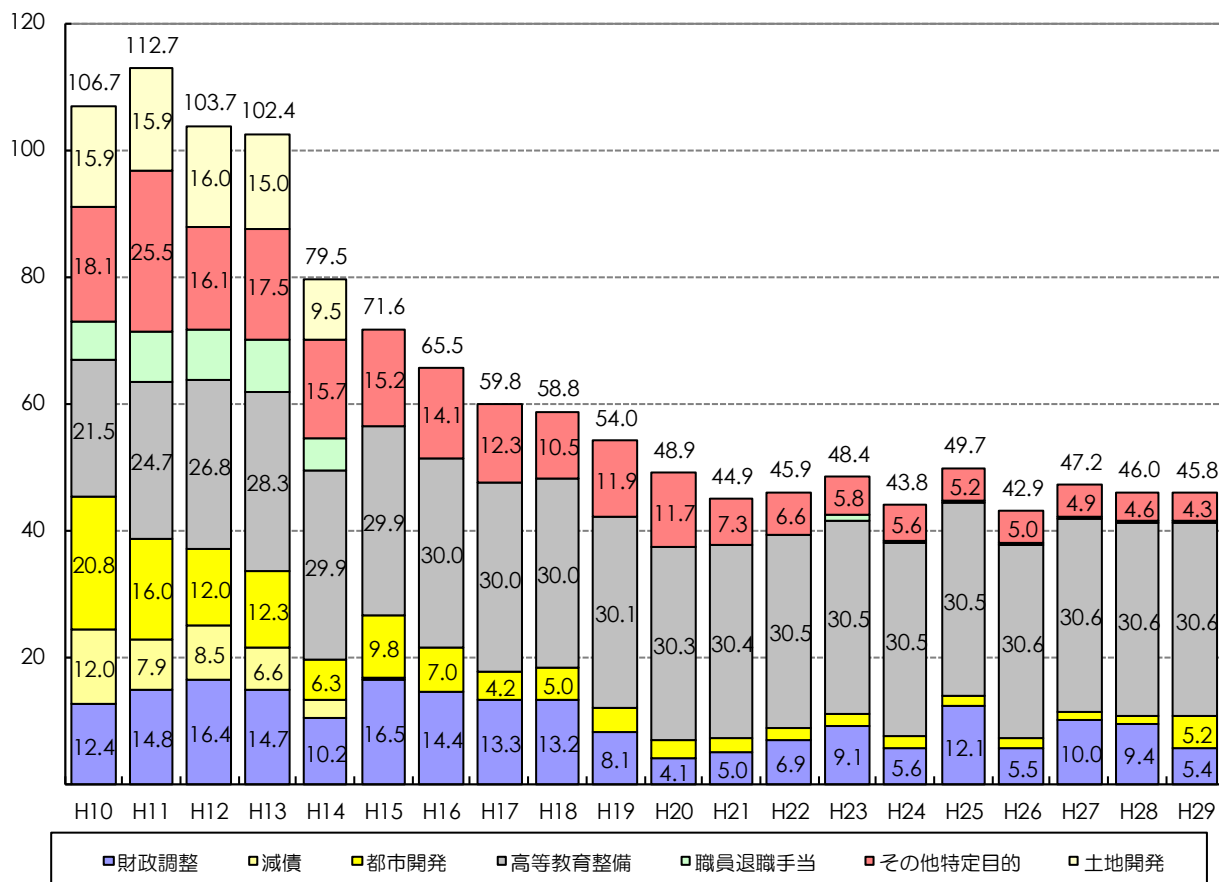
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性が薄くなったことから平成 15 年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、平成 16 年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、基金総額では、平成 11 年度末の 112 億 7,047 万 9 千円をピークに減少傾向にあり、平成 29 年度末には 45 億 8,238 万 1 千円と、前年度対比 1,621 万 6 千円の減となっています。

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
財政調整	1,237,149	1,480,641	1,640,051	1,472,776	1,023,302	1,648,965	1,441,984	1,332,525	1,324,682
減債	1,195,640	794,802	853,264	655,833	286,434	17,432			
特定目的基金	6,653,199	7,403,491	6,285,647	6,610,077	5,690,743	5,491,180	5,105,520	4,651,153	4,553,659
都市開発	2,078,529	1,596,855	1,197,687	1,229,751	629,860	977,261	703,903	422,825	503,304
高等教育整備	2,148,798	2,466,029	2,677,518	2,831,274	2,992,041	2,993,850	2,995,216	2,996,317	3,000,678
職員退職手当	618,018	792,434	797,991	799,571	499,586	949	950	950	952
その他	1,807,854	2,548,173	1,612,451	1,749,481	1,569,256	1,519,120	1,405,451	1,231,061	1,048,725
土地開発	1,587,035	1,591,545	1,595,462	1,497,286	948,403				
合 計	10,673,023	11,270,479	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341

◇基金残高の推移（単位：億円）



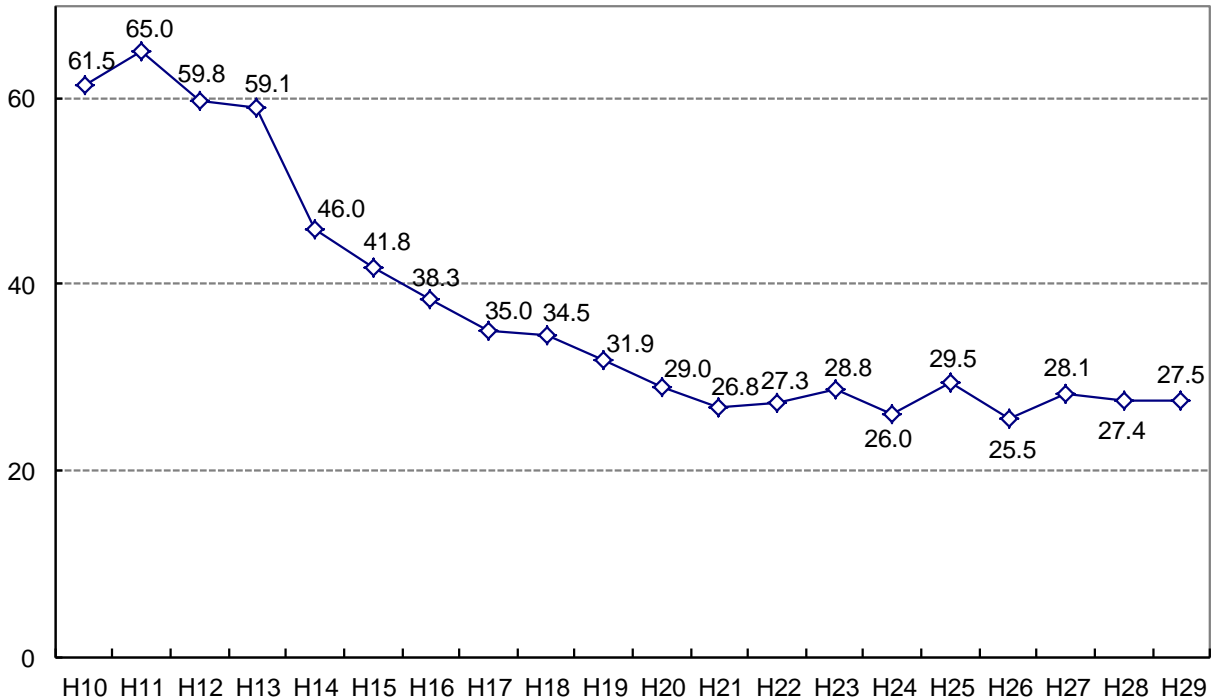
* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
809,520	409,746	502,186	689,059	911,193	557,853	1,205,811	552,863	1,003,356	942,546	539,818
104	324	581	680	681	703	721	739	740	747	751
4,588,939	4,480,328	3,987,388	3,903,102	3,925,272	3,825,278	3,763,535	3,738,907	3,712,170	3,655,304	4,041,812
385,001	278,141	217,689	190,960	190,661	190,400	156,448	145,635	128,505	105,806	520,735
3,014,612	3,029,595	3,041,366	3,047,629	3,050,300	3,052,017	3,053,743	3,055,455	3,057,191	3,058,418	3,059,303
957	963	967	970	100,971	32,669	32,688	32,707	32,725	32,739	32,748
1,188,369	1,171,629	727,366	663,543	583,340	550,192	520,656	505,110	493,749	458,341	429,026
5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509	4,716,266	4,598,597	4,582,381

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成10年度の61,520円から、平成29年度には27,461円まで減少しています。特に、平成14～21年度までの8年間の減少幅が大きくなっています。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

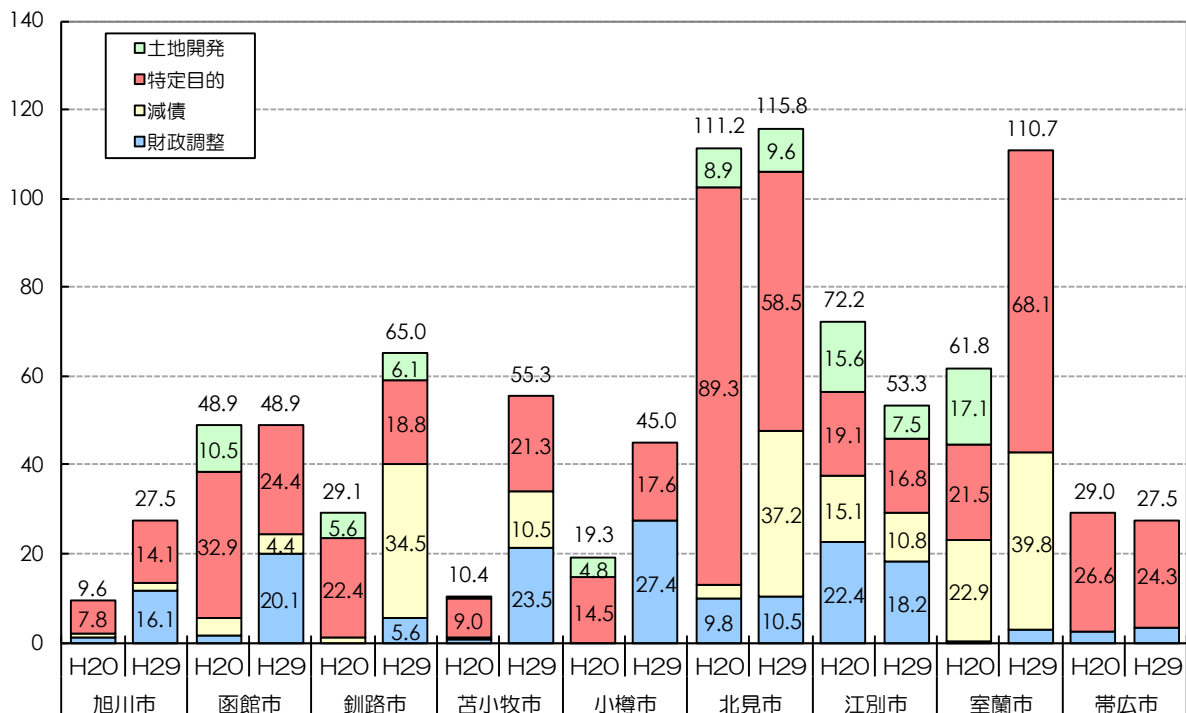


	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
基金残高 (千円)	10,673,023	11,270,479	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341
人口 (人)	173,488	173,512	173,430	173,183	172,703	171,132	170,907	170,893	170,286
1人当たり残高 (円)	61,520	64,955	59,819	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基金残高 (千円)	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509	4,716,266	4,598,597	4,582,381
人口 (人)	169,156	168,532	167,395	168,464	168,188	168,678	168,634	168,232	167,870	167,560	166,867
1人当たり残高 (円)	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095	27,444	27,461

平成 29 年度末の残高では、道内 8 市に帯広市を加えた 9 市の中では、帯広市は 9 番目と最下位に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況 (単位：千円)



(単位：円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
旭川市	9,568	11,386	14,119	19,840	24,281	30,020	34,330	33,375	32,891	27,501
函館市	48,908	49,370	51,347	50,435	47,850	56,039	48,396	53,989	51,502	48,879
釧路市	29,071	32,667	37,428	38,531	37,967	51,637	50,040	60,534	65,532	65,039
苫小牧市	10,412	12,586	17,995	18,643	21,682	30,741	34,855	48,634	49,187	55,257
小樽市	19,302	20,868	21,068	25,426	38,333	32,116	30,437	33,763	43,371	44,960
北見市	111,154	109,645	112,891	112,528	112,135	115,141	99,548	111,646	113,087	115,753
江別市	72,154	74,407	67,272	65,912	65,803	64,248	62,133	62,999	56,955	53,343
室蘭市	61,773	67,323	70,112	72,637	80,709	105,374	119,011	117,802	119,199	110,746
帯広市	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095	27,444	27,461

(2) 市債残高

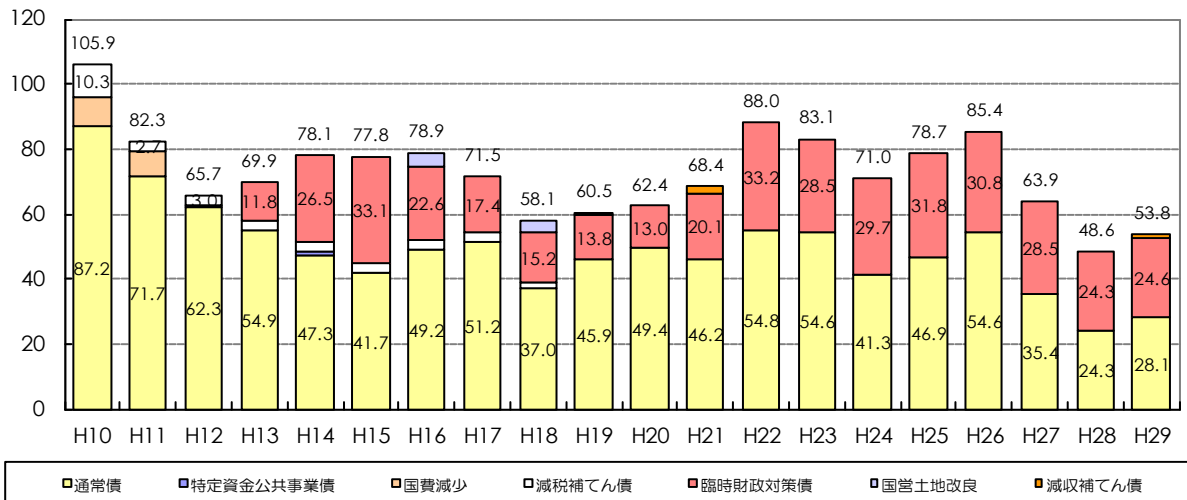
借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、市債発行のガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債発行してきました。しかし、過去には国の「公共投資基本計画（平成2年～平成14年）」や、バブル経済崩壊後の経済対策等としての公共投資拡大政策のもと、帯広市においても公共投資が増発され、その財源として100億円以上発行した時期がありました。

平成13年度以降、一般の市債（通常債）は40～50億円程度で推移していましたが、平成27年度以降、学校給食センターの改築などの大型事業が一段落したことにより、大きく減少しています。一方、地方交付税の代わりとして平成13年度から発行を認められた臨時財政対策債の割合が大きくなっています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
通常債	8,715,860	7,171,140	6,229,900	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900	3,697,400
特定資金公共事業債					129,871				
国費減少	848,765	787,635	36,100						
減税補てん債	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400
臨時財政対策債				1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700
国営土地改良							428,900		375,800
減収補てん債									
合計	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300

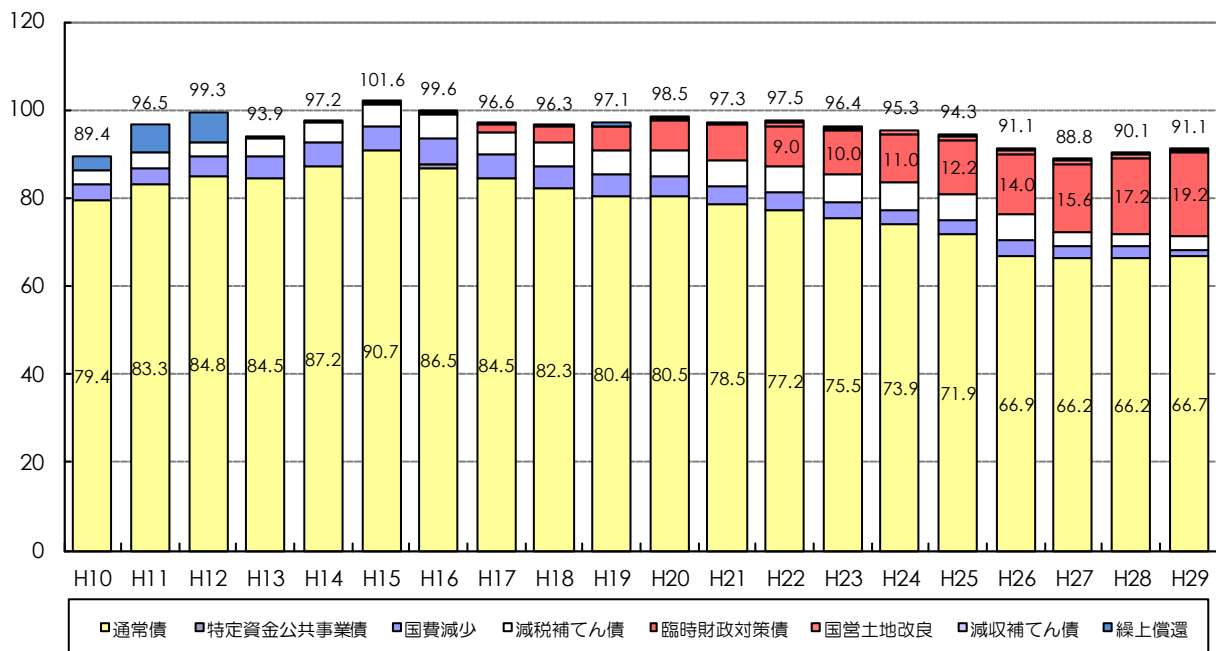
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
通常債	4,594,600	4,941,700	4,615,200	5,482,400	5,463,700	4,131,500	4,694,500	5,461,400	3,537,100	2,433,200	2,809,100
特定資金公共事業債											
国費減少											
減税補てん債	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618
臨時財政対策債											
国営土地改良											
減収補てん債			217,000								107,000
合計	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718

償還額

一方、償還額を見ると、過去の公共投資に伴う市債の増発により、平成15年度まで増加しています。平成17年度以降は、臨時財政対策債の償還が増加しておりますが、借入利率の低下とも相まって、償還額全体では減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、高金利で借り入れた市債を一括償還することにより将来の利子負担を軽減するもので、これによる効果も出ています。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



	(単位：千円)									
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	
通常債	7,942,107	8,334,914	8,478,482	8,445,073	8,720,797	9,070,686	8,646,261	8,453,343	8,228,076	
特定資金公共事業債							129,871			
国費減少	344,173	361,199	452,708	499,721	513,271	561,000	592,603	518,252	500,008	
減税補てん債	320,995	339,692	347,108	413,807	470,696	486,542	505,744	512,017	535,861	
臨時財政対策債					13,776	30,377	75,620	172,993	353,520	
国営土地改良								6,292	7,538	
減収補てん債										
繰上償還	330,291	617,336	649,364	30,000		9,356	9,176		2,892	
合計	8,937,566	9,653,141	9,927,662	9,388,601	9,718,540	10,157,961	9,959,275	9,662,897	9,627,895	

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	8,039,902	8,047,252	7,847,908	7,719,099	7,551,360	7,394,463	7,189,770	6,691,111	6,623,031	6,618,085	6,668,970
	476,034	446,893	425,951	401,953	369,650	346,662	325,067	325,066	292,311	271,814	163,017
	555,502	571,058	585,436	596,315	596,315	595,481	595,286	594,299	305,192	303,317	302,106
	547,909	685,811	791,331	893,239	1,002,745	1,096,782	1,216,245	1,398,769	1,557,503	1,716,938	1,913,213
	12,493	39,423	79,038	81,606	81,306	87,235	86,781	86,334	85,892	85,420	43,788
				3,296	3,917	3,906	16,613	16,383	16,162	15,923	15,693
	81,651	62,138	161	53,193	36,350	216					
合計	9,713,491	9,852,575	9,729,825	9,748,701	9,641,643	9,524,745	9,429,762	9,111,962	8,880,091	9,011,497	9,106,787

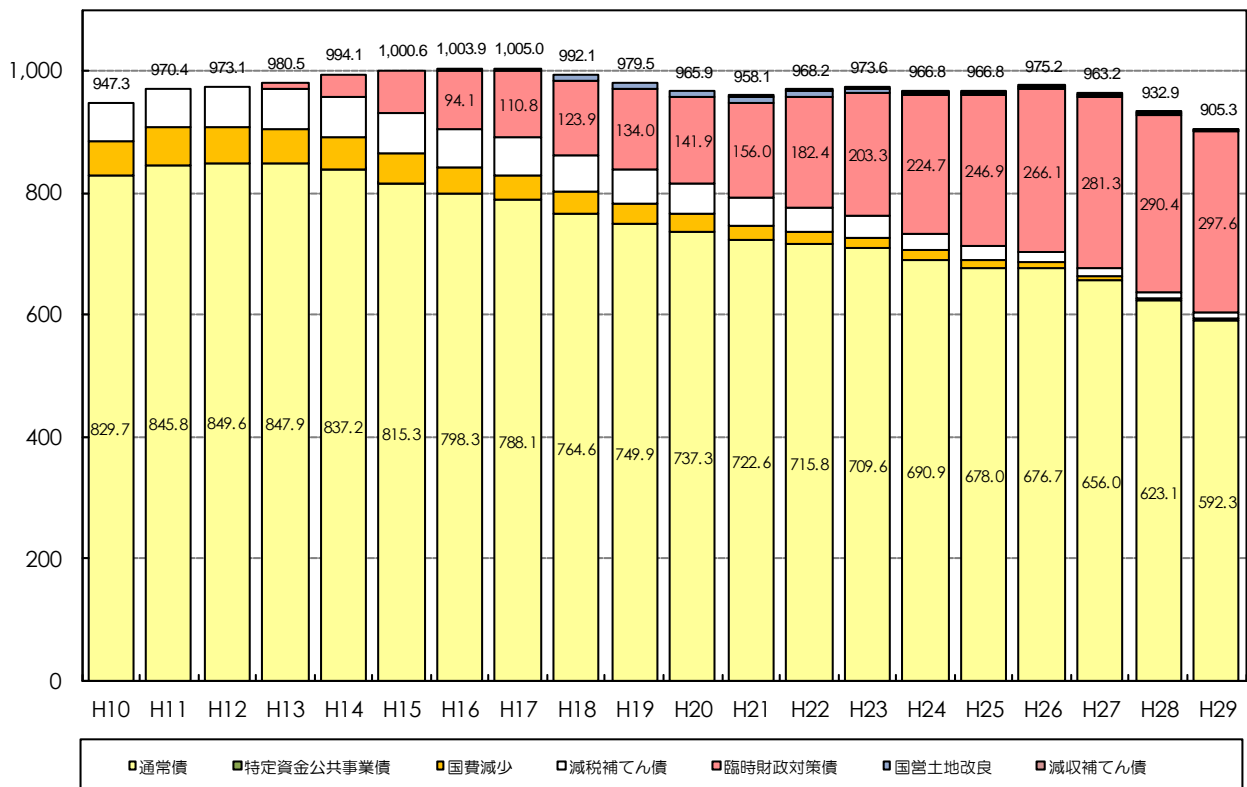
市債残高

こうした結果、市債残高は一時は 1,000 億円を超えましたが、平成 15～17 年度をピークとし、その後は、総額としては緩やかに減少傾向にあるといえます。

また、国による地方財政対策として発行が認められた減税補てん債や臨時財政対策債などは、地方交付税で償還費が措置されるため、市税等で償還しなければならない通常債は、平成 12 年度をピークに減少に転じています。

平成 29 年度についても、臨時財政対策債が増加したものの、通常債は大きく減少しており、総額では前年度対比で 27 億 5,923 万 7 千円の減少となっています。

◇市債残高の推移（単位：億円）

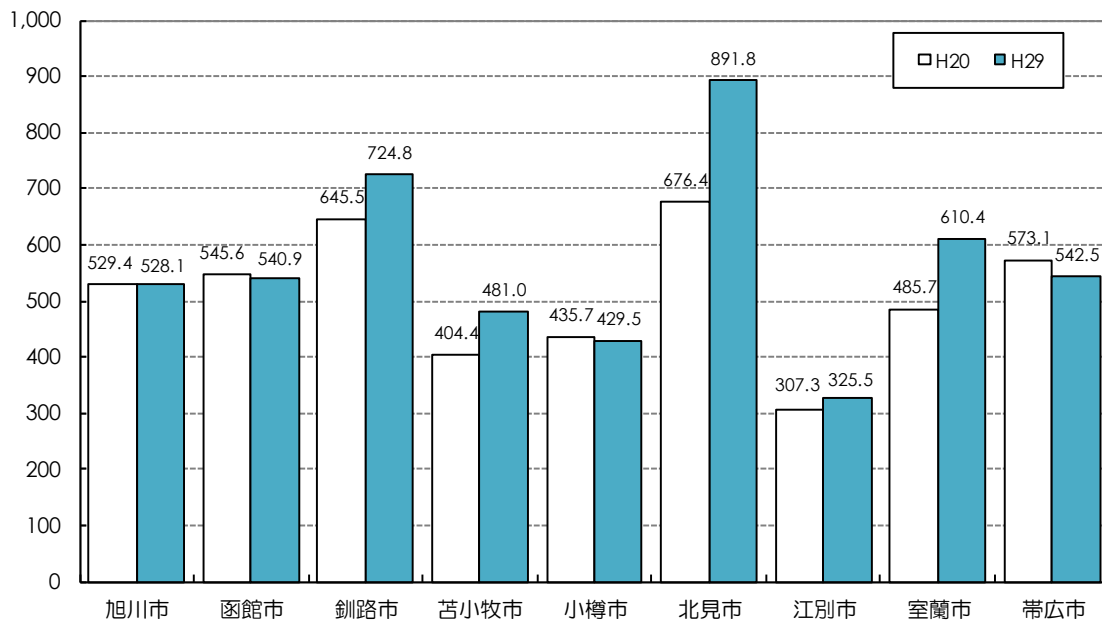


	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
通常債	82,967,257	84,579,740	84,963,525	84,786,820	83,721,831	81,526,093	79,825,304	78,811,533	76,462,913
特定資金公共事業債					129,871	129,871			
国費減少	5,594,496	6,197,094	5,964,273	5,637,278	5,284,733	4,870,711	4,409,954	4,008,265	3,611,764
減税補てん債	6,165,840	6,263,606	6,382,340	6,442,812	6,433,971	6,390,046	6,314,221	6,173,550	5,934,134
臨時財政対策債				1,183,400	3,837,100	7,147,100	9,407,700	11,081,585	12,394,085
国営土地改良							428,900	428,900	804,700
減収補てん債									
合計	94,727,593	97,040,440	97,310,138	98,050,310	99,407,506	100,063,821	100,386,079	100,503,833	99,207,596

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、平成29年度末で54万2,526円となります。

これは、他の市と比較しても多い部類に入りますが、鉄道高架や駅周辺土地区画整理事業などの都市基盤整備や、学校、とかちプラザ、市立図書館、帯広の森屋内スピードスケート場、学校給食センターなどといった公共施設整備を行ったことによるものです。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
旭川市	529,392	529,458	530,520	530,329	527,304	537,816	535,530	531,000	528,469	528,114
函館市	545,593	549,784	545,843	544,238	530,839	539,187	550,328	549,522	540,864	540,896
釧路市	645,484	636,762	658,955	715,766	708,083	707,492	727,087	736,324	730,829	724,826
苫小牧市	404,401	397,500	393,007	384,508	419,685	421,117	423,652	457,864	474,329	480,954
小樽市	435,699	420,262	416,804	412,668	416,919	428,287	426,477	433,377	436,242	429,533
北見市	676,437	667,165	667,205	672,486	683,243	713,574	751,416	802,661	839,939	891,817
江別市	307,319	297,165	315,283	304,063	294,378	290,198	299,225	317,191	323,493	325,501
室蘭市	485,661	490,717	504,234	505,107	510,121	566,416	584,869	596,228	594,799	610,389
帯広市	573,136	572,358	574,732	578,868	573,184	573,290	579,685	573,785	556,750	542,526

(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	74,988,153	73,729,438	72,258,632	71,577,499	70,959,980	69,086,003	67,799,674	67,674,442	65,603,436	62,311,779	59,226,194
	3,226,614	2,858,569	2,497,090	2,150,782	1,828,131	1,520,120	1,226,308	925,628	650,736	390,384	233,584
	5,459,733	4,964,146	4,447,651	3,913,390	3,372,002	2,822,710	2,266,058	1,701,363	1,417,412	1,127,719	833,044
	13,397,195	14,188,822	15,603,950	18,246,405	20,334,596	22,467,515	24,687,247	26,614,130	28,135,499	29,037,413	29,760,221
	876,000	850,760	785,470	716,563	646,933	570,210	492,741	414,518	335,528	255,760	216,538
			217,000	217,000	217,000	217,000	204,236	191,472	178,708	165,944	260,181
	97,947,695	96,591,735	95,809,793	96,821,639	97,358,642	96,683,558	96,676,264	97,521,553	96,321,319	93,288,999	90,529,762

＜市債及び債務負担行為残高＞

将来の財政負担という点で、市債残高と同様な意味を持つものに債務負担行為残高があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で返済しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり67万1,418円の負担になります。

なお、債務負担行為残高が平成27年度から平成28年度にかけて約140億円あまり増加しています。これは平成28年度に指定管理や清掃・警備業務に係る債務負担行為を設定したほか、新しい総合体育館の建設運営に向けた債務負担行為を設定したことによるものです。

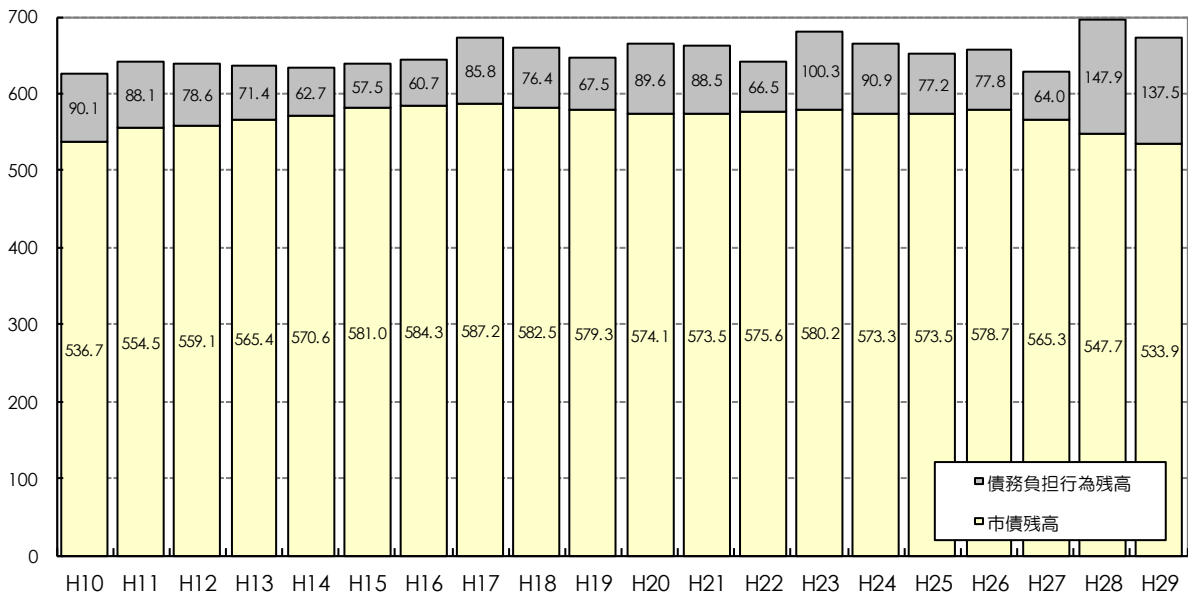
(単位：千円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
市債	93,118,313	96,212,076	96,962,457	97,916,784	98,542,925	99,420,086	99,868,409	100,351,379	99,196,928	97,988,500
債務負担行為	15,633,069	15,290,379	13,633,338	12,372,214	10,825,294	9,840,859	10,374,143	14,657,458	13,010,994	11,419,676
合 計	108,751,382	111,502,455	110,595,795	110,288,998	109,368,219	109,260,945	110,242,552	115,008,837	112,207,922	109,408,176

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	96,757,157	95,995,126	96,961,110	97,582,732	96,703,291	96,716,487	97,357,539	94,891,989	91,773,079	89,090,477
	15,101,867	14,813,251	11,205,425	16,865,358	15,325,743	13,021,686	13,092,507	10,754,536	24,782,999	22,947,098
合 計	111,859,024	110,808,377	108,166,535	114,448,090	112,029,034	109,738,173	110,450,046	105,646,525	116,556,078	112,037,575

*市債残高は、一般・特別会計合計の一般財源による負担ベースのため、普通会計市債残高とは一致しない

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
市債	536,742	554,498	559,087	565,395	570,592	580,956	584,344	587,218	582,531	579,279
債務負担行為	90,110	88,123	78,610	71,440	62,682	57,504	60,701	85,770	76,407	67,510
合 計	626,852	642,621	637,697	636,835	633,274	638,460	645,045	672,988	658,938	646,789

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	574,117	573,465	575,560	580,200	573,301	573,529	578,710	565,271	547,703	533,901
	89,608	88,493	66,515	100,277	90,858	77,219	77,824	64,065	147,905	137,517
合 計	663,725	661,958	642,075	680,477	664,159	650,748	656,534	629,336	695,608	671,418

ミニ市場公募債

帯広市では、平成 14 年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「住民参加型ミニ市場公募債」を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。

ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せを行って決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じていると考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

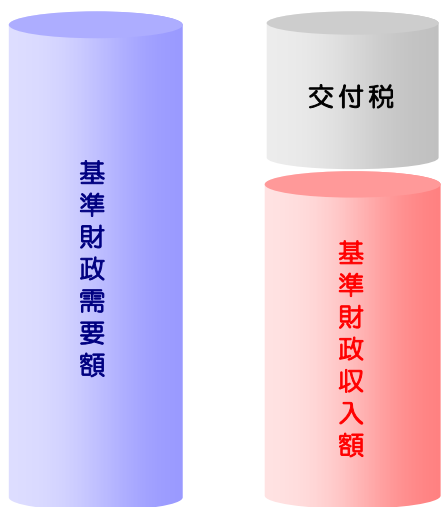
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円	6億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設	帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%	1.45%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円	8億1,290万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍	1.35倍

	平成20年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5億円	5億円	3億円	2億円	2億円
	帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場	豊成保育所 公園整備等	栄児童保育センター 帯広の森 陸上競技場等	夜間急病センター 帯広の森整備等
	1.40%	0.80%	0.40%	0.28%	0.32%
	10億4,530万円	10億1,350万円	11億8,500万円	5億6,890万円	7億1,600万円
	2.09倍	2.03倍	3.95倍	2.84倍	3.58倍

*平成 18、22、26、27、28、29 年度は、ミニ市場公募債未発行

5 財政指標

(1) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算します。

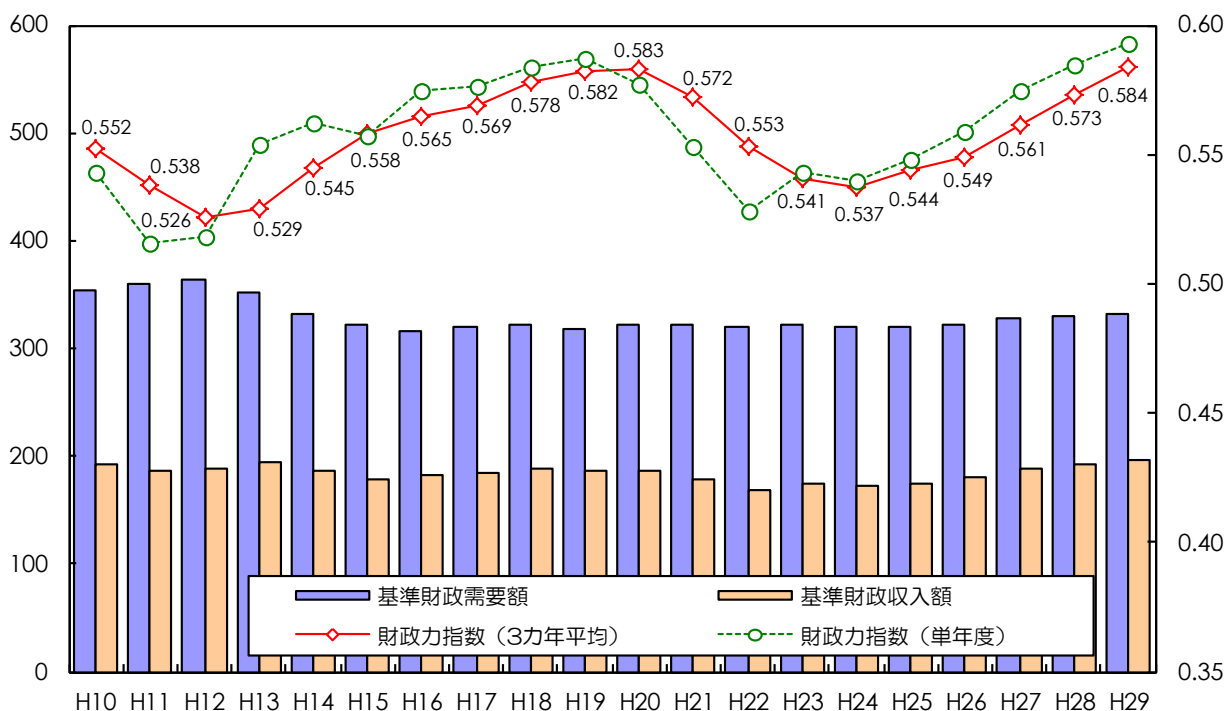
したがって、必要な財源のうち自前で準備できる財源の割合を示すことにより、地方自治体の財政力を測るもので、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の状況を見ると、平成21年度以降は下降を続けていましたが、平成25年度以降は基準財政収入額が増加に転じており、財政力指数は上昇しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

◇基準財政需要額及び基準財政収入額の推移（左目盛：億円、右目盛：指数）



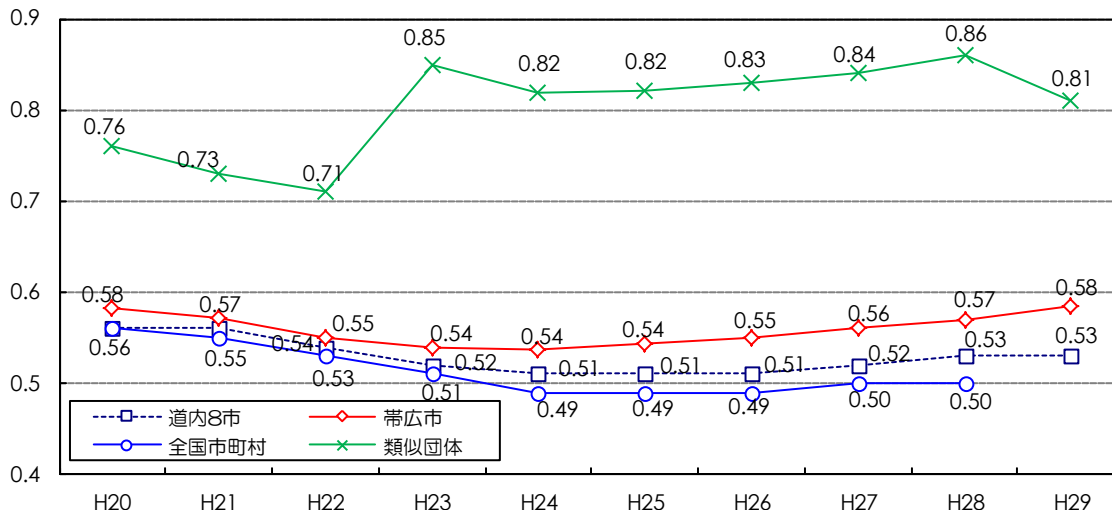
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
基準財政需要額	35,305,144	36,016,604	36,319,616	35,151,409	33,198,407	32,206,668	31,670,945	32,016,951	32,239,169
基準財政収入額	19,159,509	18,599,996	18,797,477	19,488,515	18,665,439	17,924,188	18,211,464	18,453,295	18,827,368
財政力指数 (単年度)	0.543	0.516	0.518	0.554	0.562	0.557	0.575	0.576	0.584
財政力指数 (3力年平均)	0.552	0.538	0.526	0.529	0.545	0.558	0.565	0.569	0.578

帯広市の財政力指数は平成 20 年度以降、道内 8 市の平均を上回っています。平成 29 年度は前年度と比較して改善しましたが、類似団体の平均と比較すると、大幅に下回っている状況です。

全国の市町村をみると、一般に人口規模の大きい都市は高く、町村は低い傾向にあります。

類似団体とは、人口・産業構造等により分類した全国市町村の中で帯広市と同じグループに属する市で、青森県弘前市、東京都三鷹市、東京都調布市、宮崎県都城市と本市を含めた 5 市を指します。

◇財政力指数の推移



*類似団体は、類型の改定があり、平成 23 年度に 21 市⇒52 市、平成 24 年度は 52 市⇒51 市、平成 25 年度は 51 市⇒50 市、平成 28 年度に 50 市⇒15 市、平成 29 年度に 15 市⇒5 市となっており、常に同じ地方公共団体と比較しているものではありません。

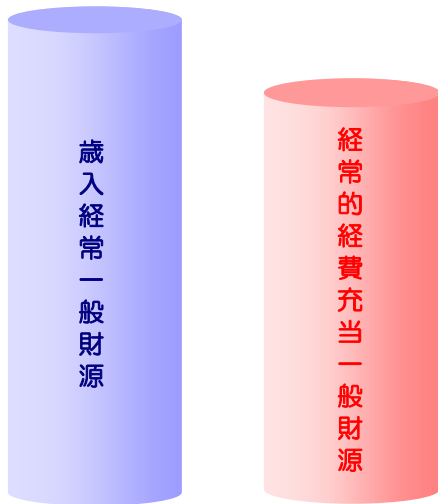
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
旭川市	0.52	0.52	0.50	0.49	0.48	0.47	0.48	0.49	0.51	0.52
函館市	0.49	0.48	0.46	0.45	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47	0.47
釧路市	0.50	0.49	0.46	0.45	0.43	0.43	0.43	0.44	0.45	0.45
苫小牧市	0.80	0.79	0.77	0.75	0.74	0.74	0.75	0.77	0.77	0.77
小樽市	0.48	0.48	0.46	0.45	0.43	0.42	0.42	0.42	0.43	0.44
北見市	0.48	0.48	0.46	0.45	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
江別市	0.54	0.54	0.53	0.51	0.50	0.50	0.50	0.52	0.53	0.54
室蘭市	0.67	0.67	0.65	0.64	0.64	0.64	0.63	0.60	0.61	0.61
8市平均	0.56	0.56	0.54	0.52	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.53
類似団体	0.76	0.73	0.71	0.85	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.81
帯広市	0.58	0.57	0.55	0.54	0.54	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58
全国市町村	0.56	0.55	0.53	0.51	0.49	0.49	0.49	0.50	0.50	

*H29 の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

(需要額及び収入額：千円)

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
31,708,609	32,181,309	32,215,309	31,914,958	32,136,032	32,065,152	31,984,703	32,096,778	32,885,835	33,075,958	33,277,527
18,624,264	18,567,677	17,828,108	16,837,833	17,457,322	17,329,050	17,537,369	17,945,559	18,893,485	19,334,193	19,723,012
0.587	0.577	0.553	0.528	0.543	0.540	0.548	0.559	0.575	0.585	0.593
0.582	0.583	0.572	0.553	0.541	0.537	0.544	0.549	0.561	0.573	0.584

(2) 経常収支比率



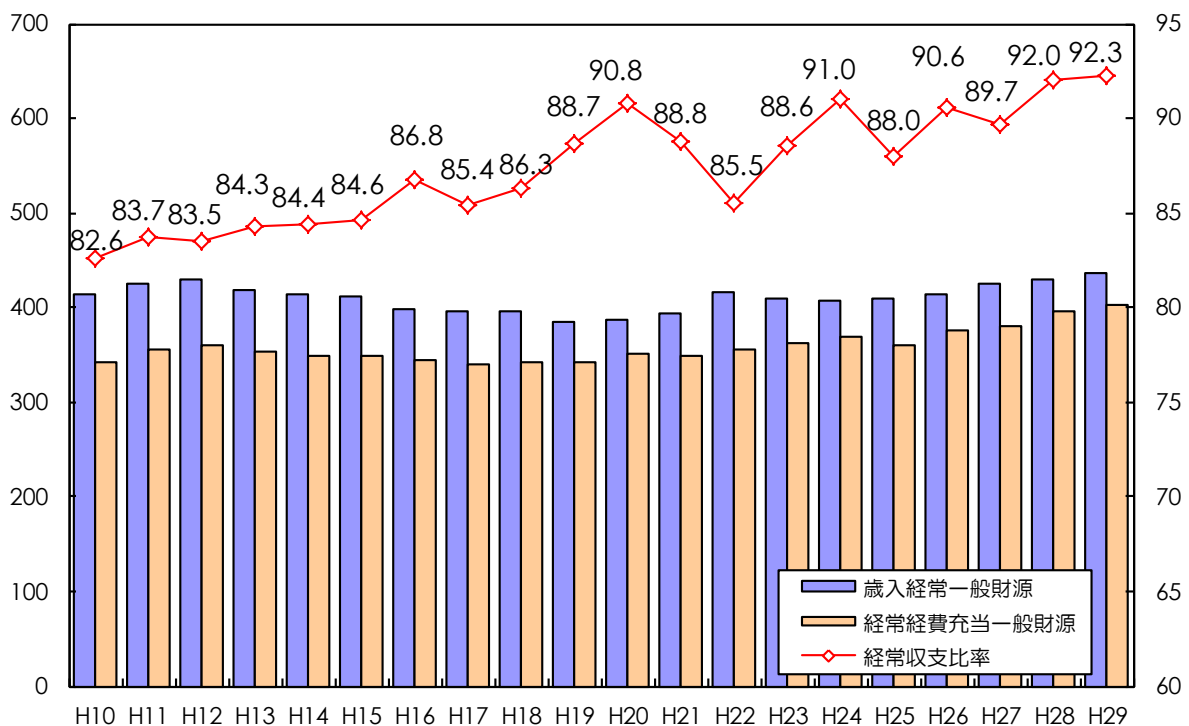
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

経常収支比率は、毎年支出される経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられた額が経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）に占める割合で算出します。

つまり、決まって収入される歳入のうち決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化が進んでいるということになります。

帯広市の状況を見ると、平成14年度以降は歳入の減に伴い、比率は上昇を続けてきました。平成21～22年度や平成25年度に下降したものの、近年では、除雪経費など経常的経費充当一般財源の増や、地方交付税、臨時財政対策債など歳入経常一般財源の減により、上昇傾向にあります。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源の推移（左目盛：億円、右目盛：％）

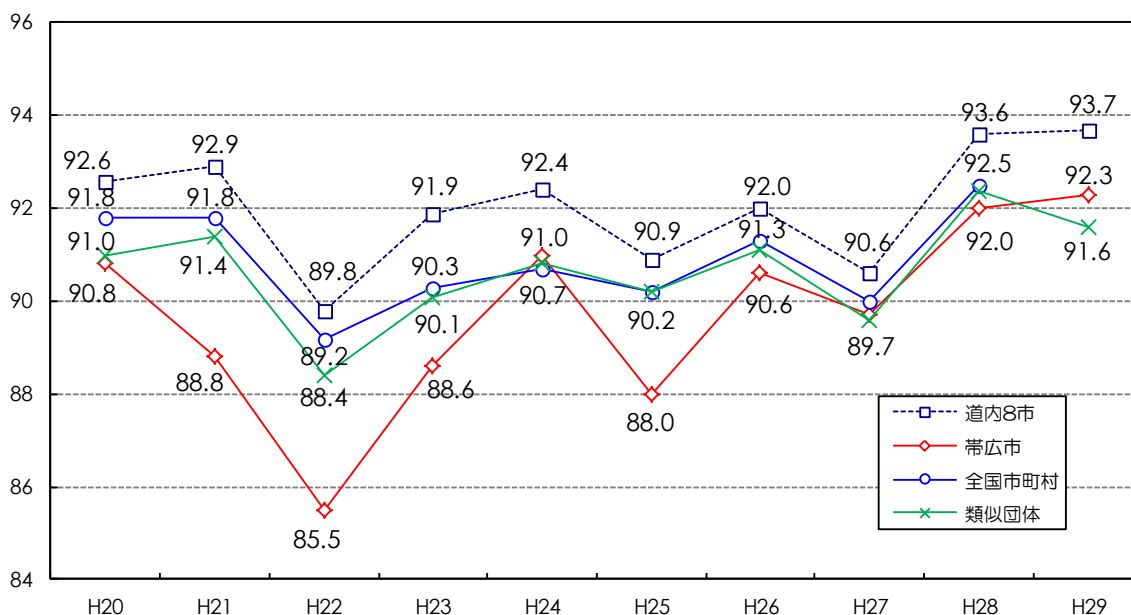


	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入経常一般財源	41,290,238	42,502,245	42,987,790	41,891,032	41,442,503	41,222,360	39,784,873	39,669,453	39,620,429
経常的経費充当一般財源	34,111,041	35,566,824	35,905,311	35,330,378	34,980,481	34,888,084	34,540,296	33,885,538	34,210,195
経常収支比率	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3

中長期的には、道内8市・類似団体の状況も帯広市と同様の傾向を示しており、平成27年度は比率の分母である歳入経常一般財源の地方消費税交付金、地方譲与税の増などにより減少し、平成28年度は歳入経常一般財源の地方交付税の減などにより増加しています。帯広市の比率は、道内8市の平均より低いものの、類似団体の平均より高いものとなっています。

なお、経常収支比率が100を超えるということは、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということで、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



(単位：％)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
旭川市	91.6	91.9	90.3	90.5	90.2	88.8	91.4	92.3	93.6	95.4
函館市	87.0	86.9	85.7	87.6	89.1	86.1	86.5	87.2	88.9	91.3
釧路市	99.1	97.6	93.5	96.6	97.2	94.3	96.3	92.1	97.4	96.6
苫小牧市	89.7	89.4	88.2	89.0	88.7	86.4	86.9	86.5	88.5	88.0
小樽市	98.6	98.1	93.8	97.8	97.8	97.2	98.0	93.3	99.3	99.5
北見市	91.1	92.8	89.8	90.7	89.7	90.2	90.4	90.2	91.5	91.1
江別市	92.3	91.1	88.0	91.6	94.1	93.8	92.8	89.8	94.0	93.8
室蘭市	91.2	95.6	88.8	91.1	92.4	90.6	94.0	93.0	95.2	93.8
8市平均	92.6	92.9	89.8	91.9	92.4	90.9	92.0	90.6	93.6	93.7
類似団体	91.0	91.4	88.4	90.1	90.8	90.2	91.1	89.6	92.4	91.6
帯広市	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3
全国市町村	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	

*H29の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

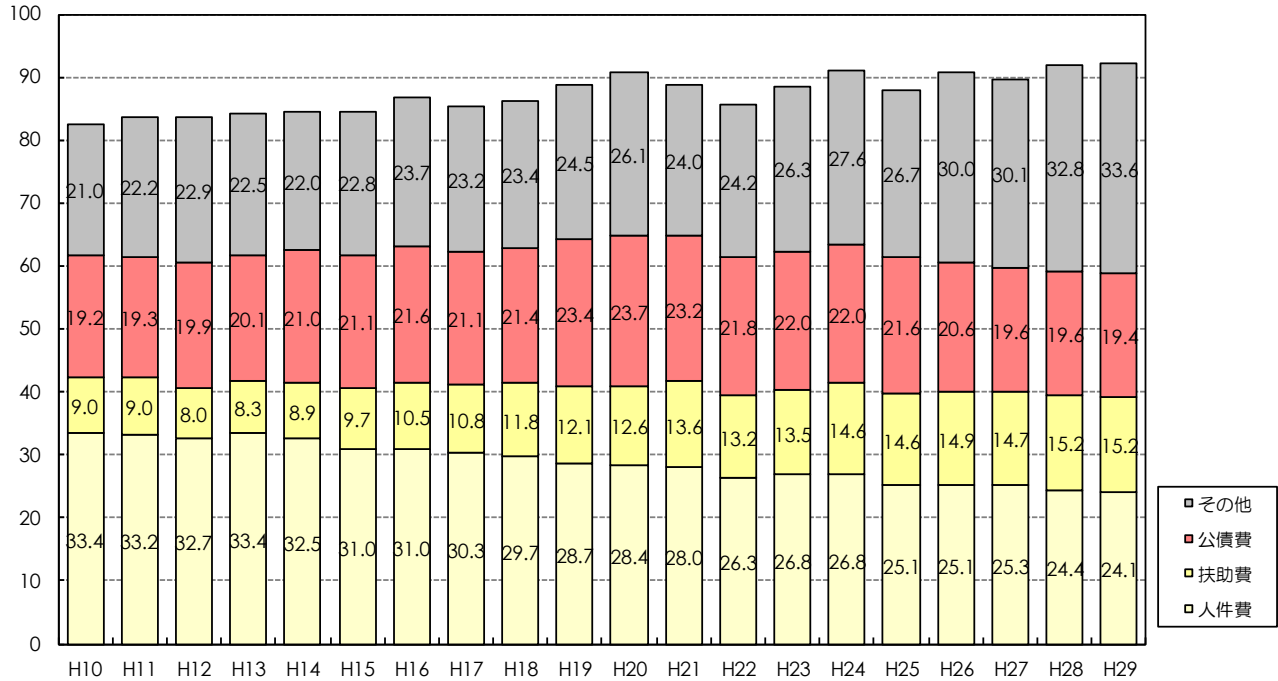
(金額：千円、比率：％)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	38,490,190	38,669,146	39,393,710	41,670,323	40,991,100	40,663,906	40,997,955	41,355,749	42,434,445	42,919,348	43,532,243
	34,153,702	35,125,457	34,998,955	35,637,895	36,335,860	37,012,002	36,096,366	37,471,199	38,074,813	39,507,129	40,179,271
比率	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については下降傾向にあります、扶助費は増加傾向にあります。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	33.4	33.2	32.7	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	26.3	26.8	26.8	25.1	25.1	25.3	24.4	24.1
扶助費	9.0	9.0	8.0	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	13.2	13.5	14.6	14.6	14.9	14.7	15.2	15.2
公債費	19.2	19.3	19.9	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4	23.4	23.7	23.2	21.8	22.0	22.0	21.6	20.6	19.6	19.6	19.4
その他	21.0	22.2	22.9	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	24.2	26.3	27.6	26.7	30.0	30.1	32.8	33.6
物件費	10.1	10.2	10.2	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	9.4	10.0	10.9	11.0	11.6	11.7	11.7	11.5
維持補修費	1.7	2.7	1.9	2.0	2.4	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	2.4	2.3	3.1	2.2	3.6	3.3	2.9	3.6
補助費等	7.0	7.1	7.2	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	8.0	9.3	8.6	8.4	9.4	9.5	12.5	12.6
繰出金	2.2	2.2	3.6	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	4.4	4.7	5.0	5.1	5.4	5.6	5.7	5.9
合計	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3

(3) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化へ向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向け取り組まなければならないこととされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率			
一般会計	一般会計等	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
特別会計					
公営企業会計	公営事業会計				
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成29年度決算	－ (▲1.02)	－ (▲11.75)	8.7	102.3
早期健全化基準	11.43	16.43	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

* 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合は比率は「－」と表示されます

黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示しています（黒字決算のためマイナス表示となります）

* 実質公債費比率は3カ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

比率としては問題のない状態といえますが、少子高齢化に伴う社会保障費の増加などの社会状況を見据え、今後も健全な財政運営に努める必要があるといえます。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額の標準的な財政規模に対する割合を示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

平成 29 年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲1.02%となります。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され（帯広市 11.43%）、財政再生基準は 20%とされています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

平成 29 年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲11.75%となります。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され（帯広市 16.43%）、財政再生基準は 30%とされています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

平成 29 年度決算では 8.7%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

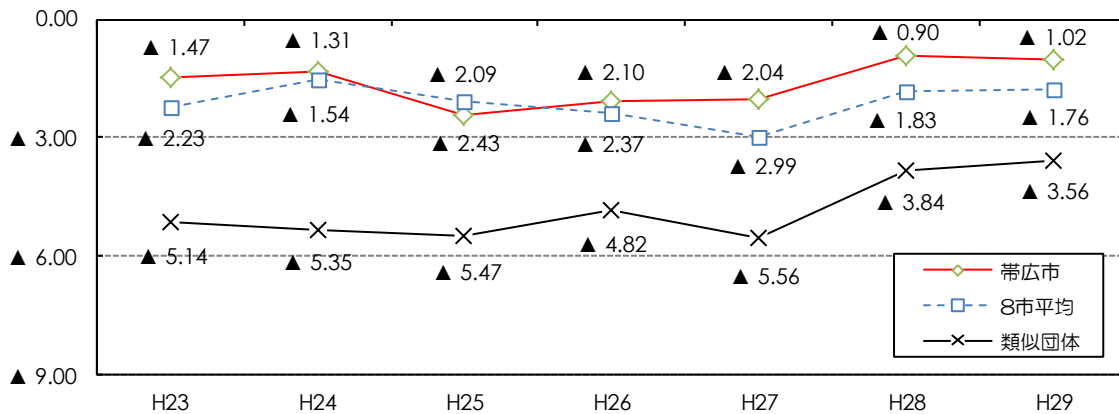
将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額の標準財政規模に占める割合で算出されます。

平成 29 年度決算では 102.3%となっています。

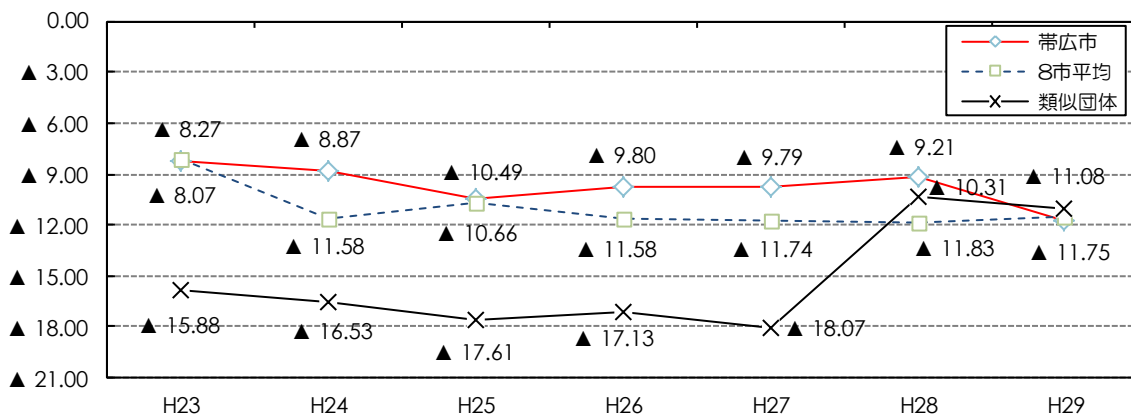
早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字がない場合は「－」で表示されますが、計算式に当てはめ数値を算出した場合、マイナス表示の比率が算出されます。これは収入規模に対する黒字額の大きさを示したもので、マイナスの数値が大きいほど（グラフの下にいくほど）黒字の割合が高いということになります。帯広市の黒字水準は道内8市の平均に比べてやや低く、類似団体平均と比べても低い水準となっています。

◇実質赤字比率の推移（単位：％）



◇連結実質赤字比率の推移（単位：％）



*H28の類似団体については、グループの構成が大幅に見直されたため、平均値も大きく変動している。

◇道内各市等 実質赤字比率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
旭川市	▲2.52	▲1.18	▲2.22	▲1.44	▲1.15	▲1.53	▲1.45
函館市	▲1.52	▲1.76	▲2.14	▲3.69	▲3.25	▲2.14	▲1.49
釧路市	▲0.36	▲0.14	▲0.99	▲0.69	▲3.57	▲1.23	▲0.11
苫小牧市	▲1.71	▲1.55	▲3.61	▲4.42	▲3.31	▲3.04	▲3.93
小樽市	▲3.59	▲0.47	▲0.86	▲1.53	▲5.88	▲2.07	▲0.69
北見市	▲0.97	▲0.96	▲0.95	▲0.92	▲1.23	▲0.42	▲1.05
江別市	▲2.37	▲2.20	▲2.87	▲2.68	▲2.75	▲1.75	▲2.52
室蘭市	▲4.83	▲4.05	▲3.04	▲3.56	▲2.77	▲2.49	▲2.82
8市平均	▲2.23	▲1.54	▲2.09	▲2.37	▲2.99	▲1.83	▲1.76
類似団体	▲5.14	▲5.35	▲5.47	▲4.82	▲5.56	▲3.84	▲3.56
帯広市	▲1.47	▲1.31	▲2.43	▲2.10	▲2.04	▲0.90	▲1.02

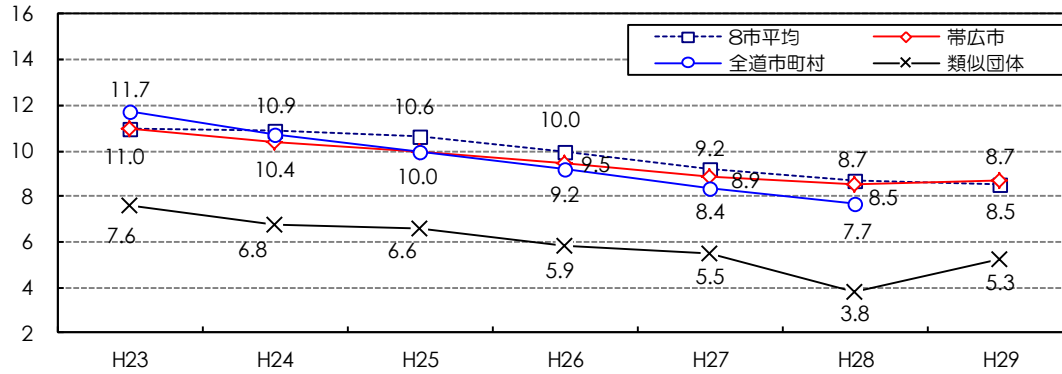
◇道内各市等 連結実質赤字比率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
旭川市	▲10.54	▲7.84	▲9.53	▲7.84	▲7.16	▲8.43	▲6.74
函館市	▲3.66	▲8.49	▲7.61	▲8.49	▲6.65	▲7.26	▲6.47
釧路市	▲2.17	▲13.46	▲9.36	▲13.46	▲16.91	▲16.41	▲14.91
苫小牧市	▲8.52	▲17.66	▲15.38	▲17.66	▲10.98	▲11.88	▲12.26
小樽市	▲9.52	▲7.08	▲8.28	▲7.08	▲14.22	▲13.26	▲12.08
北見市	▲6.04	▲10.38	▲8.63	▲10.38	▲11.19	▲12.30	▲13.09
江別市	▲11.53	▲13.55	▲13.90	▲13.55	▲13.38	▲12.42	▲13.59
室蘭市	▲12.61	▲14.16	▲12.55	▲14.16	▲13.39	▲12.68	▲12.85
8市平均	▲8.07	▲11.58	▲10.66	▲11.58	▲11.74	▲11.83	▲11.50
類似団体	▲15.88	▲16.53	▲17.61	▲17.13	▲18.07	▲10.31	▲11.08
帯広市	▲8.27	▲8.87	▲10.49	▲9.80	▲9.79	▲9.21	▲11.75

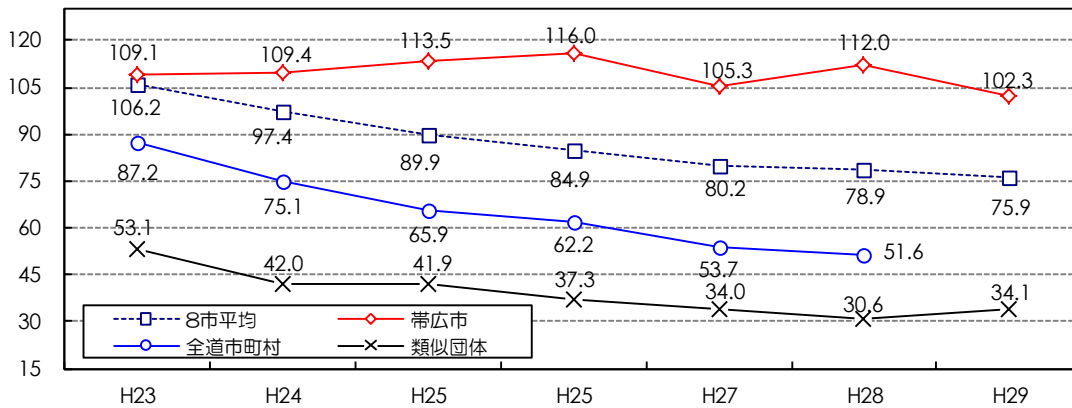
*H29の各市数値は速報値

道内 8 市と比較すると、実質公債費比率は、平均と同程度となっていますが、将来負担比率は高い値となっています。類似団体平均と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率とも高い値となっています。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市等 実質公債費比率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
旭川市	8.9	7.9	7.2	7.0	7.1	7.4	7.8
函館市	8.2	8.6	8.7	7.9	7.7	7.5	7.9
釧路市	11.8	12.0	12.4	12.3	11.6	11.1	10.9
苫小牧市	10.5	10.4	9.1	7.4	5.9	6.1	6.6
小樽市	14.3	13.7	13.7	12.2	10.6	8.3	7.9
北見市	14.5	14.1	13.4	12.5	11.2	10.0	8.8
江別市	11.6	11.7	11.7	11.1	10.2	9.4	8.6
室蘭市	8.5	8.5	8.6	9.3	9.5	10.1	9.6
8市平均	11.0	10.9	10.6	10.0	9.2	8.7	8.5
類似団体	7.6	6.8	6.6	5.9	5.5	3.8	5.3
帯広市	11.0	10.4	10.0	9.5	8.9	8.5	8.7
全道市町村	11.7	10.7	10.0	9.2	8.4	7.7	

◇道内各市等 将来負担比率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
旭川市	112.4	102.9	94.7	90.3	91.8	93.5	95.4
函館市	96.4	79.0	77.0	73.3	67.3	62.9	61.1
釧路市	166.5	159.2	146.5	132.4	120.2	111.5	103.2
苫小牧市	96.6	99.4	91.4	82.3	72.3	73.1	66.0
小樽市	108.5	93.6	88.4	75.7	69.4	61.7	48.5
北見市	118.0	112.8	107.4	118.0	121.7	138.8	142.9
江別市	41.9	37.6	33.8	34.6	34.2	31.5	30.9
室蘭市	109.1	94.8	79.8	72.3	65.0	58.2	59.5
8市平均	106.2	97.4	89.9	84.9	80.2	78.9	75.9
類似団体	53.1	42.0	41.9	37.3	34.0	30.6	34.1
帯広市	109.1	109.4	113.5	116.0	105.3	112.0	102.3
全道市町村	87.2	75.1	65.9	62.2	53.7	51.6	

*H29 の各市数値は速報値、全道市町村数値は前年度が最新数値

(4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされておりますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされております。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計の4会計であり、平成 29 年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

(単位：%)

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業会計	—	20.0
農村下水道事業会計	—	20.0

道内他都市では、病院事業会計などで資金不足が生じており、そのうちいくつかの企業会計では経営健全化基準を超過する状態となっております。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。

第3部

新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4表の財務書類を整備することが求められました。

本市におきましては、平成20年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された「基準モデル」を採用して上記4表を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成方式に複数のモデルが存在していたため、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省）」により、全ての地方公共団体に対して「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう要請があったところです。

これに基づき、本市は平成27年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

(2) 従来の会計との違い

地方公共団体の会計は、予算に対しいくらの経費が必要となったかを把握することに重きが置かれた現金主義・単式簿記となっているため、予算書、決算書についても総務費、教育費などといった目的単位の中で、消耗品費、工事請負費、補助金といった経費の支出状況を表示する形になっています。

しかし、資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの現金の支出を伴わないコストが見えないなどのデメリットがありました。

発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた、新地方公会計においては、これらの情報を補完し、より透明性の高い財政状況の公表が可能となるものです。

(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、基準モデルでは取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなりました。また建物や工作物については、再調達原価により計上していましたが、統一的な基準では、昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われました。

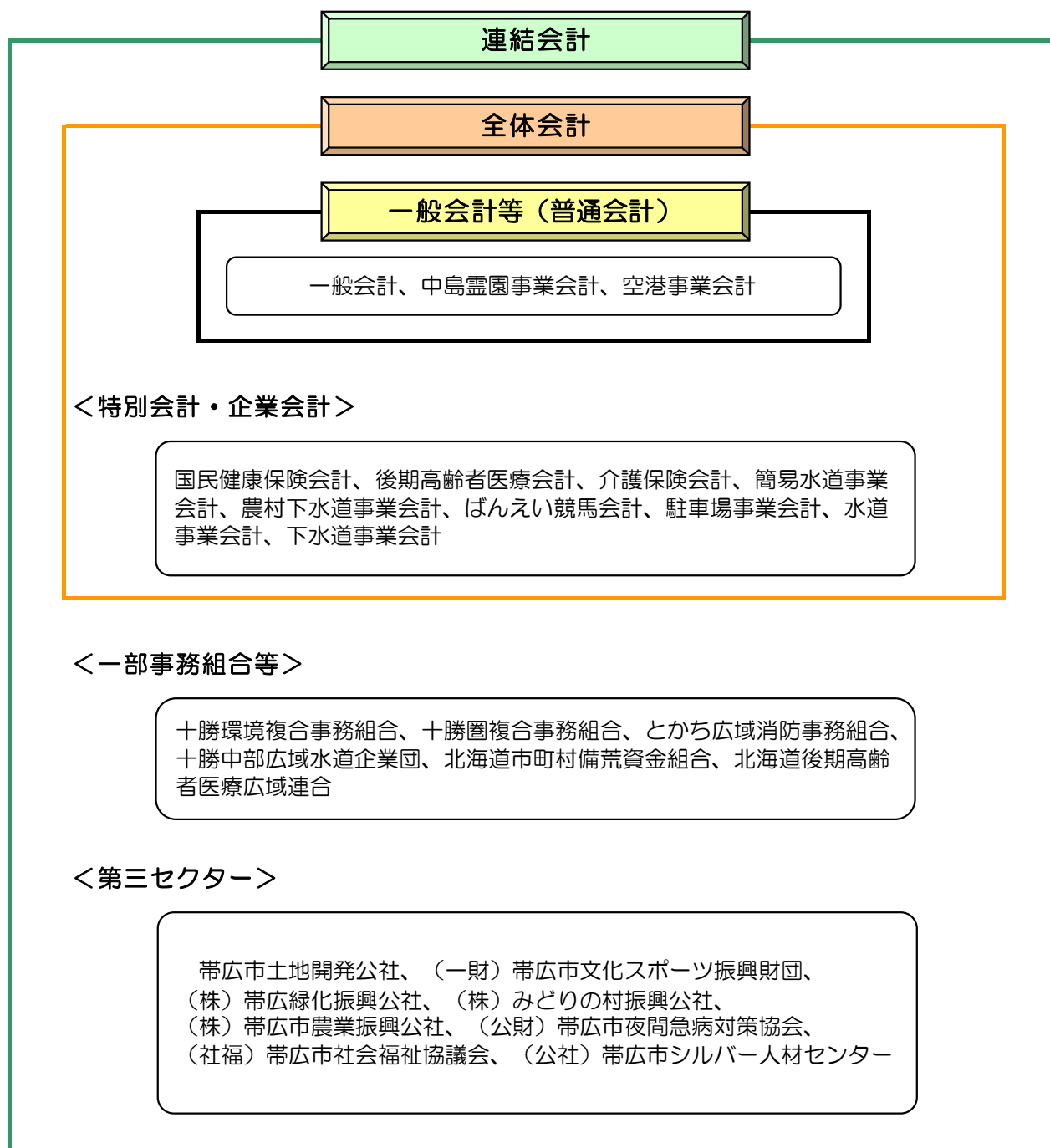
2 対象となる会計

財務諸表の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体又は経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（平成28年度）



※十勝環境複合事務組合は、平成30年3月31日に十勝圏複合事務組合と統合、（株）緑化振興公社は、平成29年8月31日に清算、（株）みどりの村振興公社は、平成29年3月31日に解散しています。

3 帯広市の財務 4 表

平成 28 年度決算に係る帯広市の財務 4 表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表 (バランスシート : BS) (平成 29 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（これから返済していく金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに返済を終えた金額）に分けて表示したものです。

I 資産の部 : 年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分

1 固定資産

- ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
- ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類

2 流動資産

- ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権

II 負債の部 : 地方債や退職手当引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分

1 固定負債

- ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など

2 流動負債

- ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度 6 月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など

III 純資産の部 : 資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し返済を終えた財産

(単位 : 千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部 (年度末に所有している資産の価値)				II 負債の部 (これから返済していく金額)			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	307,901,218	403,622,755	422,649,129	1 固定負債	93,786,558	167,388,496	180,050,770
(1) 有形固定資産	287,232,276	376,438,149	397,147,507	(1) 地方債	84,983,044	126,014,673	131,476,652
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	111,232,021	111,451,255	118,848,871	(2) 退職手当引当金	8,556,258	8,917,915	9,478,658
②インフラ資産 道路、公園、空港など	175,291,548	264,203,118	275,594,915	(3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	247,256	32,455,908	39,095,460
③物品	708,707	783,776	2,703,721	2 流動負債	9,192,800	13,198,857	14,356,252
(2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など	372,307	4,638,981	12,304,281	(1) 地方債 (短期) 翌年度償還予定地方債	8,317,956	11,638,640	12,453,561
(3) 投資その他の資産 出資金、基金など	20,296,635	22,545,625	13,197,341	(2) 賞与等引当金	628,234	698,223	741,640
2 流動資産	2,862,454	7,270,038	9,668,986	(3) その他の流動負債 未払金、預り金など	246,610	861,994	1,161,051
(1) 現金預金	538,127	3,890,580	6,024,044	負債合計	102,979,358	180,587,353	194,407,022
(2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	2,324,327	3,379,458	3,644,942	III 純資産の部 (これまでに返済を終えた金額)			
資産合計	310,763,672	410,892,793	432,318,115	純資産合計	207,784,314	230,305,440	237,911,093
				負債・純資産合計	310,763,672	410,892,793	432,318,115

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっていますが、民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況などを把握できるようになります。

総資産のうち純資産である 2,078 億円（一般）、2,303 億円（全体）、2,379 億円（連結）については、これまでに市民や国、道が負担しましたが、負債である 1,030 億円（一般）、1,806 億円（全体）、1,944 億円（連結）については、市民が将来的に負担していくことになります。

一般会計等に比べ、全体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が 30 年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の前年度対比（一般会計等）

（単位：千円）

	H27	H28	前年度対比
I 資産の部	319,672,694	310,763,672	▲ 8,909,022
1 固定資産	315,874,460	307,901,218	▲ 7,973,242
(1) 有形固定資産	296,311,144	287,232,276	▲ 9,078,868
①事業用資産	113,955,125	111,232,021	▲ 2,723,104
②インフラ資産	180,451,554	175,291,548	▲ 5,160,006
③物品	1,904,465	708,707	▲ 1,195,758
(2) 無形固定資産	344,082	372,307	28,225
(3) 投資その他の資産	19,237,234	20,296,635	1,059,401
2 流動資産	3,798,234	2,862,454	▲ 935,780
(1) 現金預金	1,000,540	538,127	▲ 462,413
(2) その他の流動資産	2,797,694	2,324,327	▲ 473,367
II 負債の部	106,384,164	102,979,358	▲ 3,404,806
1. 固定負債	97,362,212	93,786,558	▲ 3,575,654
(1) 地方債	88,180,399	84,983,044	▲ 3,197,355
(2) 退職手当引当金	8,873,201	8,556,258	▲ 316,943
(3) その他の固定負債	308,612	247,256	▲ 61,356
2. 流動負債	9,021,952	9,192,800	170,848
(1) 地方債（短期）	8,158,920	8,317,956	159,036
(2) 賞与引当金等	616,165	628,234	12,069
(3) その他の流動負債	246,867	246,610	▲ 257
III 純資産の部	213,288,530	207,784,314	▲ 5,504,216

◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

一般会計等では、平成 28 年度末で 3,108 億円の資産を所有しています。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、総資産の 56.4%を占めており、次いで、学校や保育所、体育施設などの事業用資産 35.8%となっています。平成 27 年度と比べ、有形固定資産が 91 億円減少していますが、主に経年により資産価値が減少する減価償却によるものです。また、とちぎ広域消防事務組合に対する資産の譲渡により、物品が大きく減少しています。投資その他の資産が 11 億円増加しているのは、空港事業会計における長期貸付金の増によるものです。

一方、負債については、90.6%を地方債と地方債（短期）（翌年度償還分）が占めています。地方債と地方債（短期）を合わせた額は 933 億円となり、平成 27 年度と比べて 30 億円減少しています。

帯広市の資産、負債、純資産を市民 1 人あたりに換算すると、資産が 185 万 5 千円、負債が 61 万 5 千円、純資産が 124 万円になります。

◇市民1人あたり貸借対照表

（単位：円）

I 資産の部				II 負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	1,837,630	2,408,897	2,522,446	1 固定負債	559,719	998,976	1,074,545
(1) 有形固定資産	1,714,206	2,246,587	2,370,181	(1) 地方債	507,180	752,057	784,654
①事業用資産	663,834	665,142	709,291	(2) 退職手当引当金	51,064	53,222	56,569
②インフラ資産	1,046,142	1,576,767	1,644,754	(3) その他の固定負債	1,475	193,697	233,322
③物品	4,230	4,678	16,136	2 流動負債	54,863	78,771	85,678
(2) 無形固定資産	2,222	27,686	73,432	(1) 地方債（短期）	49,642	69,460	74,323
(3) 投資その他の資産	121,202	134,624	78,833	(2) 賞与等引当金	3,749	4,167	4,426
2 流動資産	17,011	43,316	57,633	(3) その他の流動負債	1,472	5,144	6,929
(1) 現金預金	3,212	23,219	35,952	負債合計	614,582	1,077,747	1,160,223
(2) その他の流動資産	13,799	20,097	21,681	III 純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
				純資産合計	1,240,059	1,374,466	1,419,856
資産合計	1,854,641	2,452,213	2,580,079	負債・純資産合計	1,854,641	2,452,213	2,580,079

*平成 29 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口：167,560 人

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたもの（純経常行政コスト）に、臨時的な費用の収支を加えたものが、当該年度の純行政コストとなります。

1 業務費用

- (1) 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度の退職手当引当額）など
- (2) 物件費：備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- (3) その他の業務費用：地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など

2 移転支出：他会計への支出額、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	71,499,825	125,545,631	146,075,178
1 業務費用	37,295,508	61,820,373	66,419,246
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,626,892	12,712,430	14,028,595
(2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	24,032,963	33,503,782	36,500,633
(3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	1,635,653	15,604,161	15,890,018
2 移転費用 他会計への支出額、社会保障給付費など	34,204,317	63,725,258	79,655,932
経常収益合計	5,664,700	28,955,800	31,345,888
1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	2,585,243	8,938,034	10,358,918
2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入など	3,079,457	20,017,766	20,986,970
純経常行政コスト (経常費用-計上収益)	65,835,125	96,589,831	114,729,290
(+) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	190,143	364,011	649,138
(▲) 臨時収益 資産売却益など	32,288	32,288	36,578
純行政コスト (純経常コスト+臨時損失-臨時収益)	65,992,980	96,921,554	115,341,850

純行政コストは、660億円（一般）、969億円（全体）、1,153億円（連結）となり、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などでまかっています。全体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているため、経常収益は多くなります。

◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

経常費用のうち移転費用と、経常収益のうちその他経常収益については、平成 27 年度と比べてそれぞれ 23 億円の増、13 億円の増となっていますが、消防の広域化に伴うとかち広域消防事務組合に対する負担金増加したことや、組合からの諸収入の増加などによるものです。

これらのことなどから、純行政コストは前年度よりも約 12 億円の増となりました。

◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H27	H28	前年度対比
経常費用合計	69,167,468	71,499,825	2,332,357
1 業務費用	37,266,653	37,295,508	28,855
(1) 人件費	11,456,304	11,626,892	170,588
(2) 物件費等	24,049,816	24,032,963	▲ 16,853
(3) その他の業務費用	1,760,533	1,635,653	▲ 124,880
2 移転費用	31,900,815	34,204,317	2,303,502
経常収益合計	4,375,950	5,664,700	1,288,750
1 使用料及び手数料	2,565,580	2,585,243	19,663
2 その他経常収益	1,810,370	3,079,457	1,269,087
純経常行政コスト	64,791,518	65,835,125	1,043,607
(+) 臨時損失	40,809	190,143	149,334
(▲) 臨時収益	60,604	32,288	▲ 28,316
純行政コスト(純経常コスト+臨時損失-臨時収益)	64,771,723	65,992,980	1,221,257

平成 28 年度決算において、市民 1 人あたりに換算すると、純行政コストは 39 万 4 千円になります。

◇市民 1 人あたり行政コスト計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	426,712	749,258	871,778
1 業務費用	222,580	368,945	396,391
(1) 人件費	69,389	75,868	83,723
(2) 物件費等	143,429	199,951	217,836
(3) その他の業務費用	9,762	93,126	94,832
2 移転費用	204,132	380,313	475,387
経常収益合計	33,807	172,809	187,073
1 使用料及び手数料	15,429	53,343	61,822
2 その他経常収益	18,378	119,466	125,251
純経常行政コスト	392,905	576,449	684,705
(+) 臨時損失	1,135	2,173	3,874
(▲) 臨時収益	193	193	218
純行政コスト	393,847	578,429	688,361

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産（返済が終わっている財産）が、1年間にどのような要因で増減したのかを表す財務書類です。

また、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国道支出金でまかなわれたかも見ることが出来ます。

- 1 財源
 - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
 - (2) 国県等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金
- 2 比例連結割合変更に伴う差額
 - 連結団体に対する経費負担割合が、前年度と比べて変更となった場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	213,288,530	233,773,205	241,189,098
1 純行政コスト (▲)	▲ 65,992,980	▲ 96,921,554	▲ 115,341,850
2 財源	61,497,450	94,267,366	112,333,832
(1) 税収等	42,114,346	63,264,174	75,082,062
(2) 国県等補助金	19,383,104	31,003,192	37,251,770
本年度差額	▲ 4,495,530	▲ 2,654,188	▲ 3,008,018
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 8,841
4 その他の純資産変動	▲ 1,008,686	▲ 813,577	▲ 261,146
本年度純資産変動額	▲ 5,504,216	▲ 3,467,765	▲ 3,278,005
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)	207,784,314	230,305,440	237,911,093

純資産変動計算書の差し引き（本年度差額）がプラスであれば、貸借対照表の純資産の増加（将来的に資産を残したこと）、マイナスであれば、純資産の減少（これまでに蓄積された資産を費消して行政サービスを提供したこと）を意味します。

平成28年度においては、純資産で55億円（一般）、35億円（全体）、33億円（連結）の減少があり、年度末には、2,078億円（一般）、2,303億円（全体）、2,379億円（連結）となっています。

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

平成 28 年度の純資産は、前年度から減少しました。これは、公共事業等による資産の増加よりも、減価償却等による資産の減少の方が大きかったことが主な要因です。

その他の純資産変動は平成 28 年度において 10 億円減少していますが、これはとちぎ広域消防事務組合に対する資産の譲渡によるものです。

◇純資産変動計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H27	H28	前年度対比
期首純資産残高	214,620,553	213,288,530	▲ 1,332,023
1 純行政コスト（▲）	▲ 64,771,723	▲ 65,992,980	▲ 1,221,257
2 財源	63,109,166	61,497,450	▲ 1,611,716
(1) 税収等	42,598,632	42,114,346	▲ 484,286
(2) 国県等補助金	20,510,534	19,383,104	▲ 1,127,430
本年度差額	▲ 1,662,557	▲ 4,495,530	▲ 2,832,973
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 その他の純資産変動	330,534	▲ 1,008,686	▲ 1,339,220
本年度純資産変動額	▲ 1,332,023	▲ 5,504,216	▲ 4,172,193
期末純資産残高	213,288,530	207,784,314	▲ 5,504,216

市民 1 人あたりに換算すると、平成 28 年度末の純資産は 124 万円となっています。

◇市民 1 人あたり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,272,908	1,395,161	1,439,419
1 純行政コスト（▲）	▲ 393,847	▲ 578,429	▲ 688,361
2 財源	367,018	562,589	670,410
(1) 税収等	251,339	377,561	448,091
(2) 国県等補助金	115,679	185,028	222,319
本年度差額	▲ 26,829	▲ 15,840	▲ 17,951
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 53
4 その他の純資産変動	▲ 6,020	▲ 4,855	▲ 1,559
本年度純資産変動額	▲ 32,849	▲ 20,695	▲ 19,563
期末純資産残高	1,240,059	1,374,466	1,419,856

(4) 資金収支計算書 (CF)

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1 年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる 3 つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	1,000,540	3,897,706	5,827,175
当期資金収支	▲ 462,413	▲ 7,126	196,869
1 業務活動収支	3,641,905	8,462,695	9,803,049
(1) 業務支出 人件費、補助金など	61,505,386	111,021,351	130,085,412
(2) 業務収入 税収など	64,289,159	118,799,782	139,202,025
(3) 臨時支出 災害復旧事業費など	159,246	333,114	333,114
(4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など	1,017,378	1,017,378	1,019,550
2 投資活動収支	▲ 1,029,064	▲ 4,445,811	▲ 4,901,968
(1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	12,840,011	16,676,664	17,384,654
(2) 投資活動収入 貸付金元金収入など	11,810,947	12,230,853	12,482,686
3 財務活動収支	▲ 3,073,351	▲ 4,022,107	▲ 4,689,226
(1) 財務活動支出 地方債償還支出など	8,193,951	11,569,099	12,513,031
(2) 財務活動収入 地方債発行収入など	5,120,600	7,546,992	7,823,805
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 14,953
5 本年度歳計外現金増減額	▲ 1,903	▲ 1,903	▲ 33
期末現金預金残高 (期首資金残高+当期資金収支)	538,127	3,890,580	6,024,044

1 年間のすべての収入と支出の差し引き（当期資金収支の欄）がプラスであれば、その年度の収入でその年度の支出をまかなったことになります。

当期資金収支を区分ごとに見ると、投資活動収支は赤字となっています。これは、公共事業などで資産をつくる際の財源である税金や、地方債といった収入が、投資的活動収入ではなく業務収入、または財務活動収入となっているためです。また、地方債の発行額が償還額を下回っており、財務活動収支も赤字となっています。

このため、これらの赤字を業務活動収支の黒字で埋める構図となっています。

◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

業務活動収支は36億円となり、前年度と比べ5億円減少しています。地方交付税や消費税交付金の減少が主な要因です。

投資活動収支は▲10億円となり、前年度と比べ19億円増加しています。平成27年度に消防救急無線のデジタル化整備費が完了し、投資活動支出が21億円減少したことが主な要因です。

財務活動収支は、市債発行額の減により前年度に比べ19億円減少しています。

この結果、期末現金預金残高は、前年度に比べ5億円減少し、5億円となっています。

◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

(単位：千円)

	H27	H28	前年度対比
期首現金預金残高	1,012,137	1,000,540	▲ 11,597
当期資金収支	▲ 11,597	▲ 462,413	▲ 450,816
1 業務活動収支	4,167,493	3,641,905	▲ 525,588
(1) 業務支出	59,684,823	61,505,386	1,820,563
(2) 業務収入	62,865,586	64,289,159	1,423,573
(3) 臨時支出	0	159,246	159,246
(4) 臨時収入	986,730	1,017,378	30,648
2 投資活動収支	▲ 2,978,433	▲ 1,029,064	1,949,369
(1) 投資活動支出	15,782,912	12,840,011	▲ 2,942,901
(2) 投資活動収入	12,804,479	11,810,947	▲ 993,532
3 財務活動収支	▲ 1,196,664	▲ 3,073,351	▲ 1,876,687
(1) 財務活動支出	7,587,022	8,193,951	606,929
(2) 財務活動収入	6,390,358	5,120,600	▲ 1,269,758
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
5 本年度歳計外現金増減額	▲ 3,993	▲ 1,903	2,090
期末現金預金残高	1,000,540	538,127	▲ 462,413

平成28年度の期末資金残高を市民1人あたりに換算すると、業務活動収支が2万2千円の黒字、投資活動収支が6千円の赤字、財務活動収支が1万8千円の赤字となります。

◇市民1人あたり資金収支計算書

(単位：円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	5,971	23,262	34,777
当期資金収支	▲ 2,759	▲ 43	1,175
1 業務活動収支	21,735	50,505	58,505
(1) 業務支出	367,065	662,577	776,351
(2) 業務収入	383,678	708,998	830,759
(3) 臨時支出	950	1,988	1,988
(4) 臨時収入	6,072	6,072	6,085
2 投資活動収支	▲ 6,141	▲ 26,533	▲ 29,255
(1) 投資活動支出	76,629	99,527	103,752
(2) 投資活動収入	70,488	72,994	74,497
3 財務活動収支	▲ 18,342	▲ 24,004	▲ 27,986
(1) 財務活動支出	48,902	69,045	74,678
(2) 財務活動収入	30,560	45,041	46,692
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 89
5 本年度歳計外現金増減額	▲ 11	▲ 11	0
期末現金預金残高	3,212	23,219	35,952

4 財務4表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

【一般会計等 財務4表の相関関係】

(単位：千円)

<貸借対照表 (BS)>

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
2 流動資産		2 流動負債	
現金預金	538,127	純資産の部	
		純資産合計	207,784,314
資産合計	310,763,672	負債・純資産合計	310,763,672

<資金収支計算書 (CF)>

期首現金預金残高	
当期資金収支	
1 業務活動収支	
2 投資活動収支	
3 財務活動収支	
4 比例連結割合 変更に伴う差額	
5 本年度歳計外 現金増減額	
期末現金預金残高	538,127

<純資産変動計算書 (NW)>

期首純資産残高	
1 純行政コスト (▲)	▲65,992,980
2 財源	
3 比例連結割合変更に伴う差額	
4 その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
期末純資産残高	207,784,314

<行政コスト計算書 (PL)>

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
純行政コスト	65,992,980

これら財務4表の関係から、純資産変動計算書 (NW) は、貸借対照表 (BS) の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのような要因で変動したかを表した財務書類であり、資金収支計算書 (CF) は貸借対照表 (BS) の資産の部に計上されている現金等の資金の流れを表した財務書類であることがわかります。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

＜市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

平成 28 年度における市民 1 人当たり資産額は一般会計等 185 万 5 千円で、前年度より 5 万円減少しています。主に、経年により資産価値が減少する減価償却によるものです。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割ることにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

平成 28 年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入の 3.7 年分に相当することがわかります。平成 27 年度と比べると 0.1 年分減少しています。

(2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、これまでに資産形成の大きな部分を負担してきたことになり、これからの負担が少ないこととなります。平成 28 年度の一般会計等では 66.9%となっており、道路、公園などの総資産のうち約 7 割はこれまで市民が負担してきたこととなります。前年度より 0.2%上昇しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、下水道や水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で一般会計等に比べて低くなります。

＜社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）＞

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な、負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。比率が高いほど、将来世代の負担が大きいと言えます。

平成 28 年度の比率は一般会計等で 32.4%となっており、平成 27 年度と比べると、0.1%減少しています。これは、地方債残高の着実な償還により、将来負担が減少したことを意味するものです。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

平成 28 年度における市民 1 人当たり負債額は一般会計等 61 万 5 千円で、前年度より 1 万 9 千円減少しています。主に地方債残高の減少が要因です。

【参照元データ】

(単位：人)

		H27	H28	増△減
住民基本台帳人口（年度末）	①	167,870	167,560	▲ 310

(単位：千円)

		H27	H28	増△減
資産合計	②	319,672,694	310,763,672	▲ 8,909,022
(BS)				
	一般	419,550,266	410,892,793	▲ 8,657,473
	全体	441,597,918	432,318,115	▲ 9,279,803
	連結			
純資産合計	③	213,288,530	207,784,314	▲ 5,504,216
(BS)				
	一般	233,773,205	230,305,440	▲ 3,467,765
	全体	241,189,098	237,911,093	▲ 3,278,005
	連結			
負債合計	④	106,384,164	102,979,358	▲ 3,404,806
(BS)				
	一般	185,777,061	180,587,353	▲ 5,189,708
	全体	200,408,820	194,407,022	▲ 6,001,798
	連結			
歳入総額	⑤	83,897,615	83,080,942	▲ 816,673
(CF)				
	一般	142,310,744	143,335,029	1,024,285
	全体	165,165,731	166,197,559	1,031,828
	連結			
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入				
地方債残高	⑥	96,339,319	93,301,000	▲ 3,038,319
(BS)				
	一般	141,833,381	137,653,313	▲ 4,180,068
	全体	148,867,536	143,930,213	▲ 4,937,323
	連結			
※短期を含む				
有形固定資産+無形固定資産	⑦	296,655,226	287,604,583	▲ 9,050,643
(BS)				
	一般	391,022,766	381,077,130	▲ 9,945,636
	全体	420,246,465	409,451,788	▲ 10,794,677
	連結			

【指標】

		H27	H28	増△減
市民1人当たり資産額	②/①	1,904,287	1,854,641	▲ 49,646
(単位：円)				
	一般	2,499,257	2,452,213	▲ 47,044
	全体	2,630,595	2,580,079	▲ 50,516
	連結			
歳入額対資産比率	②/⑤	3.8	3.7	▲ 0.1
(単位：倍)				
	一般	2.9	2.9	0.0
	全体	2.7	2.6	▲ 0.1
	連結			
純資産比率	③/②	66.7	66.9	0.2
(単位：%)				
	一般	55.7	56.1	0.4
	全体	54.6	55.0	0.4
	連結			
社会資本等形成の	⑥/⑦	32.5	32.4	▲ 0.1
世代間負担比率	(単位：%)	36.3	36.1	▲ 0.2
		35.4	35.2	▲ 0.2
市民1人当たり負債額	④/①	633,729	614,582	▲ 19,147
(単位：円)				
	一般	1,106,672	1,077,747	▲ 28,925
	全体	1,193,833	1,160,223	▲ 33,610
	連結			

<基礎的財政収支（プライマリーバランス：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差です。これがゼロあるいはプラスであれば、その年度の税収などによってその年度の支出がまかなえていることを表します。平成 28 年度は、一般会計等で 37 億円、全体会計で 61 億円、連結会計で 71 億円となっていることから、持続可能な財政運営であるといえます。

<債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）>

臨時収支を除く、業務活動収支に対する地方債残高の割合を算出することで、地方債の償還に要する年数を表します。平成 28 年度は、一般会計等で 33.5 年となっており、前年度と比べ 3.2 年増加しています。これは、業務収入において地方交付税、地方消費税交付金が減少したことなどによるものです。

（４）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

<市民 1 人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）>

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ることが出来ます。

平成 28 年度は、社会保障給付費の増加などにより、一般会計等で 39 万 4 千円と前年度より 8 千円増加しています。

（５）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

<行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／財源）>

税収や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握することができます。

平成 28 年度は一般会計等で 107.1%となり、「市民 1 人当たり行政コスト」と同様の要因のほか、国や道からの補助金などが減少したため、前年度と比べ 4.4%の増となりました。

（６）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

<受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）>

経常費用合計のうち、サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合です。

平成 28 年度は一般会計等において 7.9%となり、前年度と比べ 1.6%増加しました。消防の広域化に伴う経常収益の伸びが経常費用の伸びを上回ったことなどが要因です。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金でまかなわれていることから、一般会計等では低くなりますが、単体及び連結会計には、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担率は高くなります。

【参照元データ】

(単位：人)

		H27	H28	増△減
住民基本台帳人口（年度末）	①	167,870	167,560	▲ 310

(単位：千円)

		H27	H28	増△減
業務活動収支（支払利息支出除く）	⑧	5,461,435	4,767,427	▲ 694,008
(CF)				
	一般	10,276,386	10,535,872	259,486
	全体	11,206,858	12,039,373	832,515
	連結			
投資活動収支	⑨	▲ 2,978,433	▲ 1,029,064	1,949,369
(CF)				
	一般	▲ 5,815,479	▲ 4,445,811	1,369,668
	全体	▲ 6,024,461	▲ 4,901,968	1,122,493
	連結			
業務収入	⑩	62,865,586	64,289,159	1,423,573
(CF)				
	一般	115,223,254	118,799,782	3,576,528
	全体	135,472,740	139,202,025	3,729,285
	連結			
業務支出	⑪	59,684,823	61,505,386	1,820,563
(CF)				
	一般	108,101,477	111,021,351	2,919,874
	全体	127,611,412	130,085,412	2,474,000
	連結			
純行政コスト	⑫	64,771,723	65,992,980	1,221,257
(PL)				
	一般	96,299,013	96,921,554	622,541
	全体	115,068,068	115,341,850	273,782
	連結			
純経常行政コスト	⑬	64,791,518	65,835,125	1,043,607
(PL)				
	一般	96,163,859	96,589,831	425,972
	全体	114,931,729	114,729,290	▲ 202,439
	連結			
財源	⑭	63,109,166	61,497,450	▲ 1,611,716
(NW)				
	一般	95,654,191	94,267,366	▲ 1,386,825
	全体	114,158,378	112,333,832	▲ 1,824,546
	連結			
経常収益	⑮	4,375,950	5,664,700	1,288,750
(PL)				
	一般	25,926,948	28,955,800	3,028,852
	全体	28,178,715	31,345,888	3,167,173
	連結			
経常費用	⑯	69,167,468	71,499,825	2,332,357
(PL)				
	一般	122,090,807	125,545,631	3,454,824
	全体	143,110,444	146,075,178	2,964,734
	連結			

【指標】

		H27	H28	増△減
基礎的財政収支	⑧+⑨	2,483,002	3,738,363	1,255,361
(単位：千円)				
	一般	4,460,907	6,090,061	1,629,154
	全体	5,182,397	7,137,405	1,955,008
	連結			
債務償還可能年数	⑥/ (⑩-⑪)	30.3	33.5	3.2
(単位：年)				
	一般	19.9	17.7	▲ 2.2
	全体	18.9	15.8	▲ 3.1
	連結			
市民1人当たり行政コスト	⑫/①	385,845	393,847	8,002
(単位：円)				
	一般	573,652	578,429	4,777
	全体	685,459	688,361	2,902
	連結			
行政コスト対税収等比率	⑬/⑭	102.7	107.1	4.4
(単位：%)				
	一般	100.5	102.5	2.0
	全体	100.7	102.1	1.4
	連結			
受益者負担の割合	⑮/⑯	6.3	7.9	1.6
(単位：%)				
	一般	21.2	23.1	1.9
	全体	19.7	21.5	1.8
	連結			

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 65 - 4106 (直通)
0155 - 24 - 4111 (内線 1141～1148)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」へお進みください。